

平成19年版

# 通商白書

生産性向上と成長に向けた通商戦略

～東アジア経済のダイナミズムとサービス産業のグローバル展開～

概要

平成19年7月

経済産業省

# 第1章 世界経済の現状と今後の課題(持続的成長に向けて)

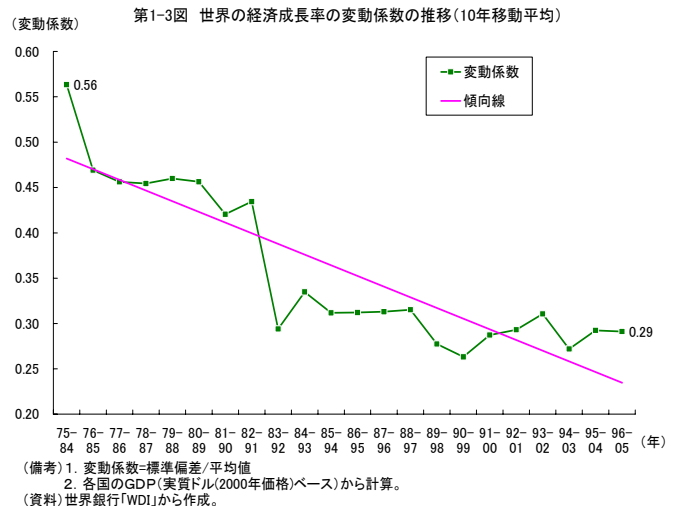
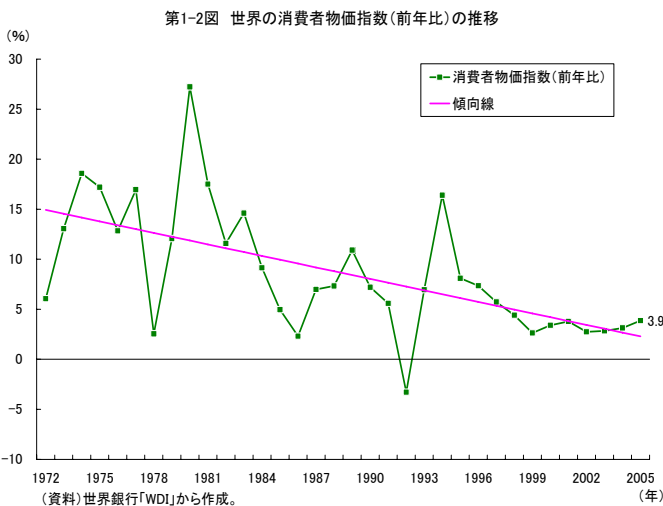
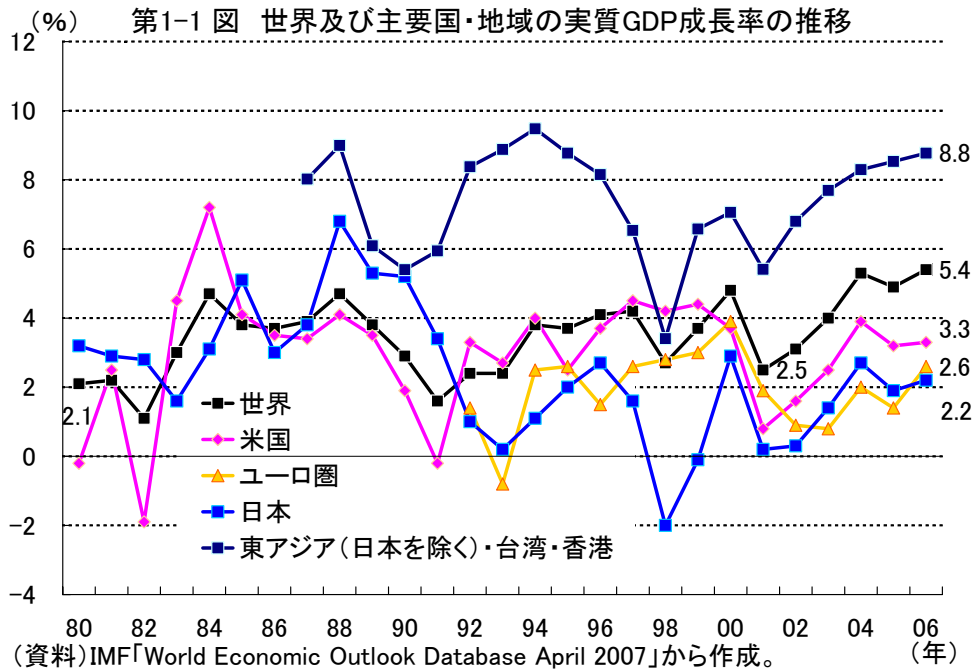
- 世界経済は、成長が高まる一方、世界的な経常収支不均衡の拡大は継続。米国の所得収支は、2005年以降2年連続で黒字幅が縮小した。各国の構造調整と世界経済の拡大均衡が望まれる。
- 高成長を続ける中国経済は、輸出・投資に過度に依存。格差を是正し、内需主導へ転換することが、世界経済の持続的成長のポイント。インド経済もサービス産業、内需を中心に高成長している中で、産業インフラの改善、法制運用の透明性向上等が求められている。

## 1. 国際経済の動向と構造変化

### (1) 持続的成長を続ける世界経済

東アジア<sup>(注)</sup>・台湾・香港(日本を含まない)が高成長(2006年の実質GDP成長:8.8%)を遂げる中で(第1-1図)、世界的な景気や消費者物価の変動は安定化傾向を強めており(第1-2図、第1-3図)、世界経済は持続的な成長(同:5.4%)を続けている。

(注)本白書では、東アジアとは、日本、中国、韓国、ASEAN、インド、オーストラリア及びニュージーランドの16か国を指す。



このような世界経済の持続的成長をもたらした背景には、次に示すような諸要因の複合的な効果があるとする見方が一般的である。

### ① 金融政策運営の改善

1990年代後半以降の世界経済の高成長と安定的成長の両立が実現されるようになった要因として指摘されるものとして、まず、米国等先進諸国の通貨当局による金融政策運営が的確に実施されたことが挙げられる。これによって、景気の過熱や過剰引締めを回避し、持続的成長を可能にしたという見方。

### ② IT利活用による生産・在庫管理技術の高度化

また、ITの活用は、生産性の飛躍的な向上を通じて成長力を高めると同時に、企業が需要の変動に応じて速やかに生産を調整できるようになった結果、在庫保有量を削減することが可能となり、在庫循環が景気変動に与える影響を弱めたとする見方。

### ③ 経済のグローバル化

さらに、規制緩和等を通じて財、サービス及び資本市場における様々な障壁が取り除かれた結果、経済全体の効率化が進展して成長力が高まるとともに、企業活動の自由度が増し、経済環境の変化に対して柔軟かつ迅速に対応できるようになったとする見方。

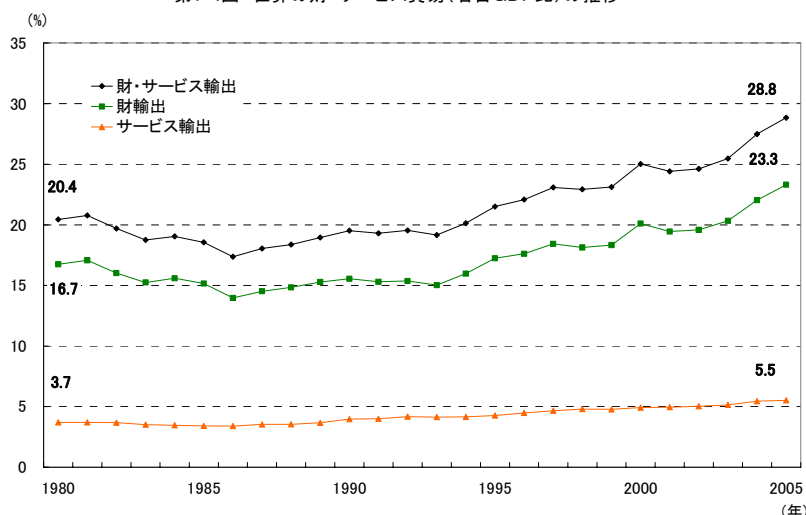
### ④ サービス経済化の進展

サービス産業が経済全体に占める割合は世界各国において上昇しており、世界の名目GDPに占める割合は2003年では68%に達している。世界経済の安定化には、このような世界経済のサービス化が寄与しているとする見方（一般的に経済のサービス化が進むと、サービス生産は財生産と比べて消費関連需要への依存度が高いこと、在庫が存在しないため在庫変動が生じないこと、サービス生産部門での資本・産出額比率が財部門のそれよりも低いことから、景気循環の振幅は小幅化し安定化するとの見方がある）。

## (2) 貿易・投資が拡大する世界経済

世界の財・サービス貿易は、1990年代後半以降飛躍的に増加し、2005年には約12.8兆ドル、対名目GDP比で28.8%にまで達した。このうち、財貿易は、1990年代後半に入ると増加傾向を強め、2005年には対名目GDP比23.3%へと約1.5倍のシェアに拡大している。他方、サービス貿易の名目GDP比は、1980年の3.7%から2005年の5.5%へと着実に増加しているものの、財貿易に比べるとその対名目GDP比や増加のペースは相対的に低い水準となっている(第1-4図)。

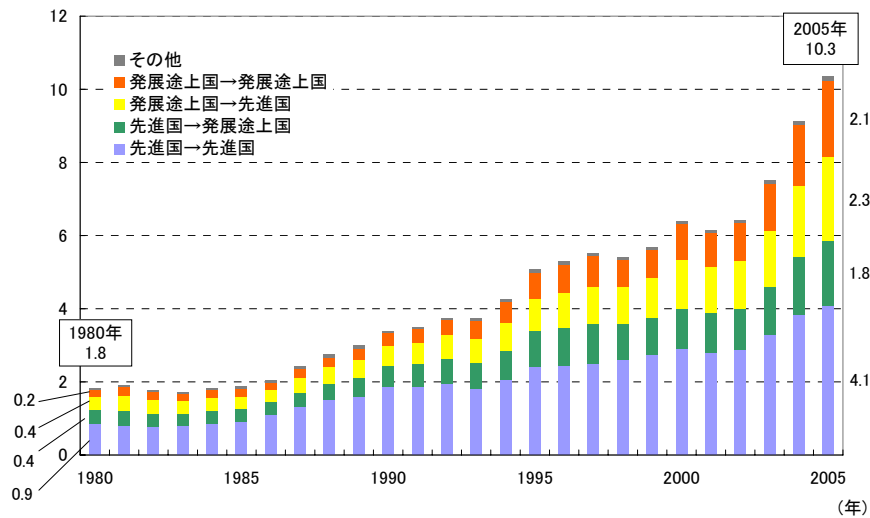
第1-4図 世界の財・サービス貿易(名目GDP比)の推移



(資料)世界銀行「WDI」から作成。

財貿易がこのように急拡大した背景には、発展途上国の関与する財貿易額の急増がある。発展途上国・発展途上国間の財貿易は、1980年から2005年までの間にわずか0.2兆ドルから2.1兆ドルへと約10倍に拡大している(第1-5図)。

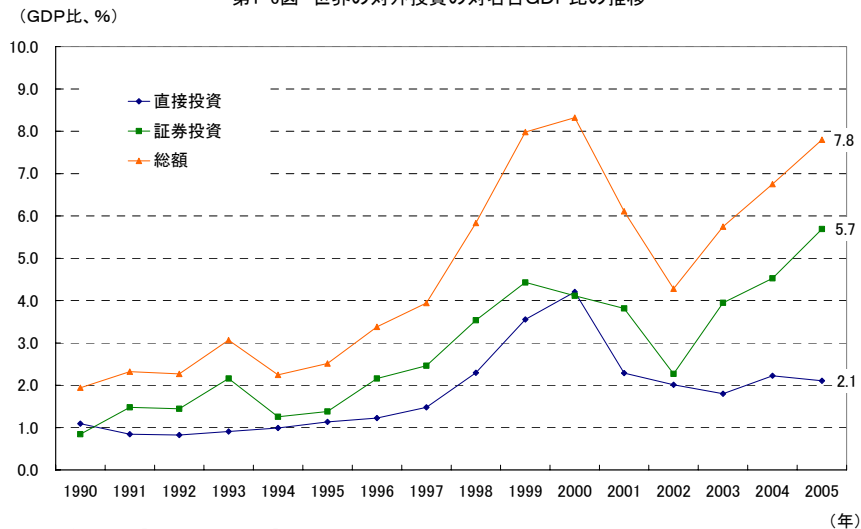
(兆ドル) 第1-5図 世界の貿易国組合せ別財貿易(輸出額ベース)の推移



(備考)先進国と発展途上国の定義は、IMF「DOT」による。  
(資料)IMF「DOT」から作成。

一方、投資の動きを見ると、近年の企業活動のグローバル化等を背景に、資本のグローバル化の動きが急速に進展したことを受けて、世界の対外投資の対名目GDP比は1990年代半ば以降急速に拡大している。さらに、対外投資の対名目GDP比の動きを対外直接投資と対外証券投資に分けて見ると、2003年以降、対外直接投資が伸び悩む中、対外証券投資が対外投資全体をけん引していることが分かる(第1-6図)。

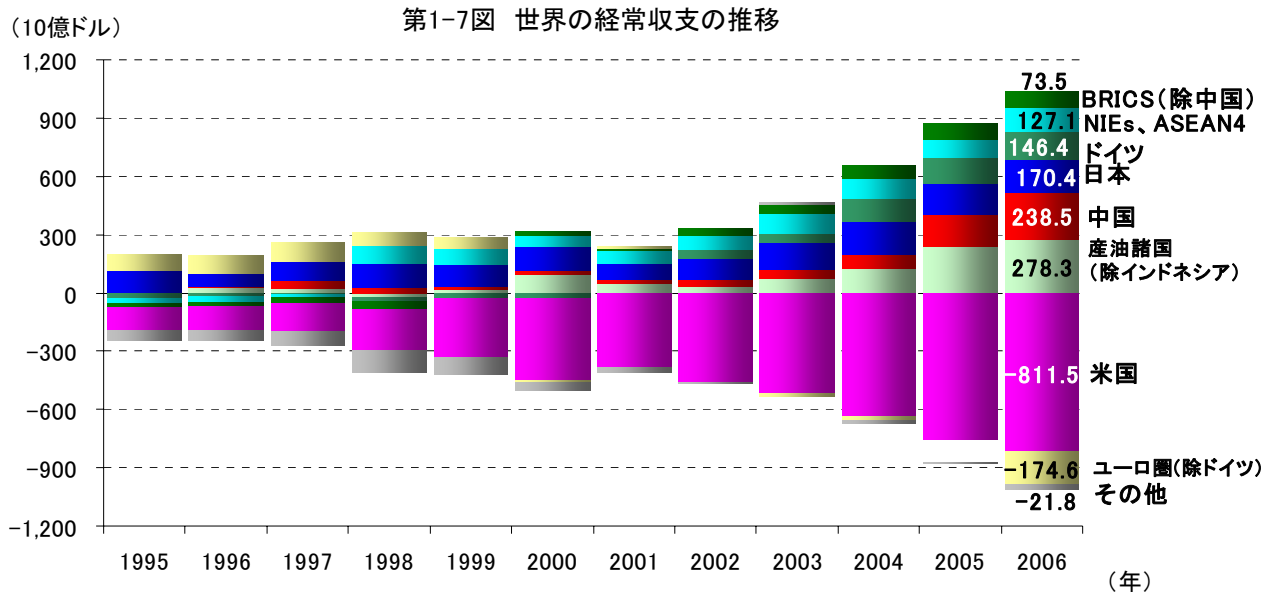
第1-6図 世界の対外投資の対名目GDP比の推移



(資料)IMF「BOP」、世界銀行「WDI」から作成。

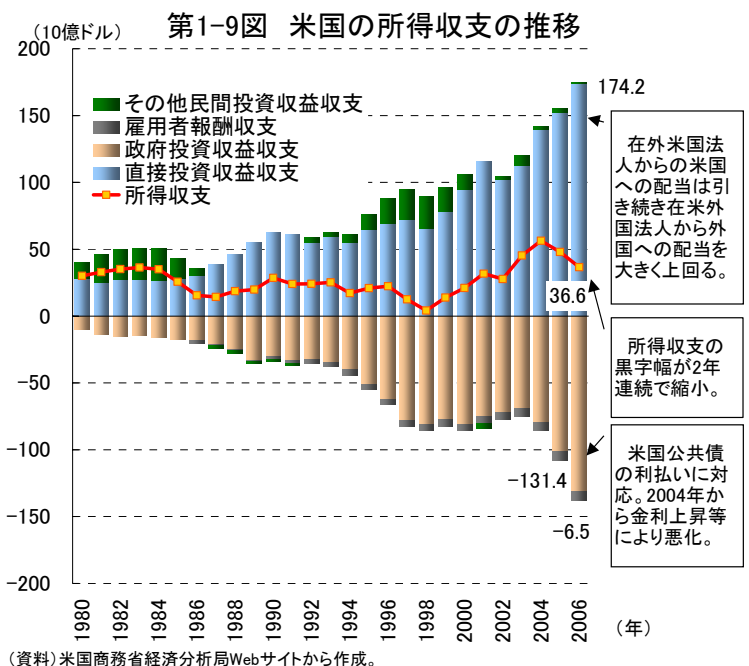
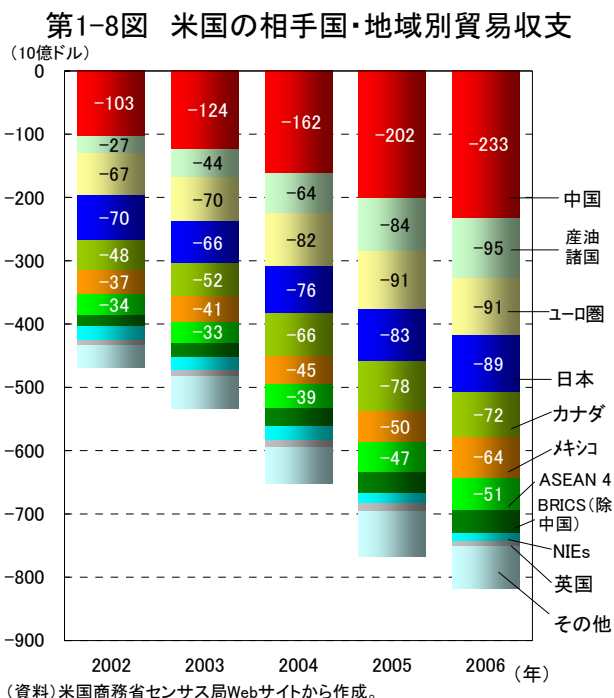
## 2. 世界的な経常収支不均衡の拡大

世界的な経常収支不均衡の拡大傾向は継続している(第1-7図)。2006年には、米国の経常収支赤字はGDP比6.1%に拡大した。輸出が好調な中国及び原油価格高騰の恩恵を受けた産油諸国の経常収支の黒字は、引き続き拡大。我が国及びASEAN4、NIEs諸国の経常収支黒字の水準には大きな変化は見られない。



米国の相手国・地域別貿易収支を見ると、中国との貿易収支赤字が最も大きく、貿易赤字全体の約4分の1を占める(第1-8図)。

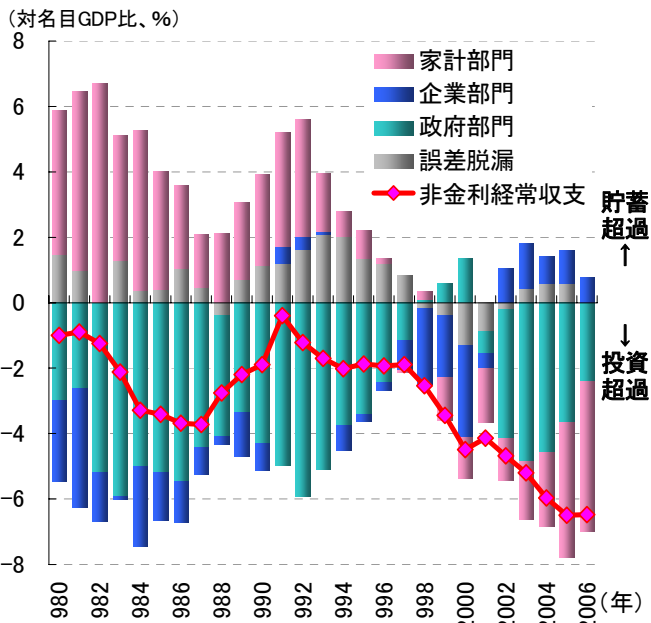
また、米国の所得収支は、外国への国債利払いの増加などによる政府投資収益収支の悪化を受けて、2005年以降2年連続で黒字幅が縮小した(第1-9図)。



経常収支赤字の拡大に伴い、米国の対外純債務残高は拡大を続け、2005年末には過去最大の2兆5,462億ドル(GDP比20.4%)に達した。米国は、貿易赤字を一定程度縮小させることで、対外純債務残高のGDP比を安定化させることが重要である。

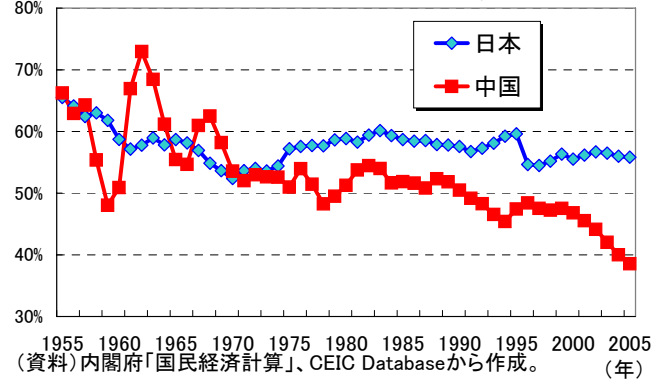
世界的な経常収支不均衡の背景には、米国が家計及び政府部門を中心に大幅な貯蓄不足(投資超過)となる(第1-10図)一方、家計消費が近年横ばい又は低下している中国(第1-11、12図)、ASEAN4(第1-13図)及びNIEs諸国(第1-14図)、投資の低迷が続く産油諸国がいずれも貯蓄超過(投資不足)になっているという二極構造がある(第1-15図)。

第1-10図 米国の部門別貯蓄投資バランスの推移



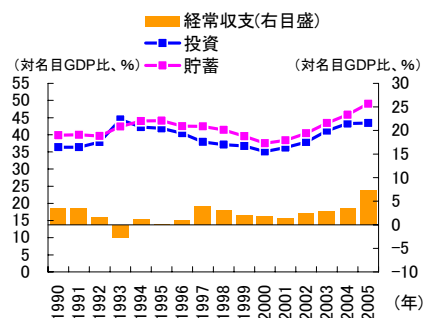
(備考)非金利経常収支=貿易収支+経常移転収支+雇用者報酬  
(資料)米国商務省経済分析局Webサイトから作成。

第1-11図 日本及び中国の家計の最終消費支出

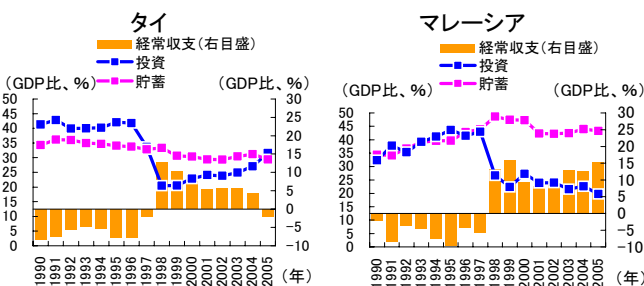


(資料)内閣府「国民経済計算」、CEIC Databaseから作成。(年)

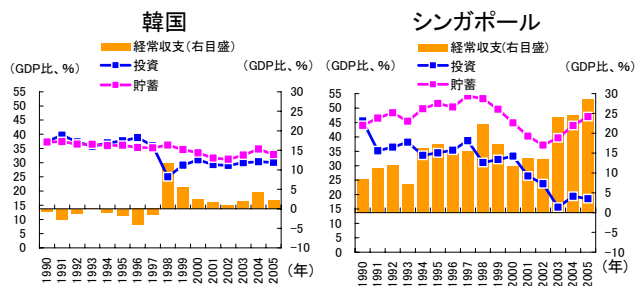
第1-12図 中国の貯蓄・投資バランス



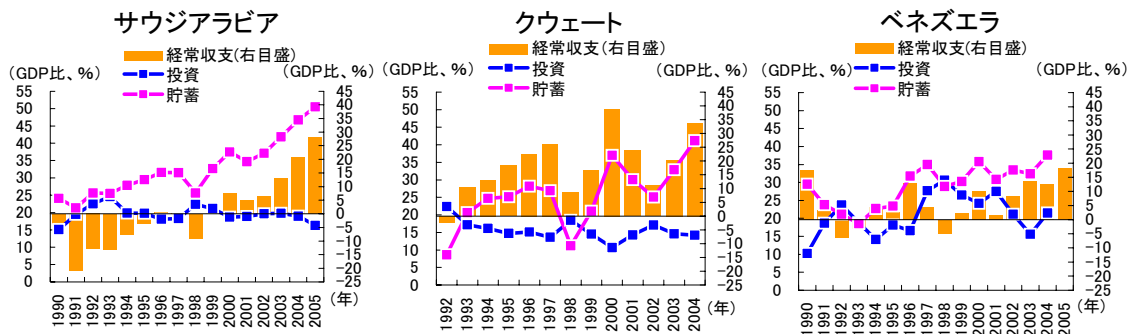
第1-13図 ASEAN諸国の経常収支と貯蓄・投資バランスの推移



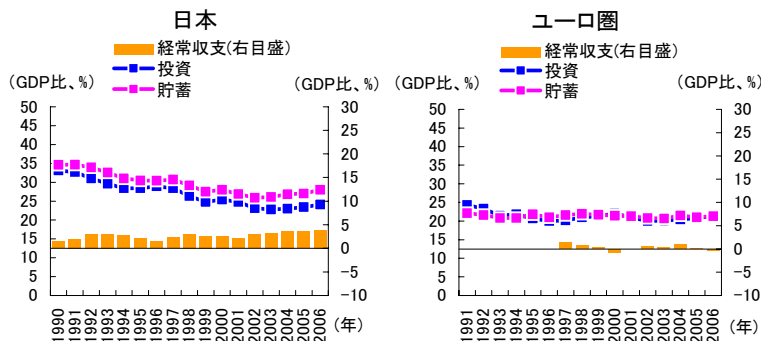
第1-14図 NIEs諸国の経常収支と貯蓄・投資バランスの推移



第1-15図 産油諸国の経常収支と貯蓄・投資バランスの推移



第1-16図 日本・ユーロ圏の経常収支と貯蓄・投資バランスの推移



世界的な経常収支不均衡の縮小に向けて、為替は経済実態を反映した水準形成が人民元などで進められる必要があるが、そのみでは経常収支不均衡の縮小に果たす役割は限定的である。世界の経常収支不均衡の是正に当たっては、アジアの内需拡大、米国の財政赤字の縮小・貯蓄率の向上などを通じた、貯蓄・投資バランスの均衡化に向けた取組が不可欠である(第1-17表)。

第1-17表 世界的な経常収支不均衡の縮小に向け指摘された関係各国の課題

	G7財務大臣・中央銀行総裁会議 (付属声明) 2006年4月21日	第13回APEC財務大臣会議 大臣共同声明 2006年9月7～8日	国際通貨金融委員会(IMFC) コミュニケ 2006年9月17日
米国	財政再建、社会保障支出への取組、個人貯蓄向上による貯蓄の向上	一層の貯蓄	財政健全化を含む国民貯蓄の増加
欧州	労働市場、製品・サービス市場の構造改革、内需拡大	国内需要のより力強い成長	成長強化のための改革の一層の進展
日本	財政健全化、構造改革による長期成長	財政健全化を含む更なる構造改革	財政健全化を含む更なる構造改革
新興アジア諸国 (Emerging Asia)	(特に中国): 為替制度の一層の柔軟化、内需拡大、輸出依存の低減、金融部門の強化	適切な為替レートの柔軟性向上	経常収支黒字国における為替相場の一層の柔軟化を伴う、国内需要の喚起
その他	産油諸国: 生産能力への投資加速、経済的多様性の向上、為替制度の柔軟化 その他経常黒字国: 内需と投資の拡大、ミクロ経済の柔軟性向上、投資環境の改善	APEC経済圏: 国内需要のより力強い成長	産油諸国: ゆとりある供給能力と、マクロ経済的安定に整合的な支出の増加

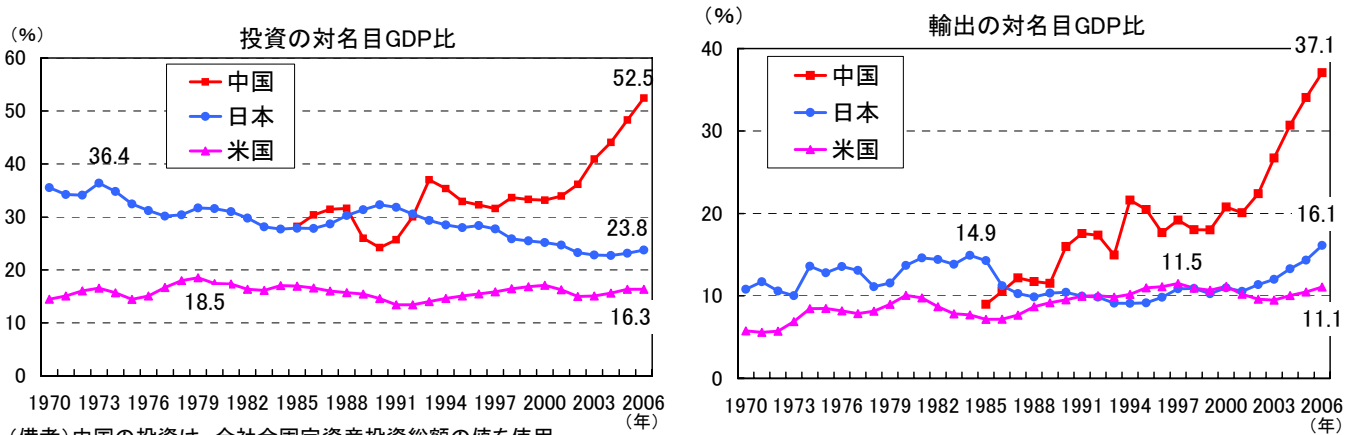
(出所)財務省Webサイトから経済産業省作成。

### 3. 国内経済の調和の取組の加速により持続的発展が求められる中国経済

#### (1) 投資・輸出に過度に依存した経済～求められるバランスの取れた成長

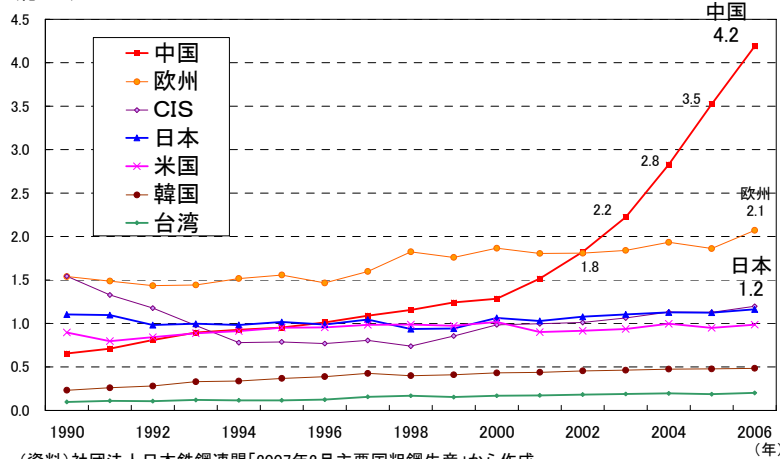
○ 4年連続2ケタ成長と高成長を続ける中国経済は、投資・輸出に過度に依存。旺盛な固定資産投資(名目GDP比52%超)が過剰生産能力を生み、輸出は同37%超に拡大(1-18、1-19図)。2006年の貿易黒字も1,775億ドル(前年の1.7倍)に達し、過去最高を更新。

第1-18図 中国・日本・米国における投資及び輸出の対名目GDP比の推移



(備考) 中国の投資は、全社会固定資産投資総額の値を使用。  
 (資料) 中国国家统计局「中国統計摘要2007」、内閣府「国民経済計算」、米国商務省経済分析局Webサイトから作成。

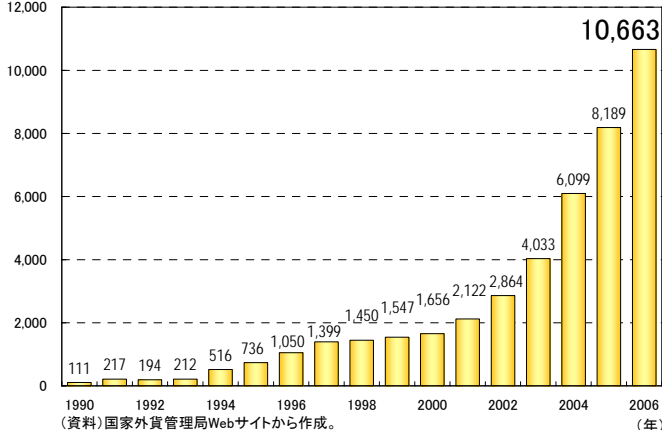
第1-19図 主要国の粗鋼生産量の推移



(資料) 社団法人日本鉄鋼連盟「2007年2月主要国粗鋼生産」から作成。  
 (原出所) 経済産業省、中国国家统计局、台湾区鋼鐵工業同業公会、AISI(米国)、International Iron and Steel Institute

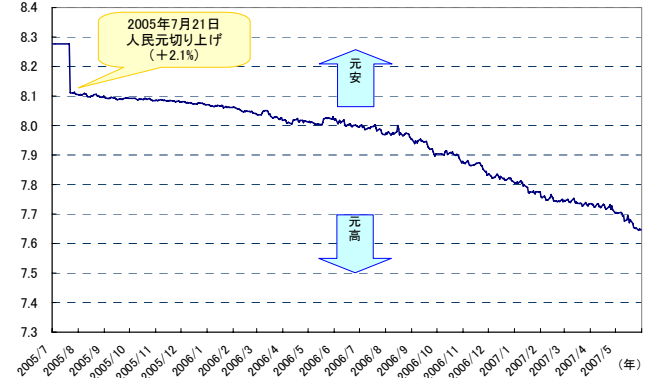
○ 中国政府は、貿易黒字拡大及び資本流入継続による人民元の切り上げ圧力を抑制するため、ドル買い・元売りの為替介入を実施。その結果、外貨準備は、2006年末に1兆ドル超と世界最大に。人民元の対ドルレートも緩やかな上昇にとどまる(1-20、21図)。

第1-20図 中国の外貨準備高の推移



(資料) 国家外貨管理局Webサイトから作成。

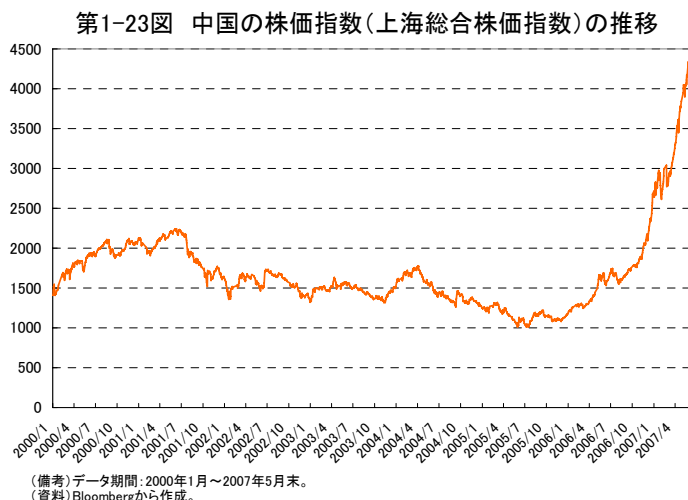
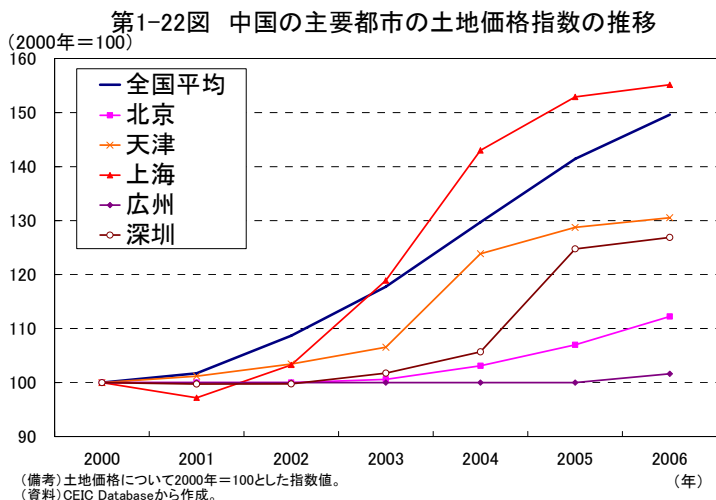
第1-21図 中国人民元の対ドルレート(終値)の推移



(備考) データ期間: 2005年7月～2007年5月末。  
 (資料) Bloombergから作成。

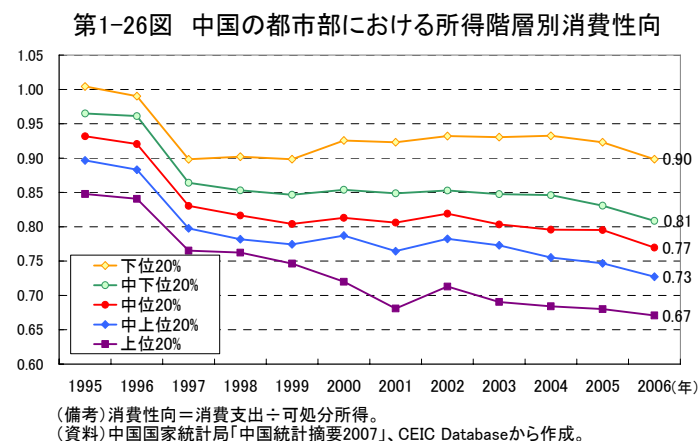
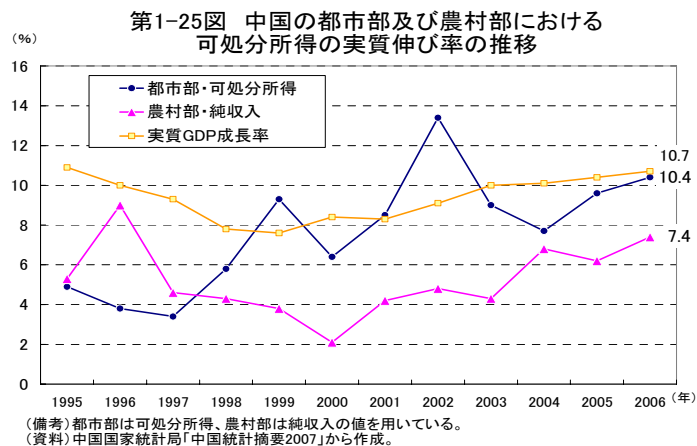
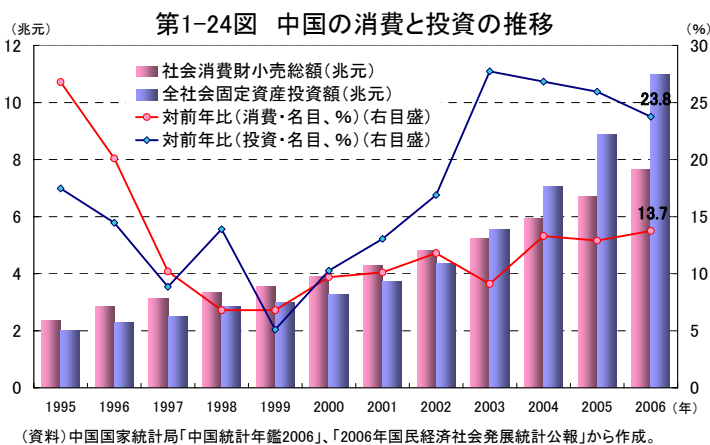


○ 人民元の過小評価は、国内産業輸出競争力をかさ上げし、輸出増加につながるとともに、投機的資金の流入を通じ、投資過熱・不動産バブルを引き起こし、非効率な企業を存続させる原因ともなる。中国経済の健全な発展のためには、マクロ・金融政策の強化が不可欠であり、金融部門健全化、資本移動自由化と為替制度柔軟化の着実な進展が必要(1-22、1-23図)。



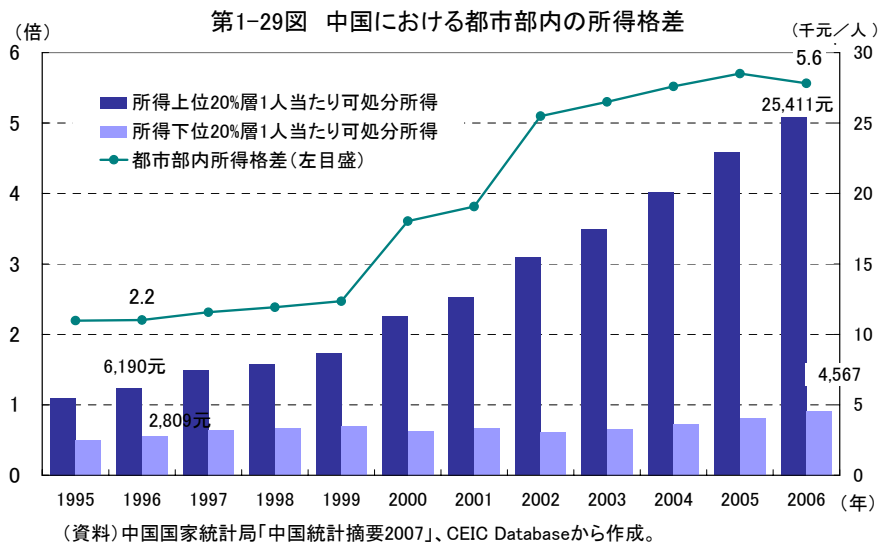
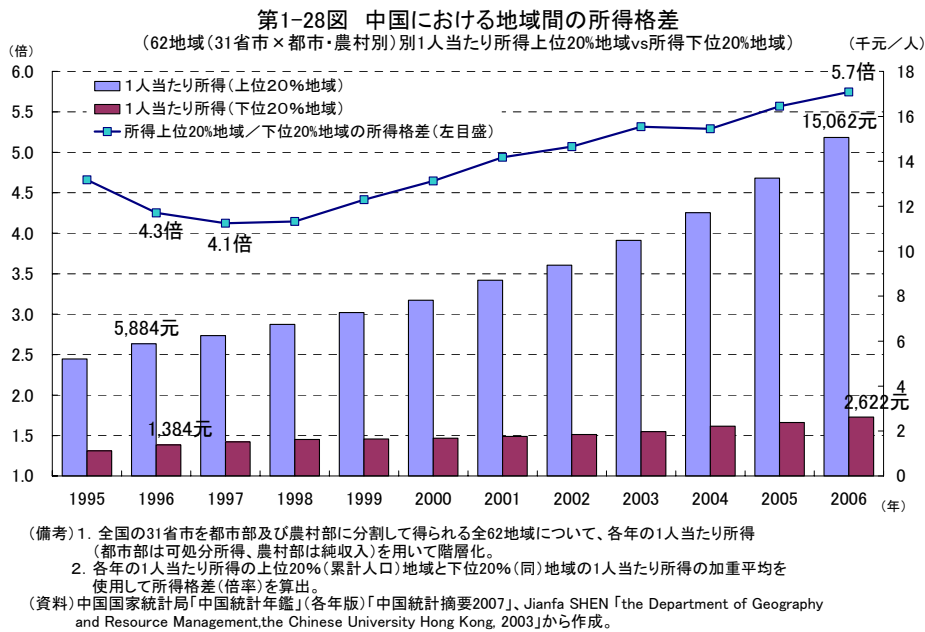
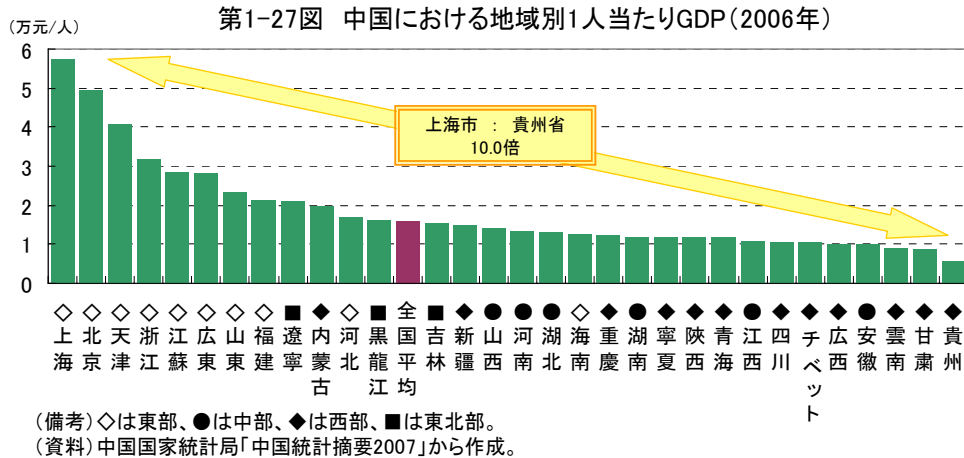
## (2) 拡大する格差問題～消費拡大を通じた成長基盤の体質強化に向けて

○ 投資・輸出に依存した中国経済が持続的発展を遂げるためには、消費主導型経済への移行が重要。しかし、現状では、消費の伸びには勢いが無い。家計の所得は伸びつつあるが、消費性向は横ばい又は低下傾向にあり、消費拡大につながっていない(1-24～1-26図)。

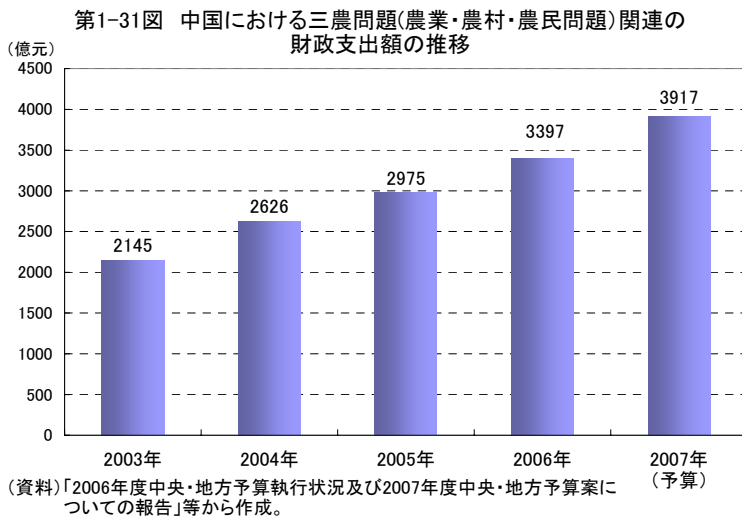
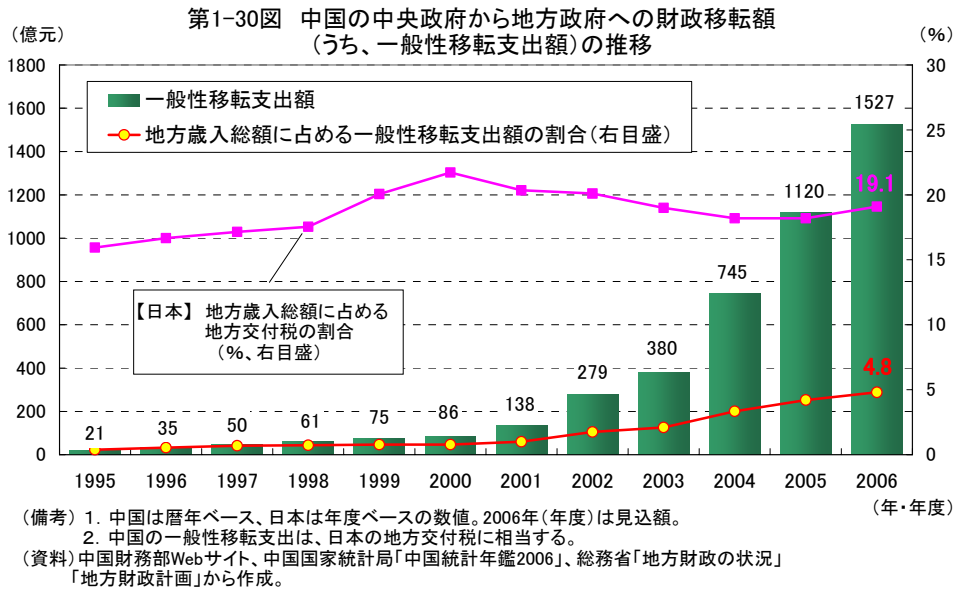


○ 消費主導の成長基盤を築くには、格差是正が重要な鍵。地域間格差をみると、1人当たり9

GDPでは、上海市と貴州省の格差は約10倍（日本の都道府県格差は戦後最大でも2.9倍（1961年）。現在は2.3倍）。1人当たり可処分所得では、所得上位20%地域と下位20%地域の格差は約6倍。また、都市部における所得格差も、この10年で、約2倍から約6倍へと大きく拡大している（1-14図～1-16図）。



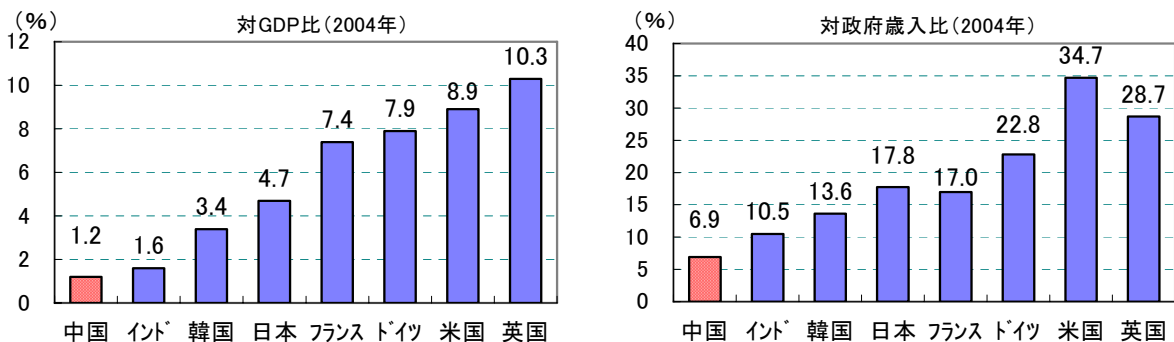
○ 格差是正のためには、所得再分配機能の充実・強化に取り組むことが重要。中央政府から地方政府への財政移転の充実、経済的立ち後れによる農業・農村・農民問題（農業の低生産性、農村荒廃、農民の貧困化）への対応、所得再分配に資する税制、社会保障の整備等が求められる（1-30図～1-34図）。



**【中国の三農問題に関する主な取組】**

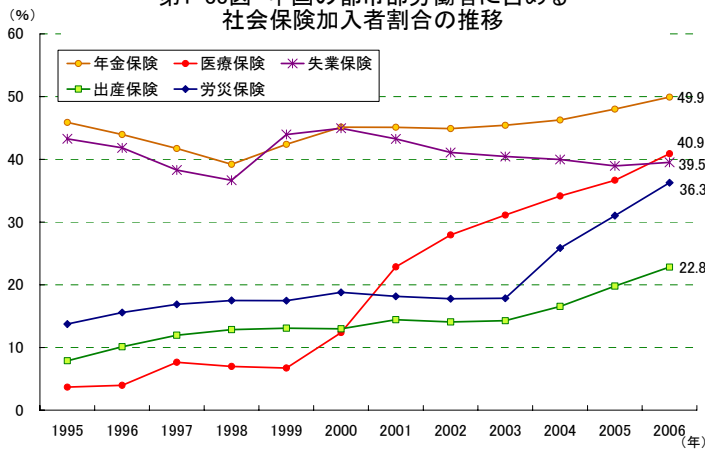
- **農村税费改革**
  - 農村税费改革(03年～全国実施)  
(地方政府による各種費用徴収等の廃止)
  - 農業税の撤廃(06年)
- **財政支出の増額**
  - 農家支援  
(04年から食糧生産、良種購入、農機購入に対する補助制度導入)
  - 農村義務教育の完全無料化  
(06年西部から実施、2010年には全国実施予定)
  - 新型農村合作医療制度  
(03年から順次導入、2010年には全国実施予定)  
(06年政府補助額引き上げ)

第1-32図 個人所得課税の税収の国際比較(2004年)



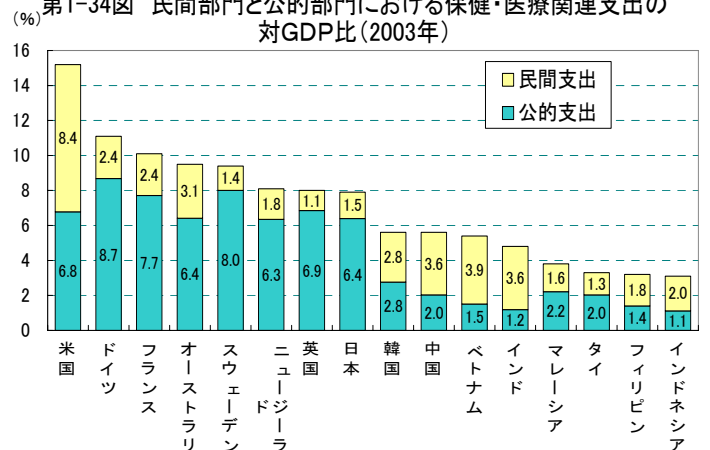
(備考) 1. 中国、インドは2003年のデータ。  
2. 政府歳入には社会保障負担を含む。  
(資料) OECD「Revenue Statistics 2006」、「Tax Administration in OECD and Selected Non-OECD Countries: Comparative Information Series (2006)」から作成。

第1-33図 中国の都市部労働者に占める  
社会保険加入者割合の推移



(資料) 中国国家统计局「中国統計年鑑2006」、「2006年度労働和社会保障事業発展統計公報」から作成。

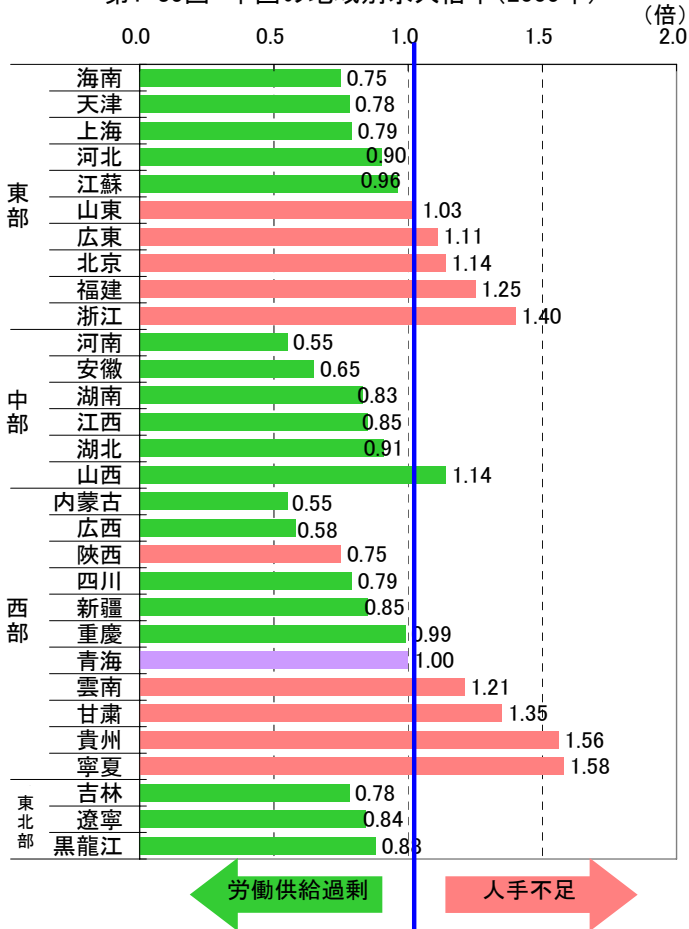
第1-34図 民間部門と公的部門における保健・医療関連支出の  
対GDP比(2003年)



(資料) 世界銀行「WDI」から作成。

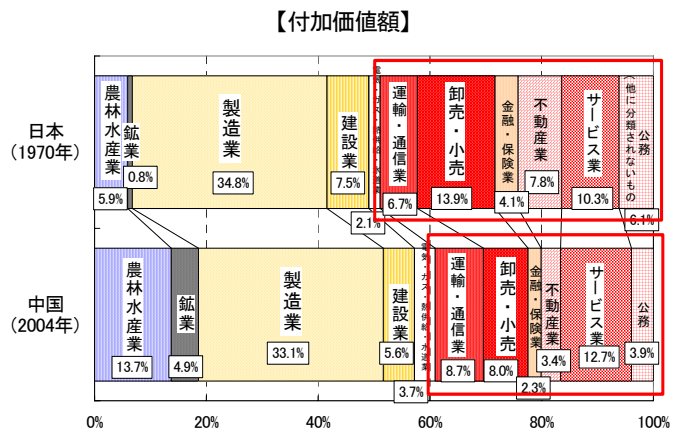
○ また、中国では、潜在失業者の存在や大卒者の就職難が指摘される一方で、一部の地域・職種では、労働力不足も顕在化。格差是正・消費拡大のためには、雇用のミスマッチ対策、サービス業の振興等による就業促進政策を展開し、低所得者層の所得向上に取り組むことも求められる(1-35図～1-36図)。

第1-35図 中国の地域別求人倍率(2005年)

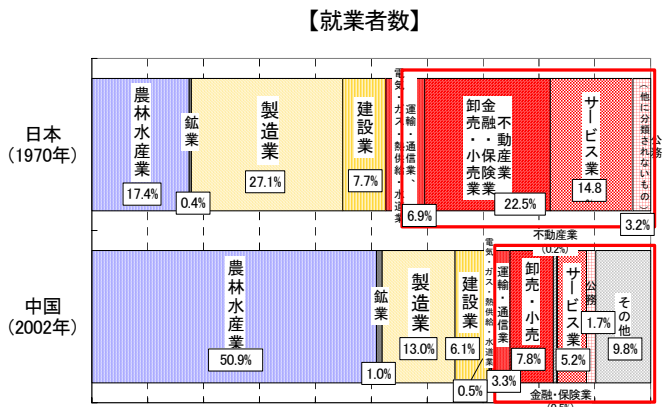


(資料) 中国労働社会保障部Webサイトから作成。

第1-36図 中国及び日本(高度成長期)における  
サービス産業のウェイト比較

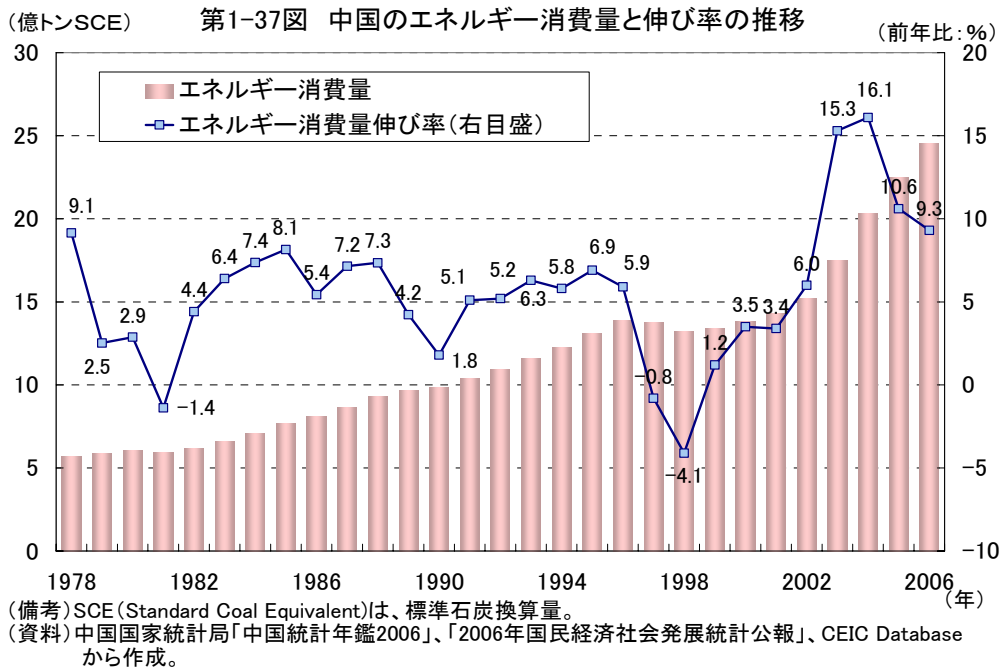


(資料) 内閣府「国民経済計算」、中国国家统计局「中国統計年鑑2006」から作成。

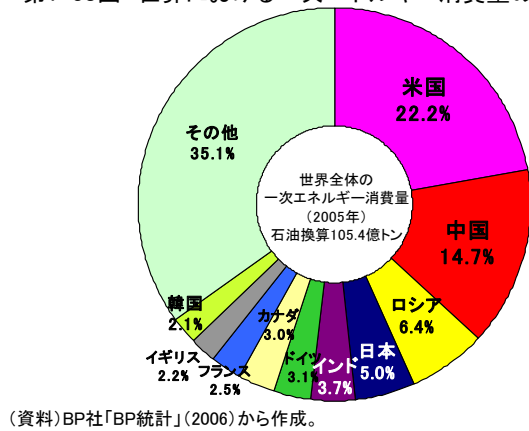


### (3) エネルギー・環境問題～省エネ・環境保全型経済への転換

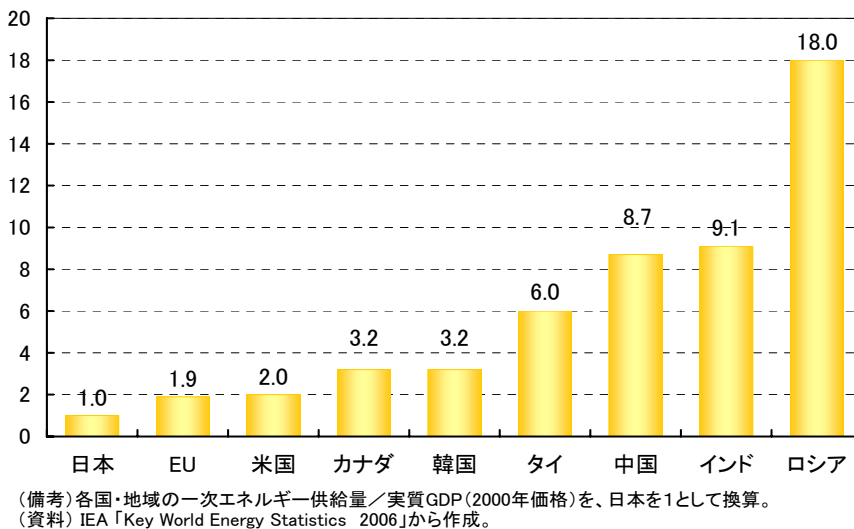
○ 中国のエネルギー消費は、経済の高成長や工業化の進展を背景として急速に拡大。これに伴い、エネルギーの需給逼迫リスクや水質汚濁・大気汚染等の深刻な環境問題が生じている。エネルギー消費効率の改善等により、資源浪費型から省エネ・環境保全型の経済へと転換していくことが重要である(1-37図～1-39図)。



第1-38図 世界における一次エネルギー消費量の国別シェア

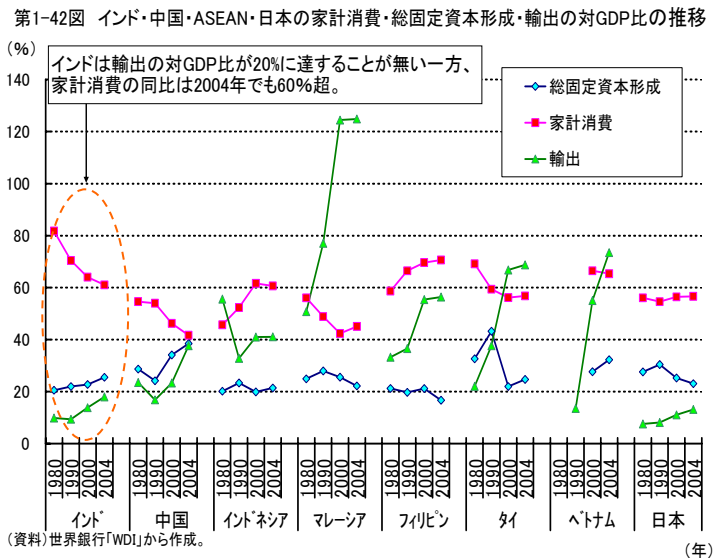
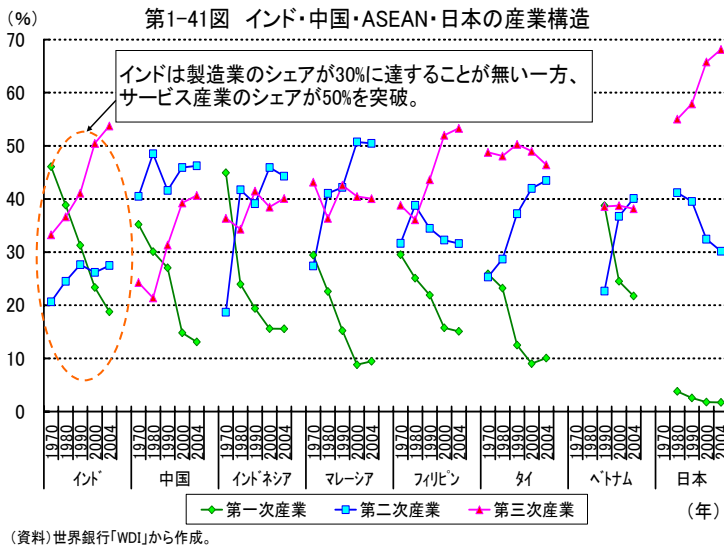
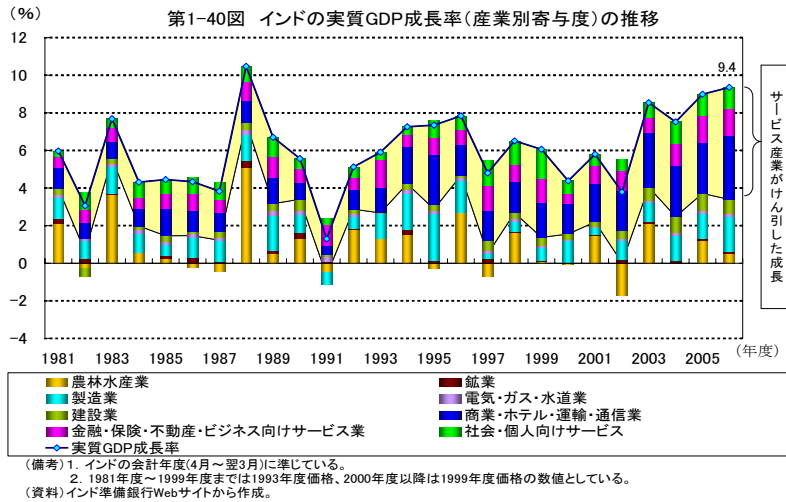


第1-39図 主要国・地域の一次エネルギー消費効率(2004年)

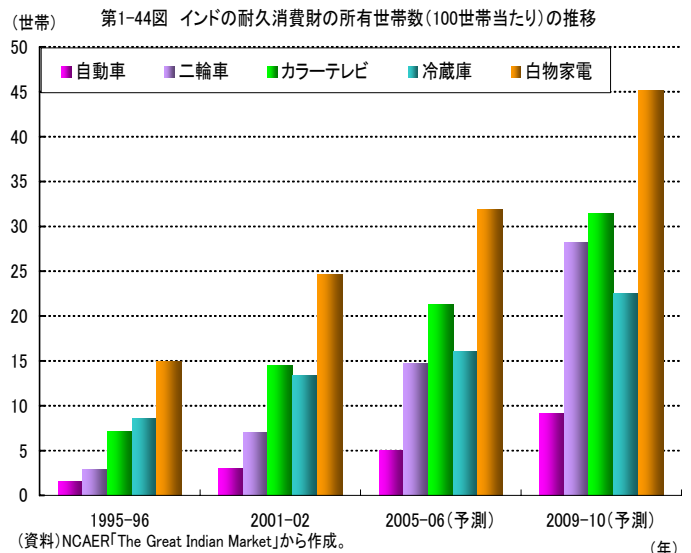
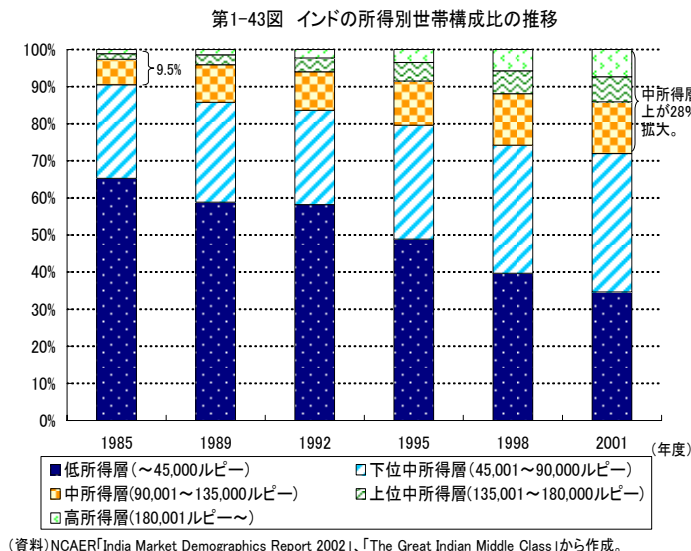


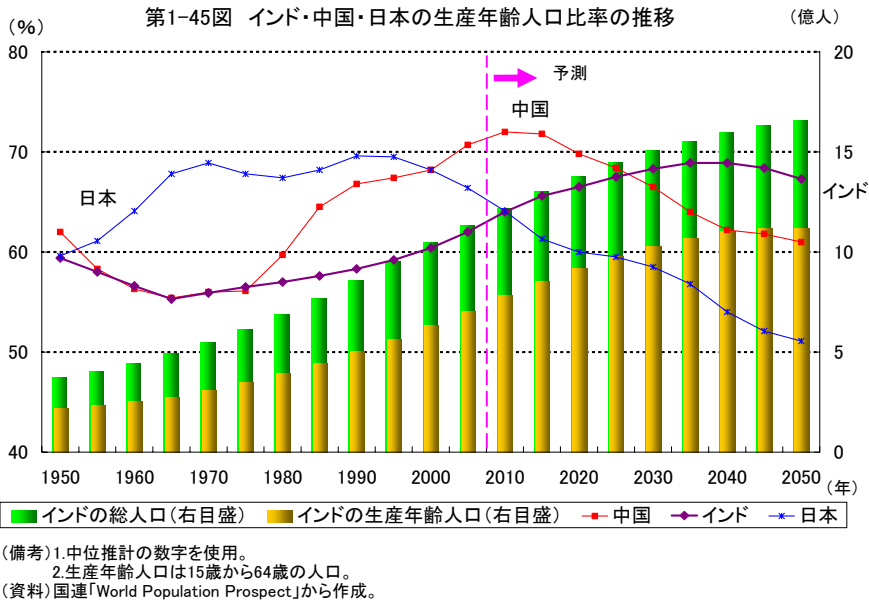
#### 4. 高成長を遂げるインド経済の特徴

○サービス産業及び内需を中心として、2003年度以降、平均8.6%の高成長を実現している。これは、概してその他の東アジア諸国が、製造業及び外需を中心とした成長を遂げてきたことと対照的である。



○所得の向上に伴い、耐久消費財の保有台数も増加しており、その人口規模もあいまって、市場としての魅力が拡大している。また、インドは、中国と比べて高齢化の進展が遅く、当面豊富な労働力を提供することが可能であり、製造拠点としての魅力も高い。





○ 他方、インドのビジネス環境の課題として、インフラの未整備、不透明な法制運用の指摘が多く、今後、外資企業の誘致を進め、経済発展を継続するためには、ビジネス環境改善が重要。

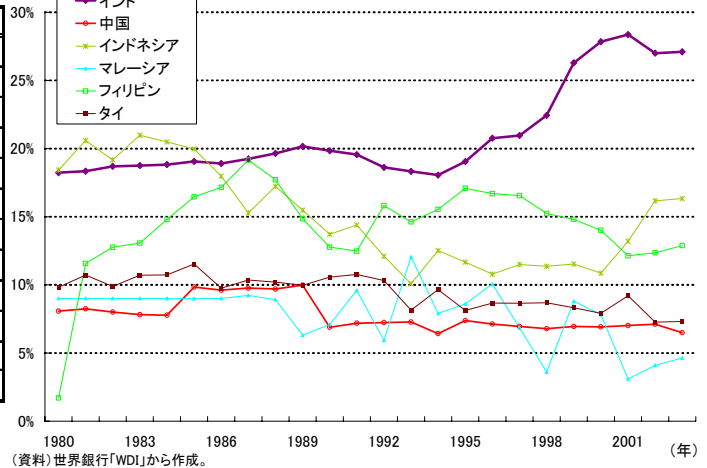
第1-46図 インドのビジネス環境の課題

No.	課題	企業数	比率
1	インフラが未整備	89	50.0%
2	法制の運用が不透明	55	30.9%
3	投資先国の情報不足	48	27.0%
4	治安・社会情勢が不安	46	25.8%
5	他社との厳しい競争	45	25.3%
6	労務問題	43	24.2%
7	税制の運用が不透明	39	21.9%
8	地場裾野産業が未発達	33	18.5%
9	法整備が未整備	27	15.2%
10	徴税システムが複雑	26	14.6%
：			
18	知的財産権の保護が不十分	16	9.0%

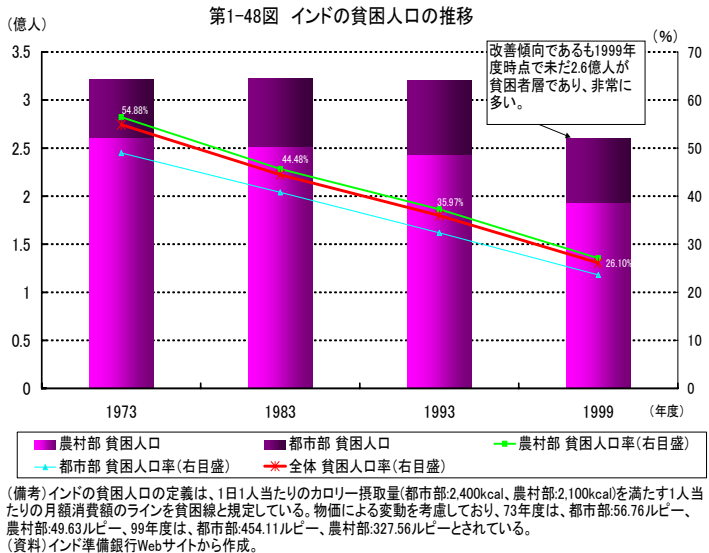
(備考) n=178社、複数回答。

(資料) 国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告-2006年度 海外直接投資アンケート結果(第18回)-」から作成。

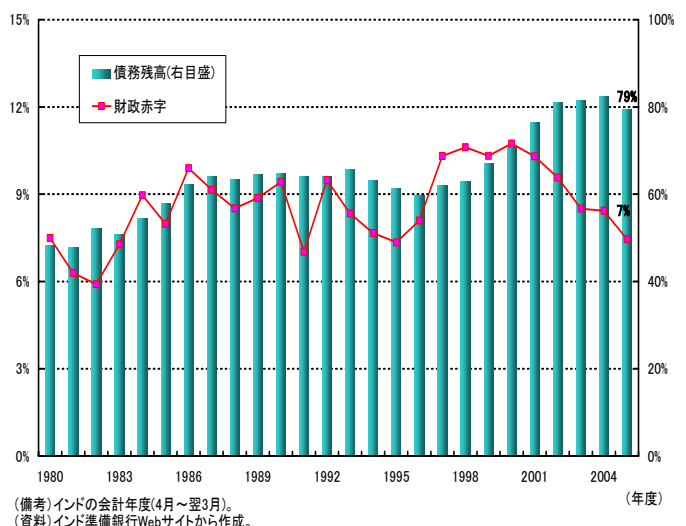
第1-47図 インド・中国・ASEAN4の送配電ロス率



○ その他、持続的な成長を実現していくに当たっては、内需を継続的に拡大させていくために貧困問題への対応や、上記の事業環境改善に向けたインフラ整備を進めていくために財政赤字の解消などが必要。

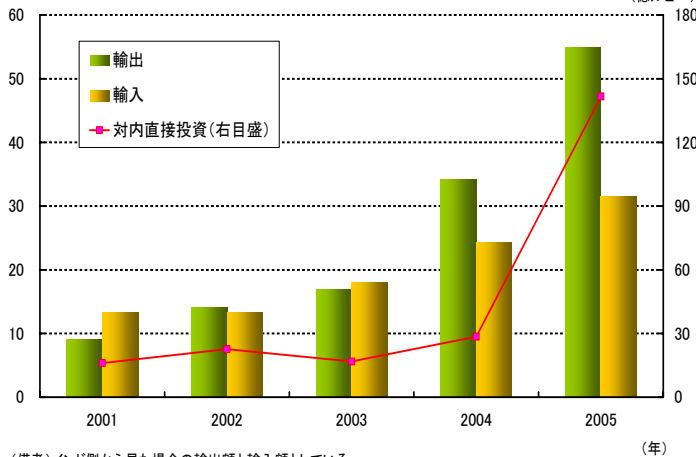


第1-49図 インド統合政府(中央政府+州政府)の財政赤字及び債務残高の対名目GDP比の推移



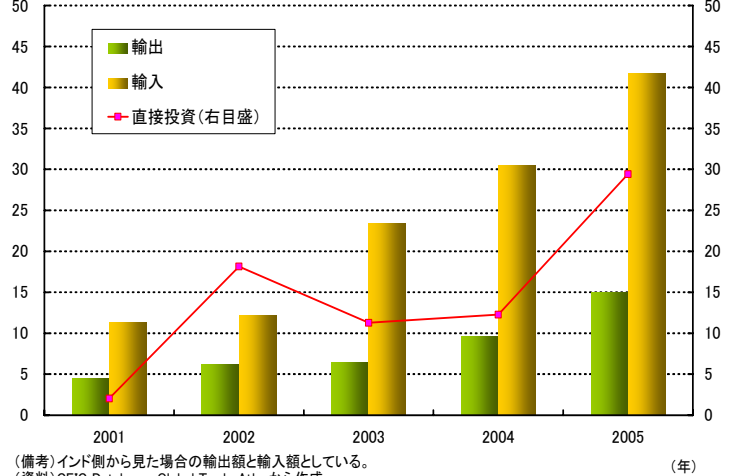
○ インドは、貿易や対内投資の自由化など段階的に対外開放を進めており、韓国、シンガポールなどを始めとした東アジア諸国は、近年の経済成長に伴う消費の拡大によって市場としての魅力を高めるインドとの貿易額や投資額を急速に拡大し、関係を緊密化している。

第1-50図 インドの対シンガポール貿易・シンガポールからの対内直接投資額の推移 (億ドル)



(備考) インド側から見た場合の輸出額と輸入額としている。  
(資料) CEIC Database、Global Trade Atlasから作成。

第1-51図 インドの対韓国貿易・韓国からの対内直接投資額の推移 (億ドル)



(備考) インド側から見た場合の輸出額と輸入額としている。  
(資料) CEIC Database、Global Trade Atlasから作成。

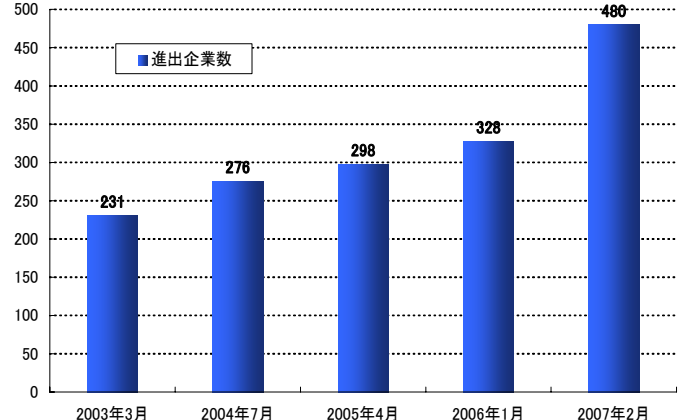
○ こうした中、我が国企業も、有望な事業展開先としてインドへの注目を高めており、また、実際にインド進出を行うほか、既に拠点を保有する中国・ASEAN拠点から輸出を行うなど、多様な方法でインド市場攻略に向け対応している。このような活動を支援していくため、政府間でも日印・東アジアEPA交渉や「デリー～ムンバイ産業大動脈プロジェクト」といった事業環境整備に向けた取組が始められている。

第1-52図 我が国企業の中長期的に有望な事業展開先の推移

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
1位	中国	中国	中国	中国	中国
2位	タイ	タイ	タイ	インド	インド
3位	米国	米国	インド	タイ	ベトナム
4位	インドネシア	ベトナム	ベトナム	ベトナム	タイ
5位	ベトナム	インド	米国	米国	米国
6位	インド	インドネシア	ロシア	ロシア	ロシア
7位	韓国	韓国	インドネシア	韓国	ブラジル
8位	台湾	台湾	韓国	インドネシア	韓国
9位	マレーシア	マレーシア	台湾	ブラジル	インドネシア
10位	ブラジル	ロシア	マレーシア	台湾	台湾

(資料) 国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告-2006年度 海外直接投資アンケート結果(第18回)-」から作成。

第1-53図 我が国企業のインド進出企業数の推移 (社)



(備考) 在インド三領事館(ムンバイ、チェンナイ、コルカタ)及び各地の日本企業商工会、その他関係機関からの情報提供を基に在インド日本国大使館が取りまとめて作成。  
(資料) 在インド日本大使館Webサイトから作成。

第1-54図 デリー・ムンバイ産業大動脈プロジェクト概要

### インフラ事業の支援

1. 充実したインフラをもつ工業団地及び  
インランドデポ(保税倉庫や通関業務を  
行うことができる内陸の物流基地)の整備
2. インド西海岸における港湾開発
3. 上記工業団地と新規港湾を結ぶ  
デリー・ムンバイ間的高速貨物新線

(資料) 経済産業省作成。



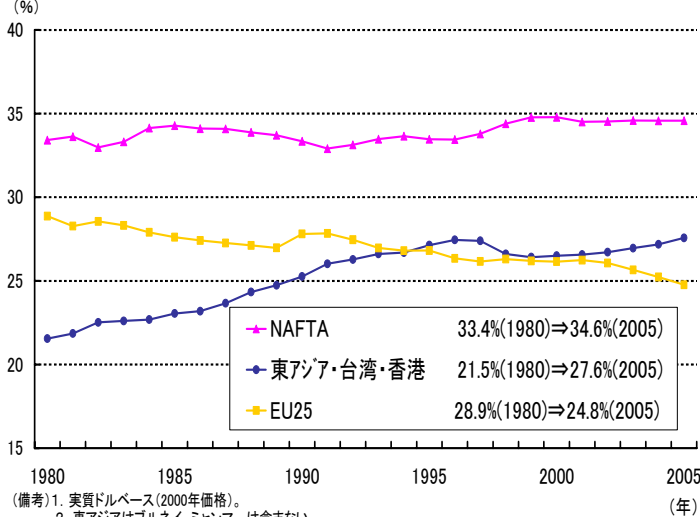
## 第2章 東アジア事業ネットワークの拡大と深化

- 東アジアは高い経済成長を持続し、かつ域内の一体化を進展させている。
- 東アジアでは、EPA/FTAネットワークと多国間工程分業の進展により、①三角貿易(日本、NIEsの基幹部素材を使って中・ASEANで組み立て、日米欧に輸出)、中間財相互供給が拡大している。さらに、②我が国企業は東アジアを市場としても一体と捉え、域内生産・供給機能の集約化、域内販売の統括拠点の設置も進めている。また、③現地調達比率の上昇とともに開発機能も東アジアへ展開しつつある。
- 東アジアでの事業展開は、販路開拓や中間財輸出の増大、国内での高付加価値品への特化などにより、国内事業に対し生産額の増大、収益性向上といった大きな効果をもたらしている。また、多様性を有する東アジアへの進出は、我が国や他の途上国でも活用可能なイノベーションも実現するとともに、グローバルに活躍できる人材の確保にも寄与している。
- 東アジアにおける活発な企業活動を促進し、地域経済の更なる発展を実現するためにも、事業環境を整備し、よりシームレスな経済圏を構築することが重要である。

### 1. 一体化が進展し世界経済への影響力を増大させる東アジア経済

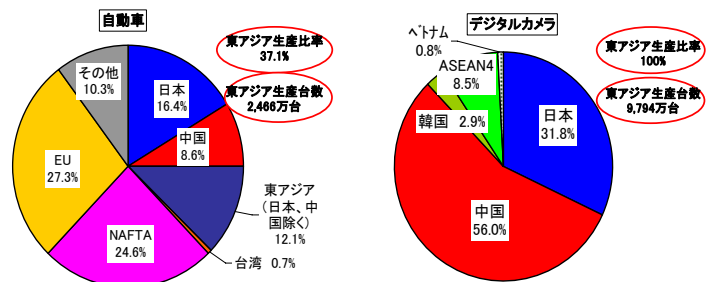
- 東アジア等は高い経済成長を持続し、実質GDPの世界シェアを1980年の21.5%から2005年の27.6%へと拡大し、影響力を増大させている。これは、品目によって東アジアが世界の生産の大部分を担うようになってきていることにも表れている。また、今後はこうした生産面のみならず消費市場としても東アジアの重要性が高まる見込み。

第2-1図 東アジア・台湾・香港、NAFTA、EU25の実質GDP対世界シェアの推移



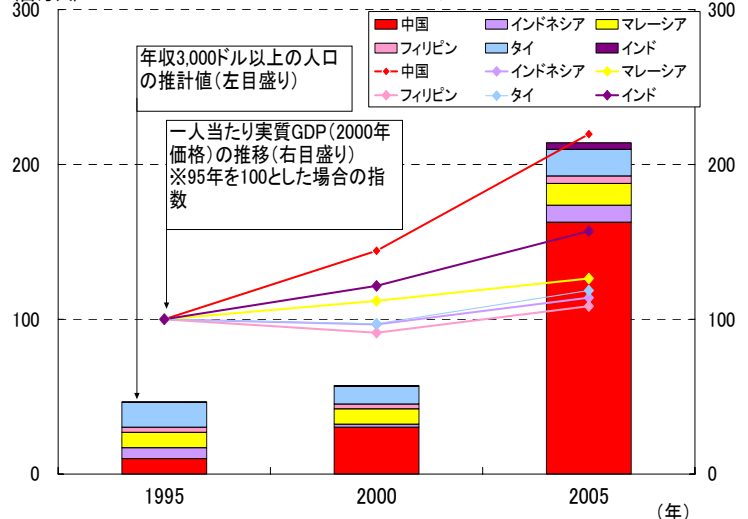
(備考) 1. 実質ドルベース(2000年価格)。  
 2. 東アジアはブルネイ、ミャンマーは含まない。  
 3. 「世界」は世界銀行「WDI」に収録されている「World」を使用した。  
 4. データが欠損している国、年については含めていない。  
 (資料)世界銀行「WDI」、台湾行政院主計処Webサイトから作成。

第2-2図 東アジアにおける自動車・デジタルカメラの生産台数の対世界シェア



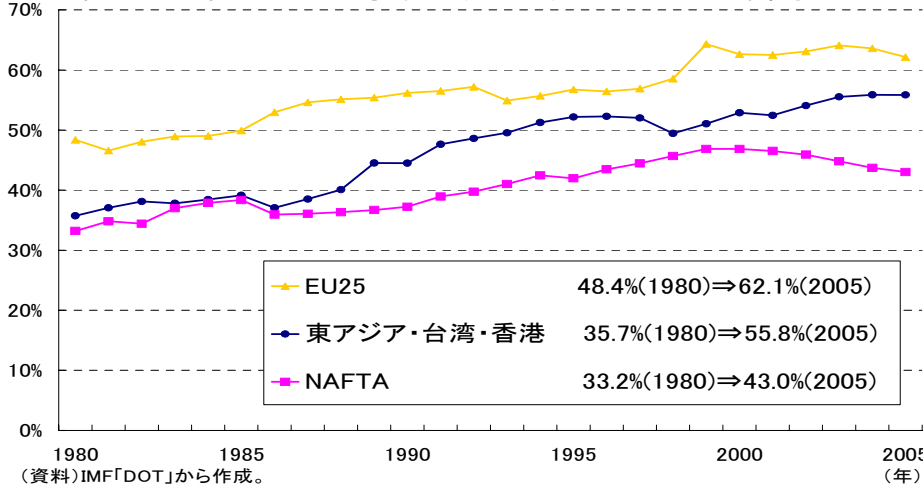
(備考) 1. 数値は2005年。  
 2. 日本、マレーシアは統計の違いによる生産台数の二重計上分を含む。  
 (資料)社団法人日本自動車工業会「世界自動車統計年報」から作成。  
 (備考)数値は2006年(見込み)。  
 (資料)社団法人電子情報技術産業協会「主要電子機器の世界生産状況2005~2007年」から作成。

第2-3図 中国、ASEAN4、インドの年収3,000ドル以上の人口の推計と一人当たりGDPの推移

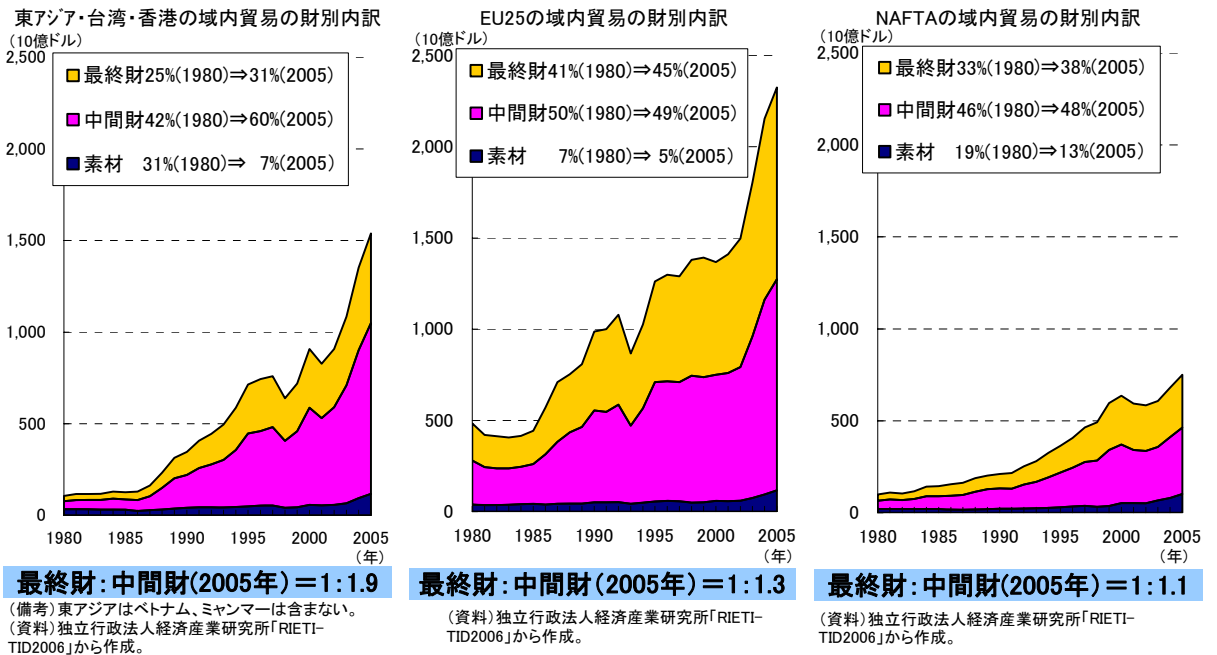


- 東アジアの域内各国間ではモノ、カネ、ヒトのやりとりを緊密化し、域内貿易比率が2005年に55.8%に達するなど一体化の度合いを深めている。東アジアの域内貿易は、EU、NAFTAに比して中間財の占める割合が大きく、国境を越えた分業を進展させていることが分かる。
- また、品目別では、東アジアは電気機械の割合が大きく増加し27%に達している一方、EU、NAFTAにおいて2割程度を占める輸送機械の割合が小さい。

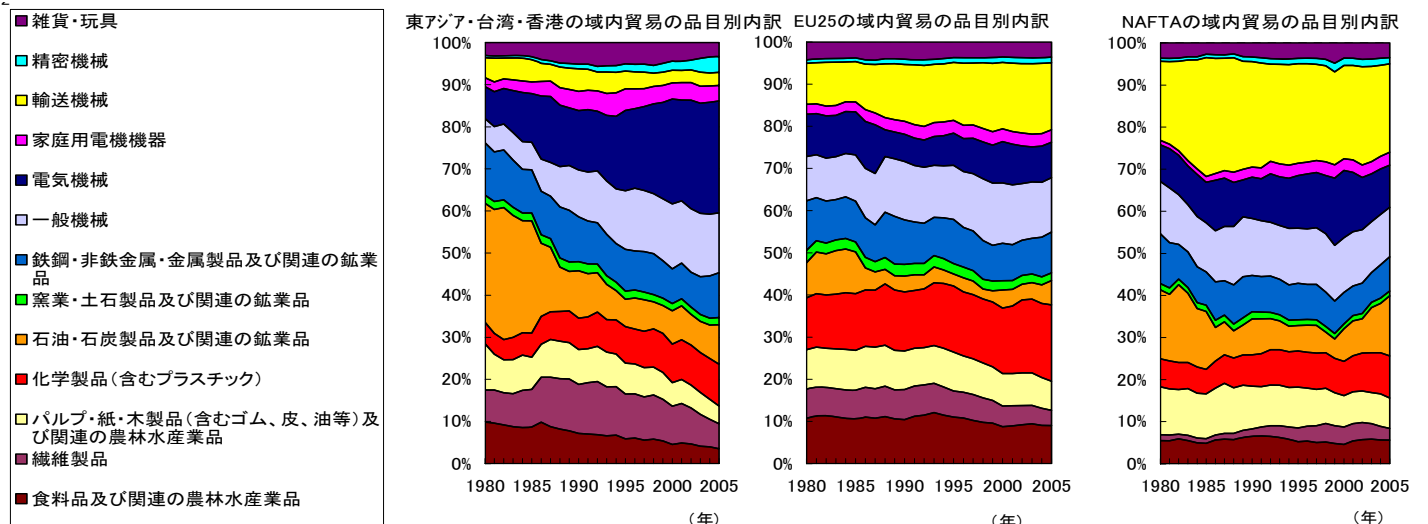
第2-4図 東アジア・台湾・香港、EU25、NAFTAの域内貿易比率



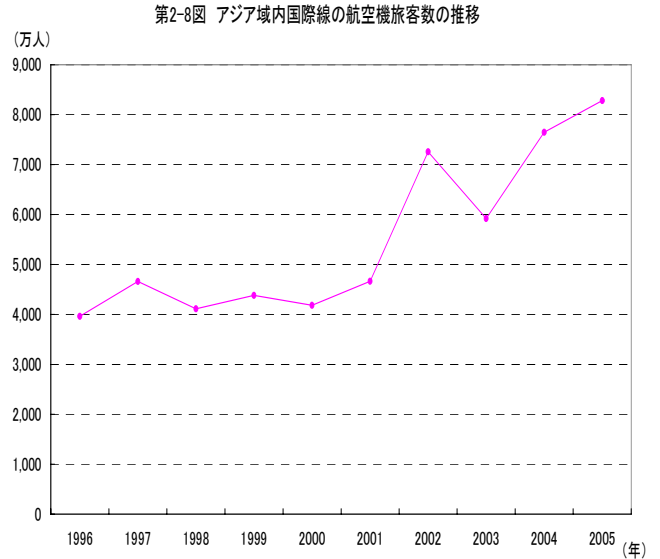
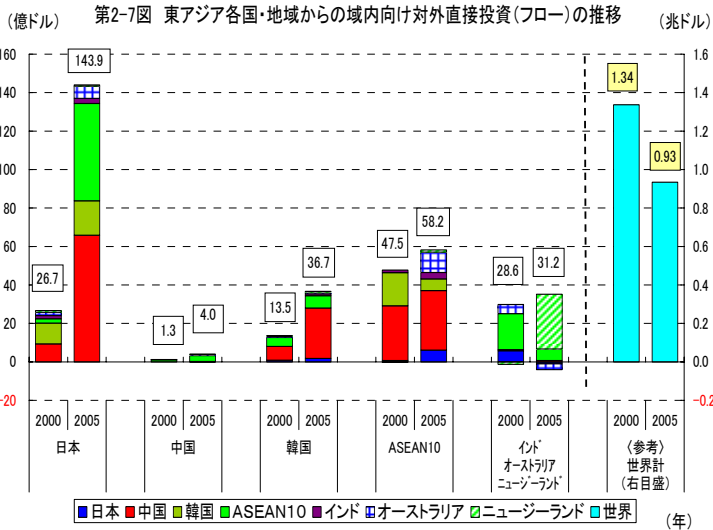
第2-5図 東アジア・台湾・香港、EU25、NAFTAの域内貿易の財別内訳



第2-6図 東アジア・台湾・香港、EU25、NAFTAの域内貿易の品目別内訳



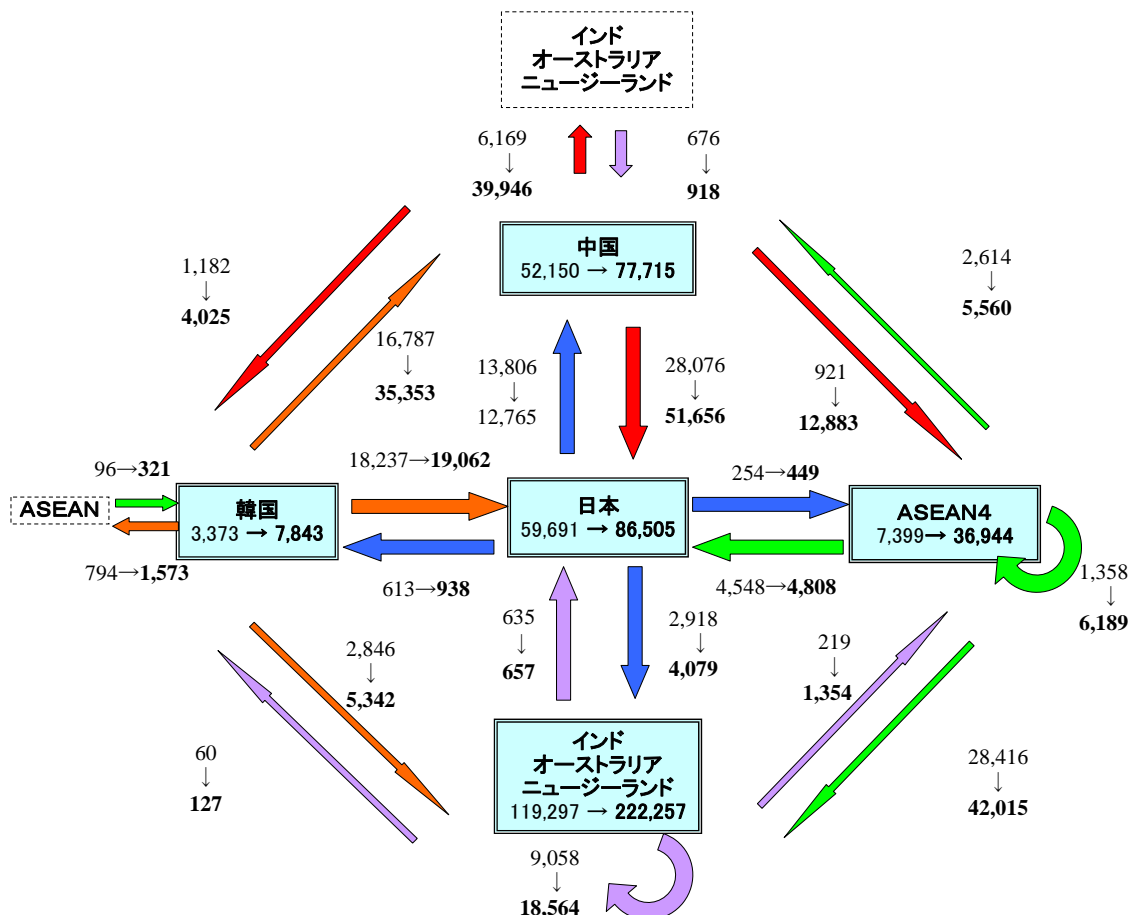
- 東アジア各国から域内向けの対外直接投資の推移は、世界全体の対外直接投資額が低下する中で、各国・地域ともに増加しており、カネの面でも域内でのやり取りを増加させつつ一体化が進展していることが分かる。
- 国境を越えるヒトの動きについても、アジア域内の国際線の旅客数が1996年から2005年で2倍以上になっており、また、域内での留学生数も2000年の14万人から2003年には26.8万人に増加しているなど、域内各国間のヒトの動きが活発化していることがうかがえる。



(備考) 1. 世界計、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドは国際収支ベース、中国は認可額ベースの数値。  
 ASEAN10、インドの対外直接投資額については、データの制約から相手国の対内直接投資額から逆算した。  
 (データの制約上、韓国、インドからASEANへの対内直接投資については、ブルネイ、ラオス、カンボジア、ミャンマー、ベトナムへの、ASEANからインドへの対内直接投資については、シンガポール、ブルネイ、ラオス、カンボジアからの値が含まれていない。)  
 2. 2000年のオーストラリア、ニュージーランド、2005年のニュージーランドの数値は年度ベース。  
 (資料) 財団法人国際貿易投資研究所「世界主要国の直接投資統計集2007年版」、IMF「BOP」から作成。

(備考) 国際航空運送協会(IATA)に加盟している航空会社のアジア地域間輸送実績を示す。  
 (資料) 財団法人日本航空協会「航空統計要覧2006年版」から作成。

第2-9図 東アジア域内の留学生数の推移(2000→2003年)



(備考) 1. 四角中の数値は、各国・地域における世界からの留学生受け入れ総数。  
 2. 2000年のタイへの留学生数、2000年のフィリピン、マレーシアから中国への留学生数、2000年及び2003年の1ニュージーランドから中国への留学生数は、データが入手できないため総数に含まれていない。  
 3. 2000年時点と比較して留学生数が増加しているものは太字で表示。  
 (資料) OECD「Education Database」、中国教育年鑑編集部「中国教育年鑑」から作成。

○こうした経済実態面での一体化が進みつつあることに加え、近年では、制度面の一体化の動きとして東アジアにおけるEPA/FTAネットワークも広がりつつある。

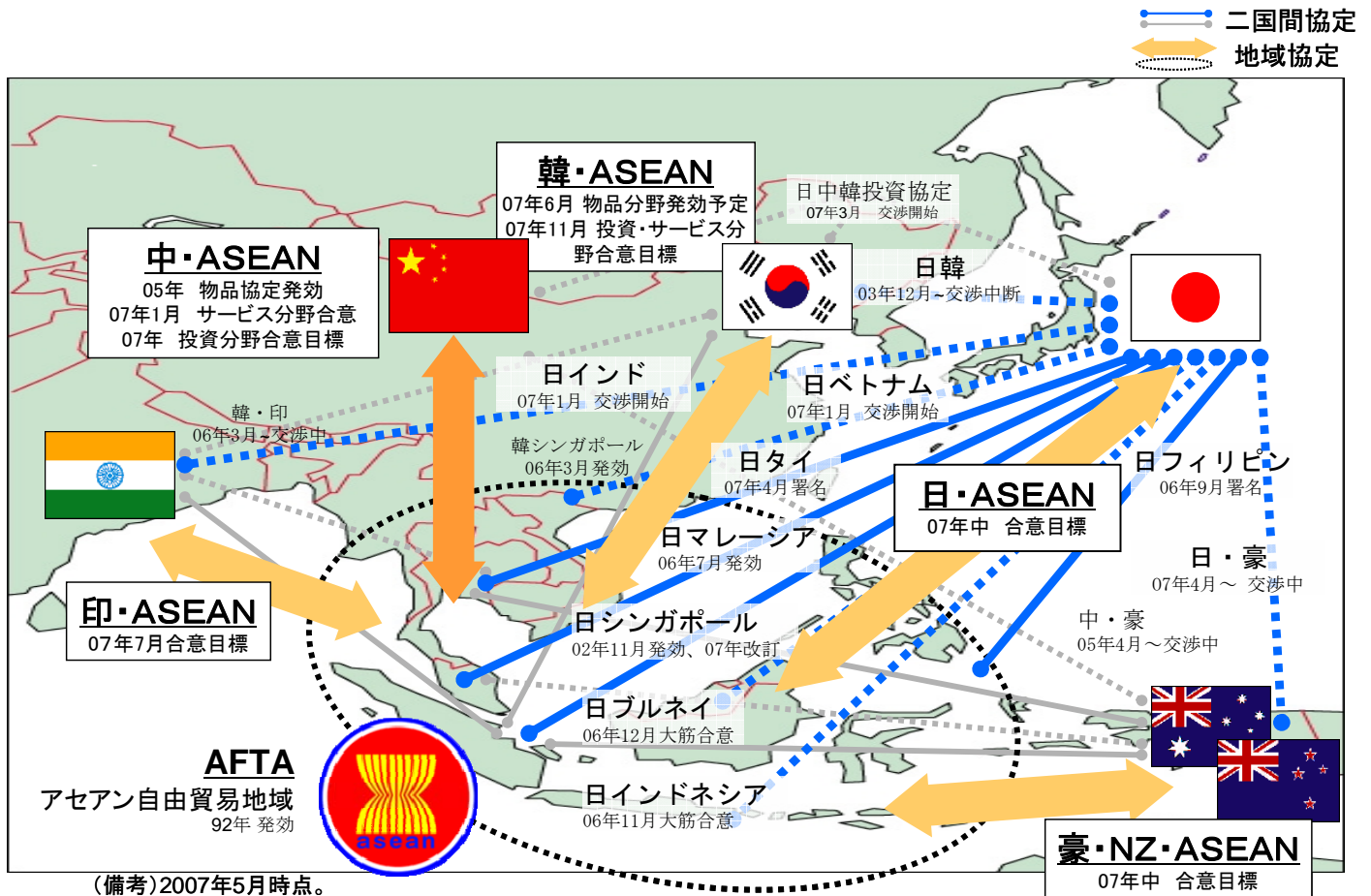
第2-10図 1997年及び2007年の東アジア域内におけるEPA・FTAにむけた取り組みの状況

1997年	日	韓	中	ASEAN										インド	オーストラリア	ニュージーランド	
				フィリピン	インドネシア	マレーシア	シンガポール	ブルネイ	ベトナム	ラオス	カンボジア	ミャンマー	インド				オーストラリア
日																	
韓																	
中																	
ASEAN																	
フィリピン					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
インドネシア					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
マレーシア					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
タイ					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
シンガポール					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
ブルネイ					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
ベトナム					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
ラオス					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
カンボジア					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
ミャンマー					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
インド																	
オーストラリア																	○
ニュージーランド																	○

◎:署名・(一部)発効、○:大筋合意・妥結  
□:交渉中(又は交渉開始に合意)、△:政府参加の共同研究又は協議を実施中(複数国でのEPA・FTAを含む。)  
(資料)経済産業省作成。

◎:署名・(一部)発効、○:大筋合意・妥結  
□:交渉中(又は交渉開始に合意)、△:政府参加の共同研究又は協議を実施中(複数国でのEPA・FTAを含む。)  
※韓国は首脳合意により、オーストラリア及びニュージーランドと、それぞれ民間研究機関間の共同研究を実施。  
(備考)データは2007年4月時点。  
(資料)経済産業省作成。

第2-11図 東アジアにおける経済連携の動き



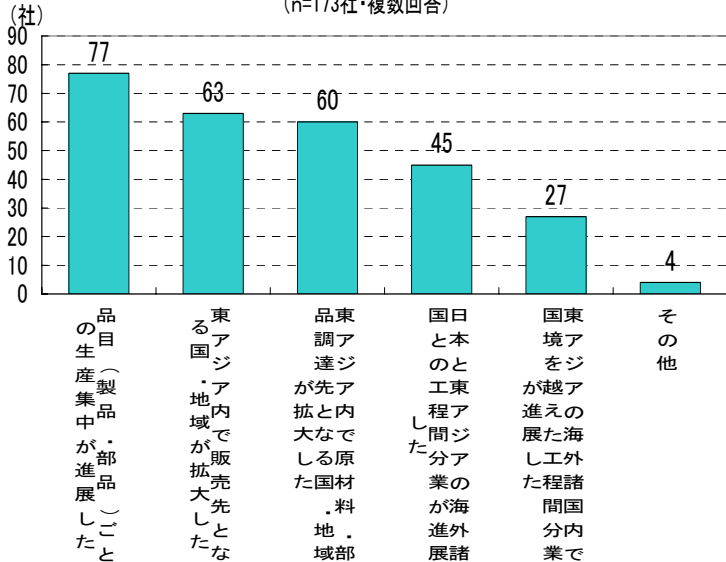
## 2. 東アジアにおける我が国企業の新たな展開

### (1) 我が国企業の東アジア生産・販売ネットワークの拡大と深化

#### ①「三角貿易＋中間財相互供給」構造の多国間工程分業の進展

○ 東アジアのEPA/FTAの拡大による貿易障壁の低下と域内各国の技術レベルの向上などを背景として、東アジアに展開する我が国企業は、最適地から中間材を調達し、多国間工程分業を進展させている。

第2-12図 過去3年間における我が国製造業の東アジア生産・販売ネットワークの変化  
(n=173社・複数回答)



(備考) 数値は有効回答366社中「変化なし」と回答した企業を除く173社の内訳。  
(資料) 財団法人産業研究所(2007)「成長を遂げる中国・インド経済の現状分析とサービス産業を含む我が国企業の海外展開に関する調査研究」から作成。

第2-13図 我が国製造業の中国・ASEAN拠点における調達動向

【拠点所在地以外の中国・ASEAN4域内から調達している企業割合】

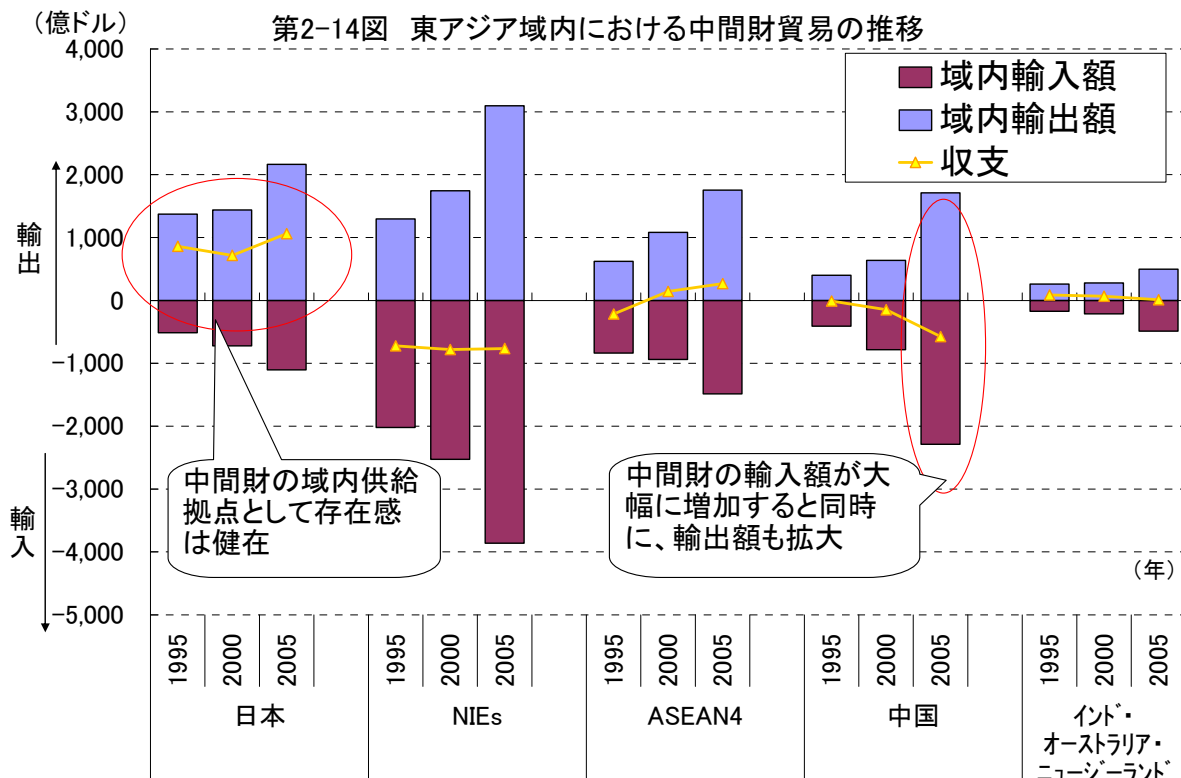
	回答数	割合(%)
中国拠点で調達活動を実施している企業数	298	(100.0)
うち、中国から調達	277	(93.0)
うち、ASEAN4から調達	91	(30.5)
ASEAN4拠点で調達活動を実施している企業数	190	(100.0)
うち、ASEAN4(拠点所在地)から調達	157	(82.6)
うち、ASEAN4(拠点所在地以外)から調達	76	(40.0)
うち、中国から調達	77	(40.5)

【日本からの調達額が減少したと回答した企業における調達動向】

	回答数	割合(%)
中国拠点で日本からの調達額が減少している企業数	81	(100.0)
うち、現地調達が増加	76	(93.8)
うち、ASEAN4からの調達が増加	21	(25.9)
ASEAN4拠点で日本からの調達額が減少している企業数	39	(100.0)
うち、現地調達が増加	24	(61.5)
うち、ASEAN4(拠点所在地以外)からの調達が増加	13	(33.3)
うち、中国からの調達が増加	11	(28.2)

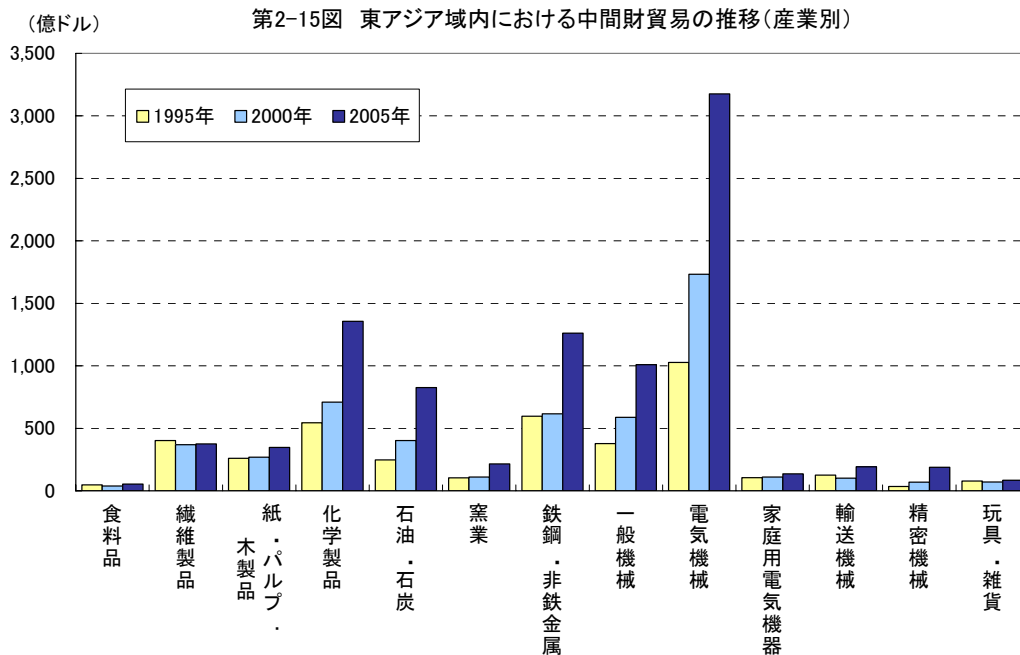
(資料) 財団法人産業研究所(2007)「成長を遂げる中国・インド経済の現状分析とサービス産業を含む我が国企業の海外展開に関する調査研究」から作成。

○ 我が国企業のこうした活動も反映し、域内における中間財貿易は急速に拡大している。日本の域内輸出額は輸入額を大きく上回っており、依然として域内における中間財供給拠点として存在感は健在である一方、中国、ASEANについても中間財の域内輸出額を増加させており、相互に中間財を供給していることが分かる。



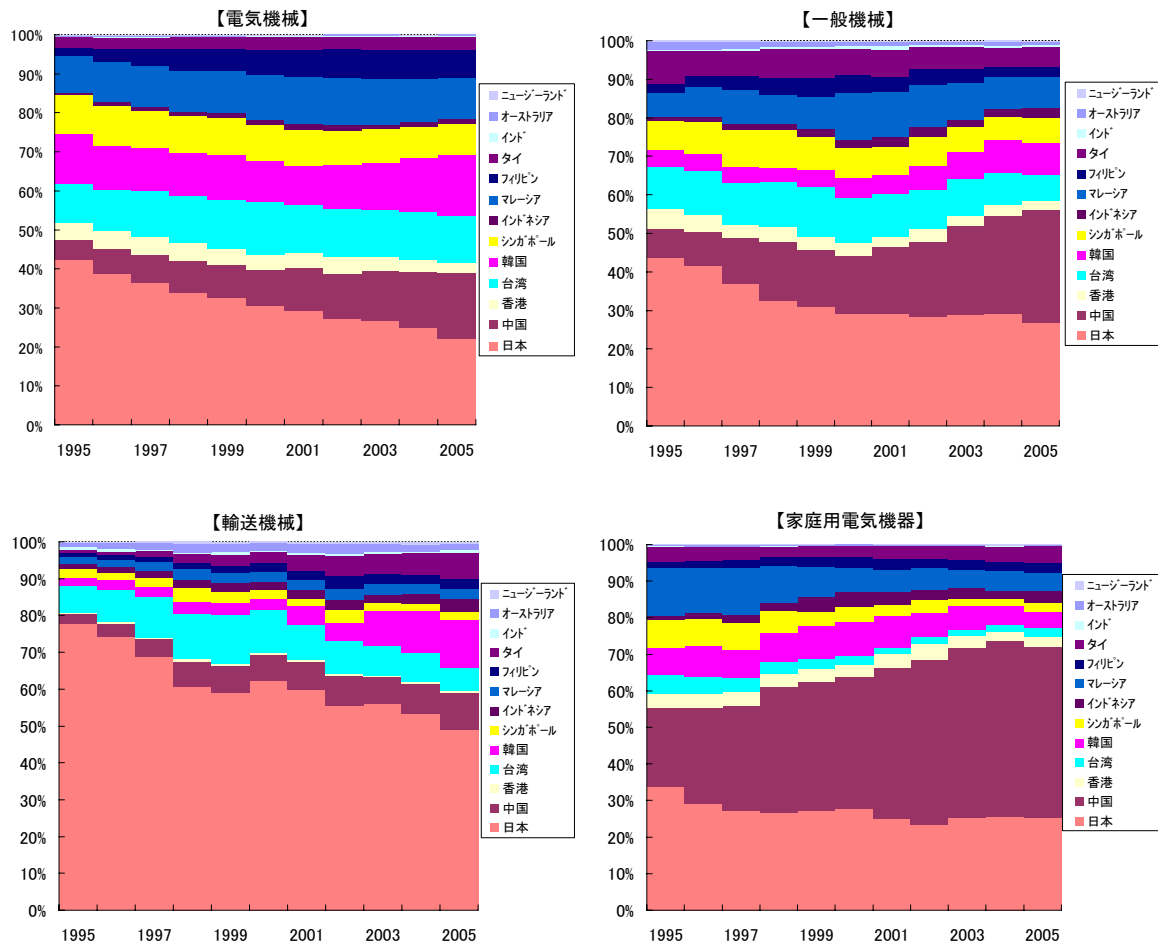
(資料) 独立行政法人経済産業研究所「RIETI-TID2006」から作成。

○ こうした域内の中間財貿易は、産業別では電気機械が最も大きく、取引が活発化していることが分かる。また、品目ごとの輸出国別シェアを見ると、電機機械、一般機械で1990年代後半以降はASEANが、2000年以降は中国が、それぞれ域内供給拠点としての役割を増大させている。



(資料) 独立行政法人経済産業研究所「RIETI-TID2006」から作成。

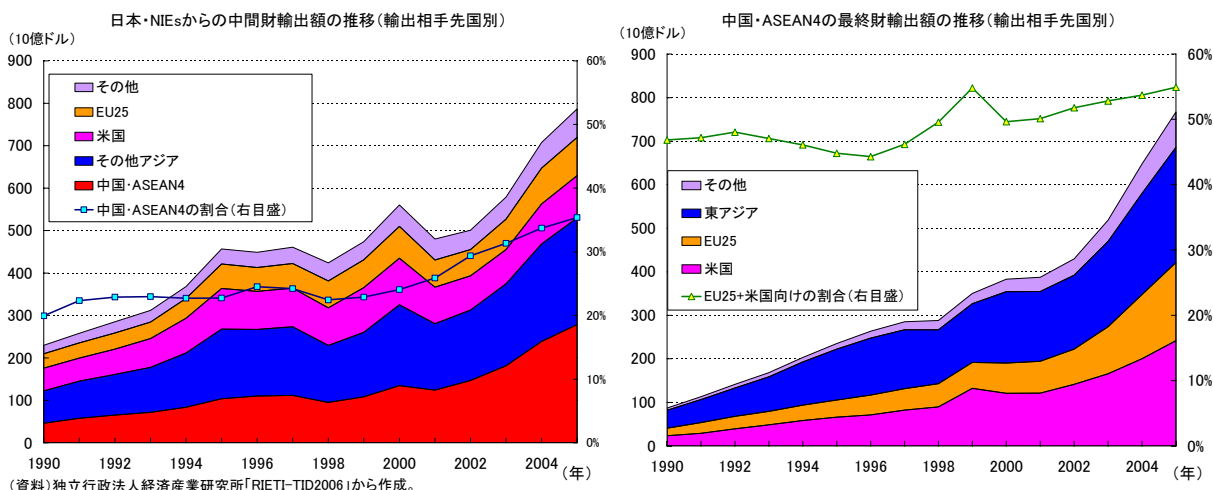
第2-16図 東アジア域内における中間財貿易(輸出国別割合)の推移



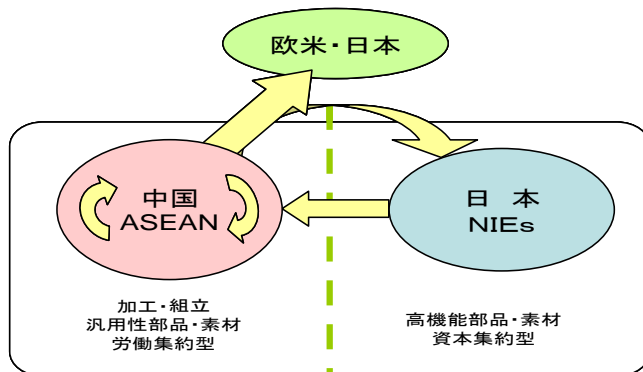
(資料) 独立行政法人経済産業研究所「RIETI-TID2006」から作成。

○ 我が国、NIEsからの中間財供給も拡大している一方、中国やASEANも汎用部品などを中心として輸出を急速に増加させており、結果として域内で中間財を相互に供給しつつ、最終製品を日米欧に輸出するという貿易構造を示している。

第2-17図 東アジアが関係する三角貿易の動向



第2-18図 東アジアの分業構造の進展



<多国間工程分業+中間財相互供給>

(資料)経済産業省作成。

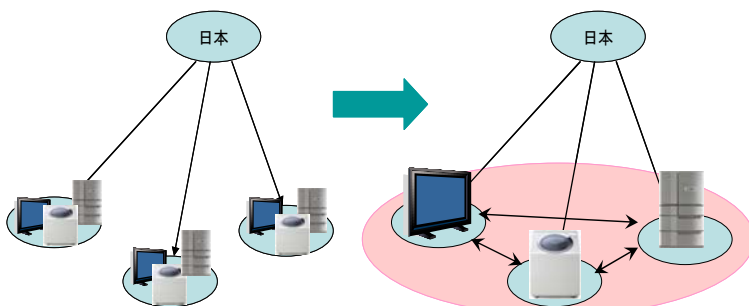
② EPA/FTAによるローカル市場一体化を踏まえた域内生産・供給機能の集約化

○ EPA/FTAの進展は最終財の関税撤廃により生産地としてのみならず市場としての一体化も促進しており、その中で我が国企業は、最適生産・販売体制を構築し、コスト削減・規模の経済の実現を図るため、域内供給機能を集約化している。東アジア各国にとっては、生産拠点立地の優位性を高めれば、自国市場対応にとどまらない直接投資・生産活動の可能性が拡大している。

第2-20表 我が国企業の生産機能集約化の事例

業種	生産機能の集約化の内容
自動車メーカーA社	タイ、インドネシアをASEAN域内における乗用車供給基地化。
自動車メーカーB社、C社	ピックアップトラックの生産拠点をタイに集約。
電機メーカーD社	フィリピンでのテレビ生産をとりやめ、生産集約したマレーシアからの輸出に切り替え。
電機メーカーE社	2005年にマレーシアでの冷蔵庫・洗濯機生産をとりやめ、生産集約したタイからの輸出に切り替え。
電機メーカーF社	2004年にインドでのテレビ生産をとりやめ、生産集約したタイからの輸出に切り替え。
電機メーカーH社	マレーシア、インドネシアでのカーステレオ生産をとりやめ、生産集約したタイからの輸出に切り替え。 タイでのDVDプレーヤー生産をとりやめ、生産集約したマレーシアからの輸出に切り替え。
化学メーカーI社	2002年にマレーシアでの洗顔用品などの生産を取りやめ、ASEAN域内向け供給拠点と位置づけたインドネシア、タイからの輸出に切り替え。

第2-19図 生産品目の集中による域内供給機能集約化

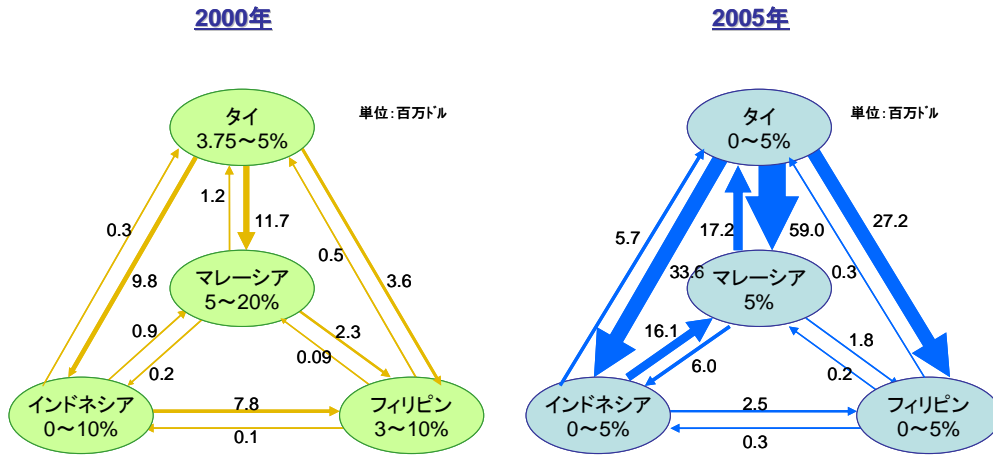


(資料)経済産業省作成。

(資料)各種報道発表資料及び馬田・大木(2005)「新興国のFTAと日本企業」(JETRO)から作成。

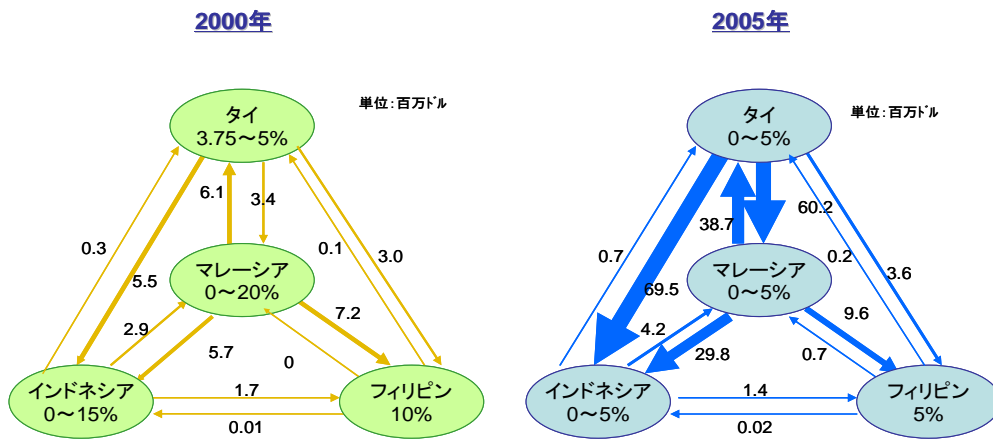
○ 個別品目について見ても、例えば、冷蔵庫ではタイ、エアコンではタイ、マレーシアが、テレビについては、マレーシア、インドネシアがASEAN域内への輸出額を増加させ、タイはFTAで結ばれたインドへの輸出額を増加させるなど、生産機能を集約化して域内へ広く供給するようになっていることがうかがえる。

第2-21図 ASEAN4内における冷蔵庫(HS8418)貿易



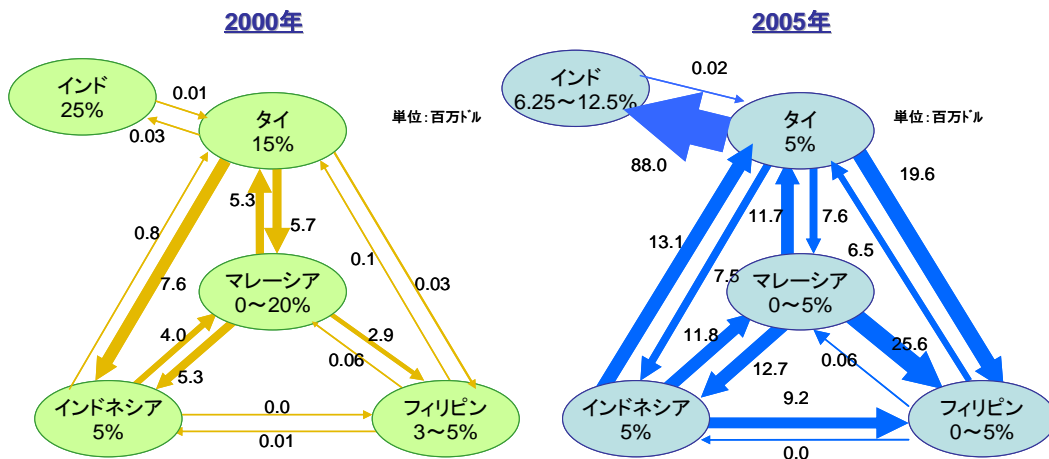
備考: 国名の下の数値はそれぞれ2001年及び2005年時点の各国CEPT税率。  
資料: Global Trade Atlas, ASEAN事務局「Consolidated2001 CEPT Package」、  
「Consolidated2005 CEPT Package」から作成。

第2-22図 ASEAN4内におけるエアコン(HS8415)貿易



備考: 国名の下の数値はそれぞれ2001年及び2005年時点の各国CEPT税率。  
資料: Global Trade Atlas, ASEAN事務局「Consolidated2001 CEPT Package」、  
「Consolidated2005 CEPT Package」から作成。

第2-23図 ASEAN4内及びタイ-インド間におけるテレビ(HS8528)貿易



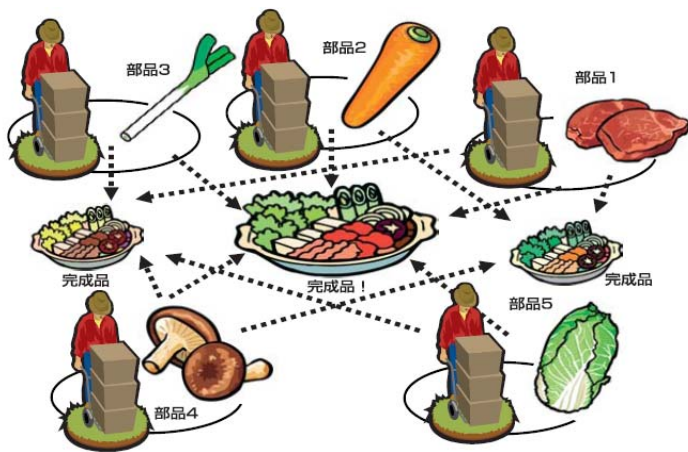
備考: 国名の下の数値はそれぞれ2001年及び2005年時点の各国CEPT税率。  
インドはタイ-インドFTAのアーリーハーベスト実施前(2004年8月31日時点)及び  
アーリーハーベスト実施後(2005年)の関税率を記載。  
資料: Global Trade Atlas, ASEAN事務局「Consolidated 2001 CEPT Package」、  
「Consolidated 2005 CEPT Package」、JETRO Webサイトから作成。



<コラム:連峰型裾野産業による中間財相互供給が作り出す東アジアの寄せ鍋型経済圏>

- 東アジアの域内貿易は、最終財に比して中間財が多いという点が特徴である。これは、域内各国が強みを有する部材を特化しつつ国境を越えた分業を進展させていることを示しており、各国がそれぞれ得意とする部材を持ち寄ることで一つの料理を完成させる寄せ鍋型の生産体制を持つ経済圏の性格が強いと言い表すことができる。
- 一方、EU、NAFTAは、域内貿易において、中間財に比して最終財の占める割合が高い。これは、シェフ(料理人)、パティシエ(菓子職人)、ブランジェリー(パン職人)などのように各国が役割分担してそれぞれの皿を作り上げる厨房を分業したコース料理方の生産体制を持つ経済圏の性格が強いと言える。

コラム第1図 中間財を相互に供給する工程間分業経済圏のイメージ



コラム第4-2図 それぞれの国で完成品をつくる製品分業経済圏のイメージ

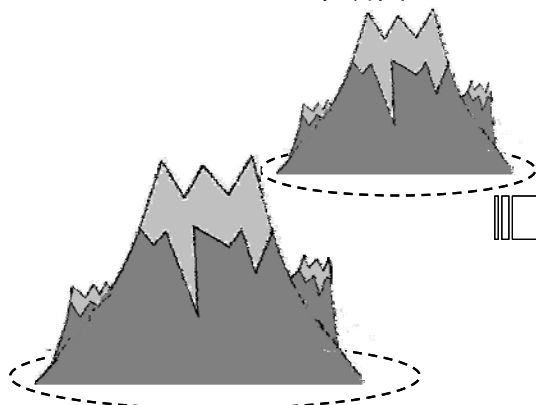


- 東アジアの域内貿易の特徴である中間財の相互供給を実現している東アジア各国の裾野産業の発展について見ると、同地域の産業構造は中間財を供給する産業の裾野が各国間で重なり合い、柔軟に各国の産業を支え合う連峰型裾野産業を持つ産業構造になりつつあると言える。
- 一方、NAFTAやEUは、相対的に見て、裾野が基本的に国内で完結する産業が多いという産業構造に近いと言え、東アジアは域内で産業間の有機的連携を実現しているという点でNAFTAやEUと大きく異なる産業構造を有していると言い表すことができる。

コラム第3図 連峰型裾野産業を持つ経済圏の成立イメージ

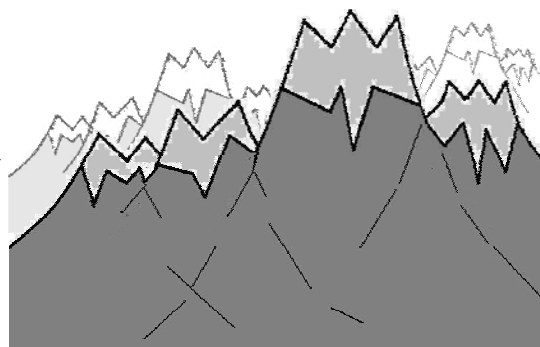
【裾野産業を持つ国が限られている

経済圏のイメージ】



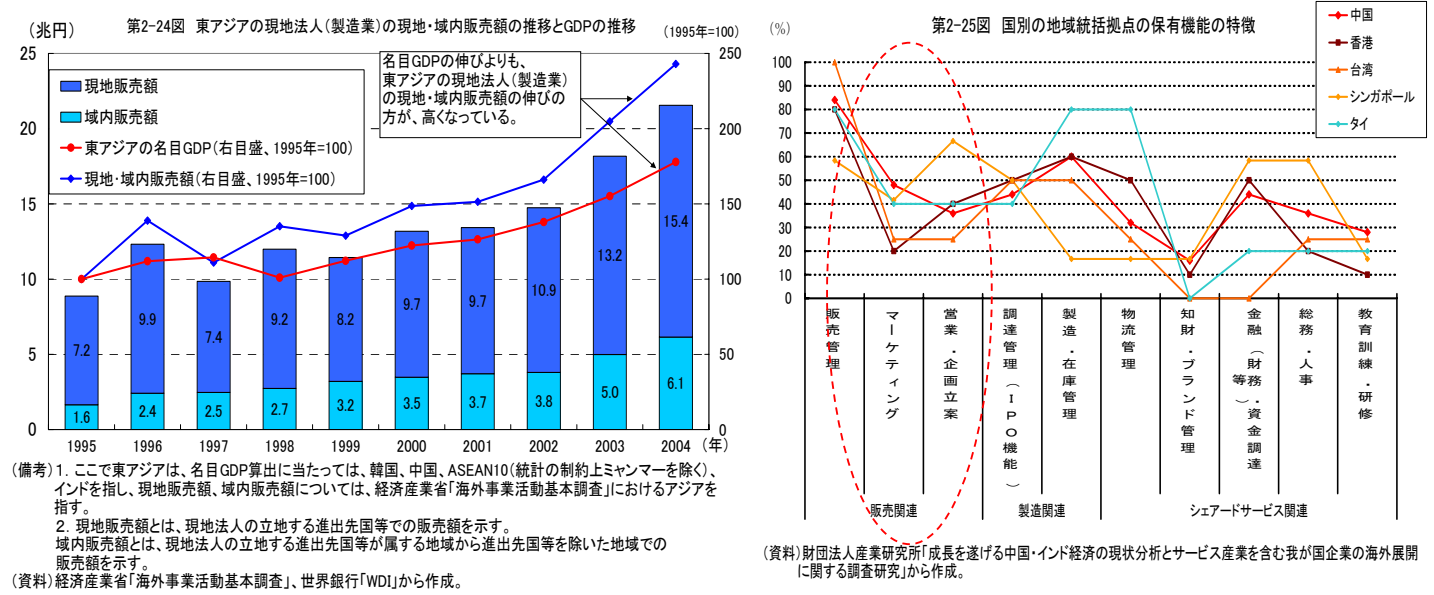
【連峰型裾野産業を持つ

経済圏のイメージ】



### ③域内市場開拓の本格化

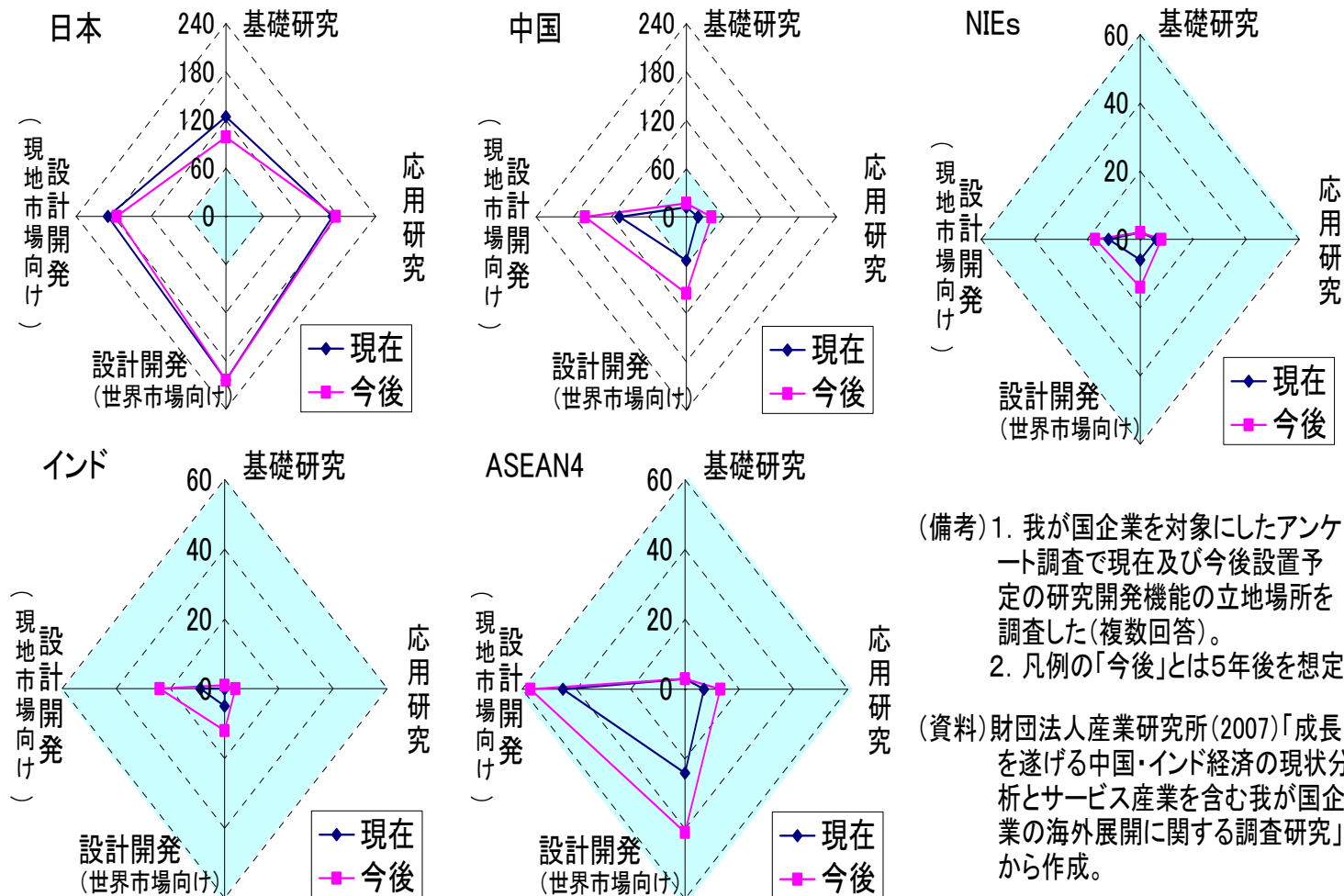
○ 東アジアが市場としての重要性も高めている中で、我が国企業は、進出先国を含む域内での販売額・市場シェアを増加させている。また、販売統括のための拠点を設置するなど東アジアを一つの市場と捉えた取組を強化している。



### ④生産・販売と結びついた開発機能の東アジア進出

○ 我が国企業は、東アジアにおいて、生産拠点や販売拠点のみならず、製品設計・開発機能の展開も積極的に進めつつある。特に、中国に立地させるとする企業が多くなっている。

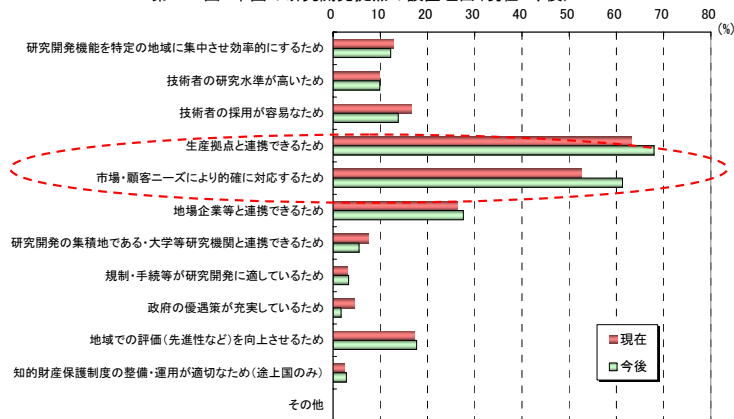
第2-26図 我が国企業の研究開発機能の立地状況



○ 東アジアへの研究開発拠点の設置理由としては、生産拠点との連携、マーケットニーズへの的確な対応が多い。これは、プロダクト・サイクルの短い市場環境のもとで、適切な時期に市場ニーズに即した新製品を投入するため、生産拠点と開発拠点を近接することでのリードタイム短縮、生産現場の課題を開発・設計で解決すること等を狙った企業行動の表れだと考えられる。

○ また、インドについては、上記の二つの理由に加えて技術者の採用が容易であることや研究水準が高いということが評価されている点が特徴的である。

第2-27図 中国の研究開発拠点の設置理由(現在・今後)



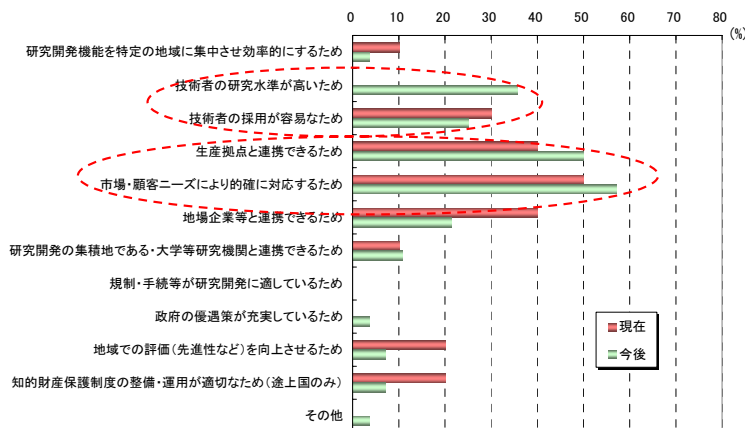
(備考) 1. 全回答に占める設置理由別のシェア(複数回答)。  
 2. 回答総数は、現在:n=133、今後:n=131。  
 3. 図表中の「現在」はアンケート回答時に保有している研究開発機能の設置理由を意味し、「今後」はアンケート回答時から5年後の時点で研究開発機能を保有しようとする理由を指す。  
 (資料) 財団法人産業研究所(2007)「成長を遂げる中国・インド経済の現状分析とサービス産業を含む我が国企業の海外展開に関する調査研究」から作成。

第2-28図 ASEAN4の研究開発拠点の設置理由(現在・今後)



(備考) 1. 全回答に占める設置理由別のシェア(複数回答)。  
 2. 回答総数は、現在:n=57、今後:n=71。  
 3. 図表中の「現在」はアンケート回答時に保有している研究開発機能の設置理由を意味し、「今後」はアンケート回答時から5年後の時点で研究開発機能を保有しようとする理由を指す。  
 (資料) 財団法人産業研究所(2007)「成長を遂げる中国・インド経済の現状分析とサービス産業を含む我が国企業の海外展開に関する調査研究」から作成。

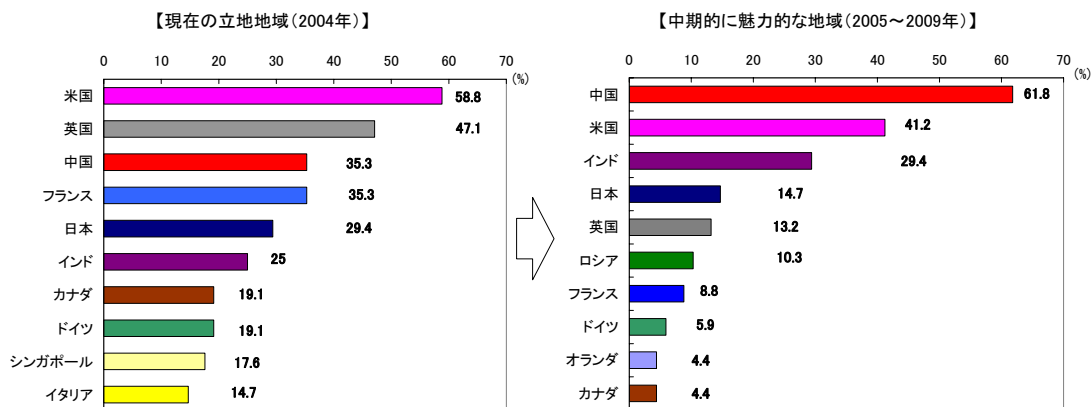
第2-29図 インドの研究開発拠点の設置理由(現在・今後)



(備考) 1. 全回答に占める設置理由別のシェア(複数回答)。  
 2. 回答総数は、現在:n=10、今後:n=28。  
 3. 図表中の「現在」はアンケート回答時に保有している研究開発機能の設置理由を意味し、「今後」はアンケート回答時から5年後の時点で研究開発機能を保有しようとする理由を指す。  
 (資料) 財団法人産業研究所(2007)「成長を遂げる中国・インド経済の現状分析とサービス産業を含む我が国企業の海外展開に関する調査研究」から作成。

- 我が国企業による研究開発拠点が東アジアの中で最も多く設置されている中国は、我が国のみならず、世界の企業から見ても、研究開発拠点としての魅力を急速に高めてつある。

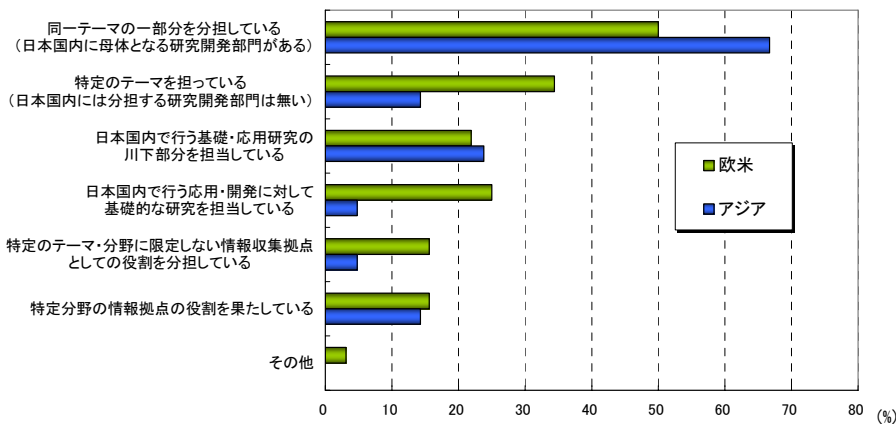
第2-30図 世界の企業の研究開発活動の国別立地状況



(備考) UNCTADがR&D支出額の大きさを基に抽出した316社を対象としたアンケート調査(2004年11月~2005年3月)。回答総数は68社。  
(出所) UNCTAD「World Investment Report 2005」。

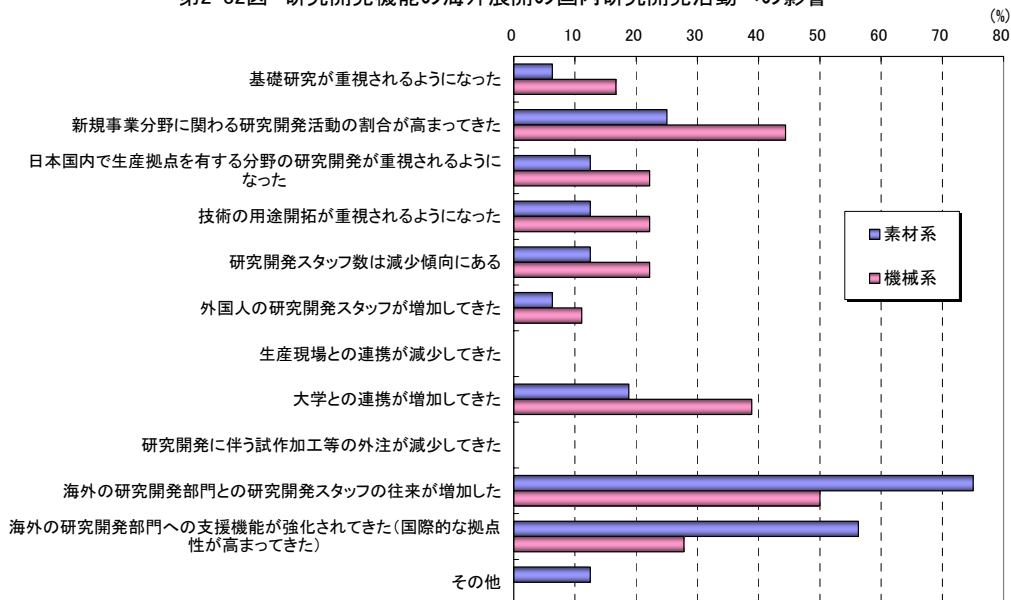
- こうした東アジアの拠点では、日本の研究開発拠点で行う研究開発の一部分を担当するケースが多く、研究開発面でも、海外で出来ること、日本で行っていくことを整理し、知財保護など必要な備えを行った上で、機能分業を進めていくことが重要となっている。

第2-31図 保有する海外研究開発拠点と日本国内との役割分担



(備考) 1. 「保有している機能について、日本国の研究開発部門とどのような役割分担をしているか」という質問に対する回答(複数回答)。  
2. 母集団は海外に研究開発機能を有する日系企業。総回答数は、欧米:n=32、アジア:n=21  
(資料) 野村総合研究所(2005)「研究開発機能における国際分業の進展と産業技術政策に関する調査」から作成。

第2-32図 研究開発機能の海外展開の国内研究開発活動への影響

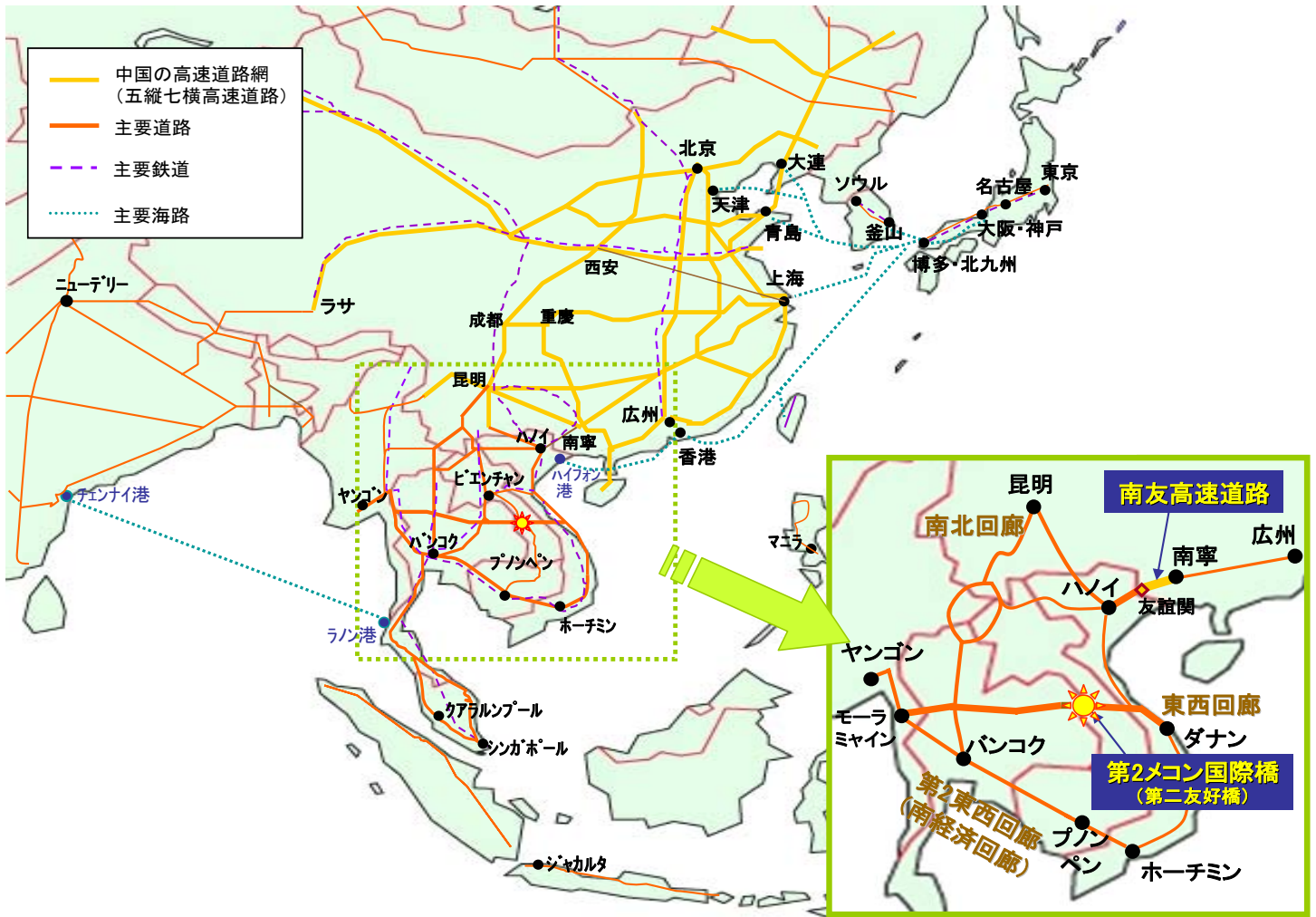


(備考) 「素材系」は、化学・石油・石炭・鉄鋼・非鉄金属、「機械系」は、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械を指す。  
(資料) 野村総合研究所(2005)「研究開発機能における国際分業の進展と産業技術政策に関する調査」から作成。

(2) 事業ネットワークを支える物流機能の高度化

- EPA/FTAの拡がりとともに、中国、ASEANにおける物流インフラの発展が、我が国企業により効率的な事業ネットワーク構築を支えており、今後もより一層の円滑な物流の実現が望まれる。

第2-33図 東アジアにおける物流インフラの整備状況



- 我が国も、国際展開している我が国企業の競争力強化、東アジア経済統合の実現に向け、「国際物流競争力パートナーシップ会議」を開催し、ASEAN域内の物流インフラ改善に向けた行動計画を策定しており、今後、本計画に沿って具体的な施策を実施していくことが重要。

第2-34表 国際物流競争力パートナーシップ会議「国際物流競争力のための行動計画」の概要

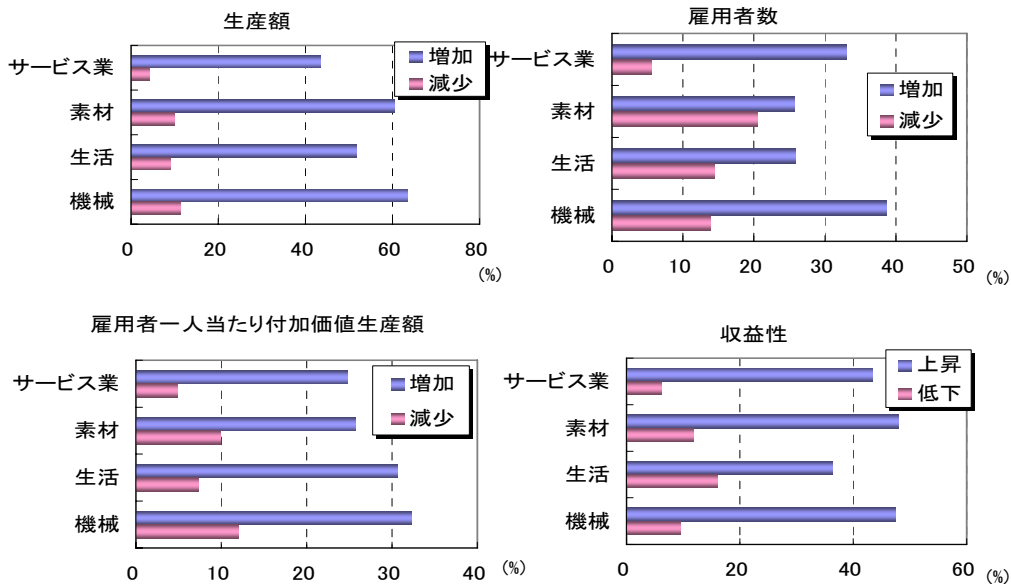
	広域物流網の整備	物流及び通関手続関連の人材育成	物流資材の利活用	通関手続の円滑化
ASEAN物流の課題	・基礎的インフラや物流管理施設等の整備がまだ不十分、等	・現地作業者の流通品質に対する意識の低さ ・物流管理専門家の不足、等	・電子タグの利活用に向けた動きの不足 ・物流資機材(パレット、フォークリフト等)の利用が不十分、等	・税関の能力不足 ・不透明な通関制度 ・税関及び関係機関間の情報共有の不足や運用統一化等の遅れ、等
具体的施策	・我が国企業のニーズが高いルートにおいてソフト・ハードのインフラ整備を実現 →2007年度:メコン地域での陸路走行実験を実施	・日本の物流資格プログラム等の輸出 →2007年度:プログラム展開のモデル地域選定のための基礎データを収集	・電子タグの導入等、日本のノウハウを輸出 →2007年度:電子タグや物流資材を活用した実証実験を実施	・通関手続電子化(各国シングルウィンドウの構築や域内相互接続を支援) →2007年度:システムのあり方等の調査を実施
期待される効果	・インフラ上のボトルネック解消 ・総合的な物流管理 ・国をまたぐ輸送の円滑化	・作業品質の悪化改善	・作業効率化によるコスト削減 ・貨物のステータス(所在、状態など)管理等の物流サービス高度化	・通関での各種手続一括処理などによる業務の大幅な簡素化・効率化

(資料)国際物流競争力パートナーシップ会議「国際物流競争力強化のための行動計画」(2006年12月22日)から作成。

### 3. 東アジアへの展開がもたらす国内事業等へのメリット

○ 東アジアでの事業展開は、販路開拓や中間財輸出の増大、国内での高付加価値品への特化などを通じて、国内事業に対し生産額の増大、収益性の向上などといった大きな効果をもたらしている。

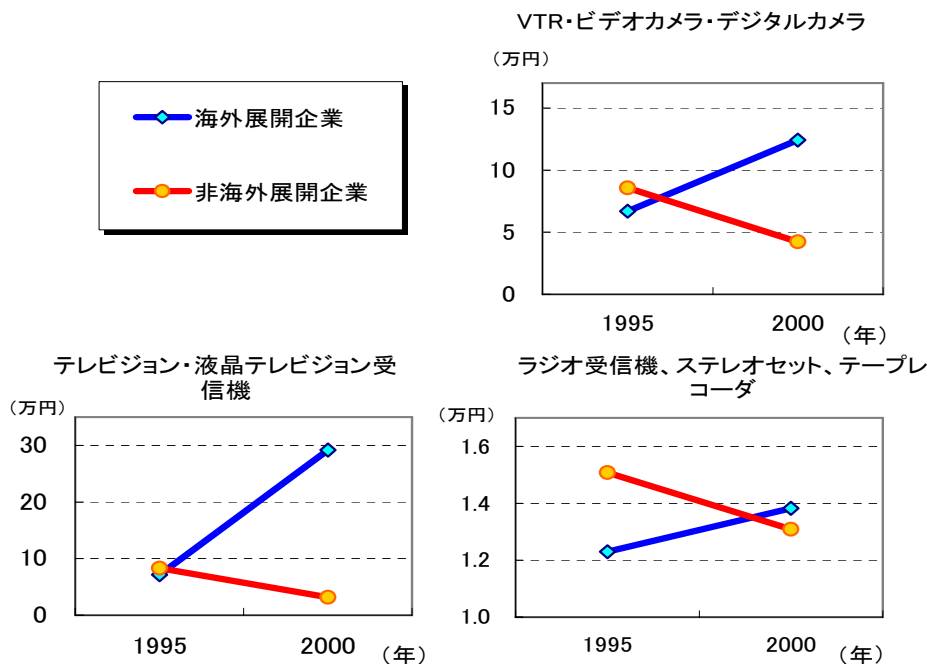
第2-35図 東アジアへの進出による国内事業への影響



(備考) 1. 本アンケートでは、「どちらでもない」・無回答が存在する。n=581。  
 2. 産業の分類は、素材（鉱業、繊維工業（衣服・その他繊維製品除く）、化学、石油、石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品）、機械（一般機械、電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密・医療用機械）、生活（食料品、衣服・その他の繊維製品、木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷、革・皮革）  
 (資料) 財団法人産業研究所 (2007) 「成長を遂げる中国・インド経済の現状分析とサービス産業を含む我が国企業の海外展開に関する調査研究」から作成。

○ 機械製造業のいくつかの製品分野について、1995年～2000年の間に海外事業展開をしていた企業と海外事業展開を行わなかった企業との間で、国内で製造する製品の単価の相対関係を見ると、海外展開企業が同単価を相当程度上昇させている。このことから、海外進出企業は、海外に比較的低価格な製品の生産を移転することなどにより、国内で高付加価値品の生産に集中している傾向がうかがえる。

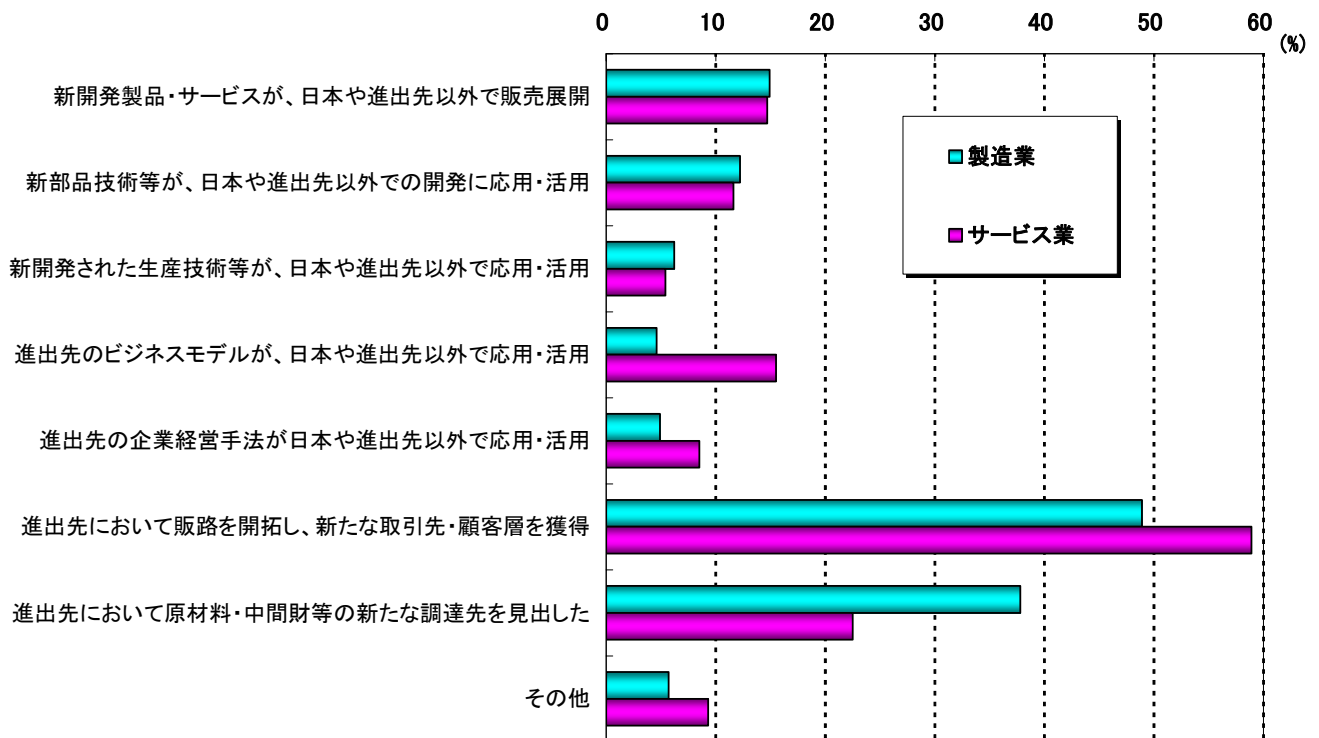
第2-36図 海外展開の有無による国内で生産される製品単価の推移の比較



(出所) 権(forthcoming)(2007)(経済産業省『工業統計』『企業活動基本調査』再編加工)(日本大学経済学部権赫旭専任講師と経済産業省通商政策局企画調査室との協力を通じた研究)。

- また、多様性を有する東アジアへの事業展開は、我が国や他の発展途上国でも活用可能なイノベーションを実現するとともに、グローバルに活躍できる人材の確保にも寄与している。

第2-37図 東アジアに進出したことによる波及効果



(備考) n=500, 複数回答。

(資料) 財団法人産業研究所(2007)「成長を遂げる中国・インド経済の現状分析とサービス産業を含む我が国企業の海外展開に関する調査研究」から作成。

### 東アジアでのイノベーション・ノウハウ獲得の事例

- 日本国内では自動化設備を投入し3人のラインで対応する作業内容をタイでは現地従業員のスキル・コストに応じて20人のラインに改変し、同様のラインで中国でも構築、稼働。  
(自動車部品)
- ベトナム工場で蓄積した1個流し生産(自動化ラインを用いつつも、多様な製品を需要に応じて1個単位で生産)の手法を、機械化・自動化を進めて一定数量をまとめて生産するロット生産となっていた日本国内工場に導入し、仕掛・製品在庫の大幅削減を実現。  
(自動車部品)
- 中国において現地原料を使用した新製品を開発・生産・販売し、東南アジアにおいても生産・販売。  
(化粧品)

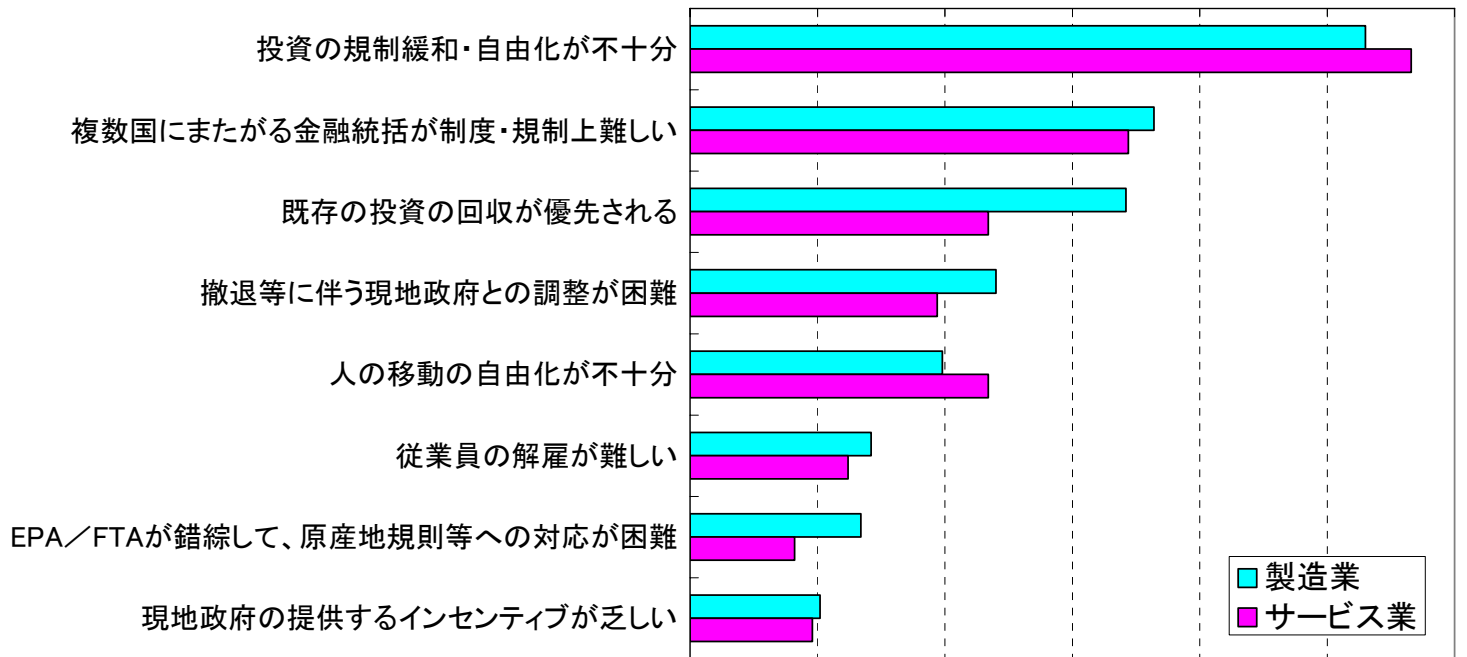
### 東アジアでの人材確保の事例

- シンガポール製造販売法人のシンガポール人幹部を中国製造販売法人の社長(董事長兼総経理)に登用。  
(非鉄金属製品)
- 中国工場の中国人幹部をベトナム工場立ち上げに登用。  
(縫製)
- タイ工場のタイ人スタッフがラオス工場の生産管理等を指導。  
(自動車部品)

#### 4. シームレスな経済圏の実現による更なる発展を目指して

- 多国間工程分業や生産機能の集約化などといった戦略的な拠点配置を行うに当たって企業が直面する課題としては、各国の投資規制を挙げる企業が多い。

第2-38図 東アジアにおける戦略的な拠点配置(分業関係等の進展、統括拠点の設置)を行う上での課題 (%)



(備考)1. 日本以外の東アジア地域で現在事業活動を行っている、又は、行う予定と回答した企業が東アジア地域における戦略的な拠点配置(分業関係等の進展、統括拠点の設置)を行う上での課題として、当てはまるものすべてについて複数回答。回答企業数は製造業:434社、サービス業:145社。

2. 数値は、回答企業総数に占める各課題の割合。

(資料)財団法人産業研究所「成長を遂げる中国・インド経済の現状分析とサービス産業を含む我が国企業の海外展開に関する調査研究」から作成。

- また、東アジアでのビジネスリスクとして、中国では法務・税務・知財保護等制度上の問題、フィリピン、インドネシアでは政治・社会的不安定、インド、ベトナムでインフラ不整備が指摘されている。
- 東アジアにおける活発な企業活動を促進し、地域経済の更なる発展を実現するためにも、域内全体をカバーするEPA/FTAを通じて事業環境の改善を図り、よりシームレスな経済圏を構築することが重要である。

第2-39図 各国のビジネスリスク (単位:%)

	中国 (n=596)	タイ (n=353)	インドネシア (n=238)	マレーシア (n=245)	フィリピン (n=177)	シンガポール (n=244)	ベトナム (n=236)	インド (n=201)
政治・社会的に不安定	41.3	28.3	50.4	3.3	52.5	0.8	9.7	15.4
法制度が未整備、運用に問題あり	59.9	5.9	28.2	6.5	13.0	0.0	32.2	35.3
知的財産権の保護に問題あり	59.2	6.2	9.2	4.1	9.0	1.6	11.9	13.9
税務上のリスク・問題あり	33.2	7.6	15.5	6.5	7.3	2.0	10.2	17.9
為替リスクが高い	20.5	9.1	23.5	5.3	7.9	3.3	8.5	6.5
インフラが未整備	21.6	7.4	29.8	7.8	32.2	0.0	47.9	57.2
人件費が高い、上昇している	28.4	20.4	5.5	13.9	4.0	39.3	5.1	3.5
関連産業が集積・発展していない	4.7	6.2	15.1	12.7	20.9	3.7	31.4	18.4

(備考)1. 母数(n)は、現在、ビジネス関係がある、または新規ビジネスを検討している企業。

2. 回答率が高かったものから順に、40%以上をピンク、20%以上40%未満を黄色、5%以上20%未満を白色、5%未満を水色としている。

(資料)JETRO(2007)「平成18年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」から作成。

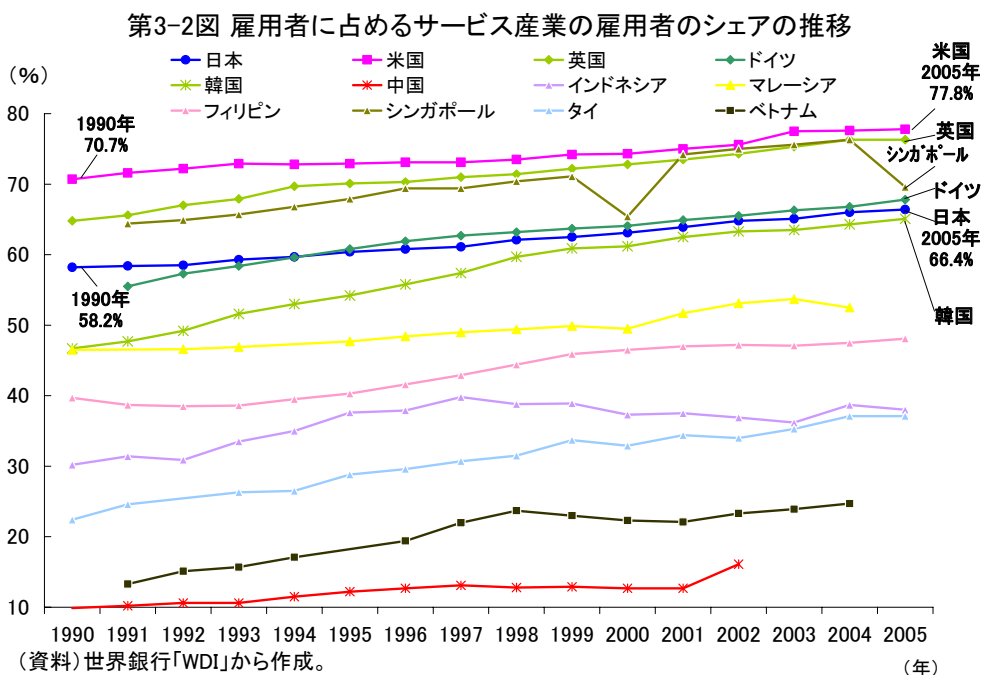
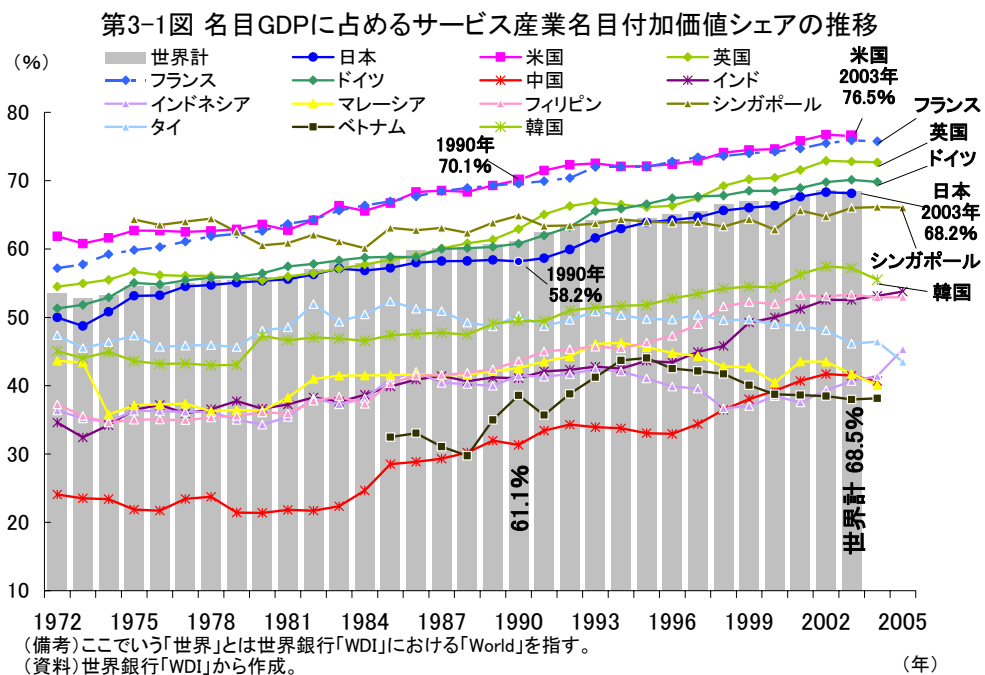


# 第3章 我が国サービス産業の競争力強化とグローバル展開

- 世界経済のサービス化が進展する中、米国を始め欧米諸国のサービス産業は急速にグローバルに展開。一方、我が国サービス産業のグローバル展開は、大きく立ち後れ。
- グローバル展開の背景には、①ITの利活用、②各国の制度整備・規制緩和、③サービス取引の国際化、④グローバル展開による規模のメリットの実現を通じた競争力強化がある。
- 我が国経済発展のため、GDPと雇用の7割を占めるサービス産業の持続的成長は不可欠。国際的に立ち後れているIT投資・利活用の促進、外資を含む新規参入の拡大を通じた新しいビジネスモデルの導入による国際競争力の強化を図ると同時に、海外への積極的な進出を実現することが重要。

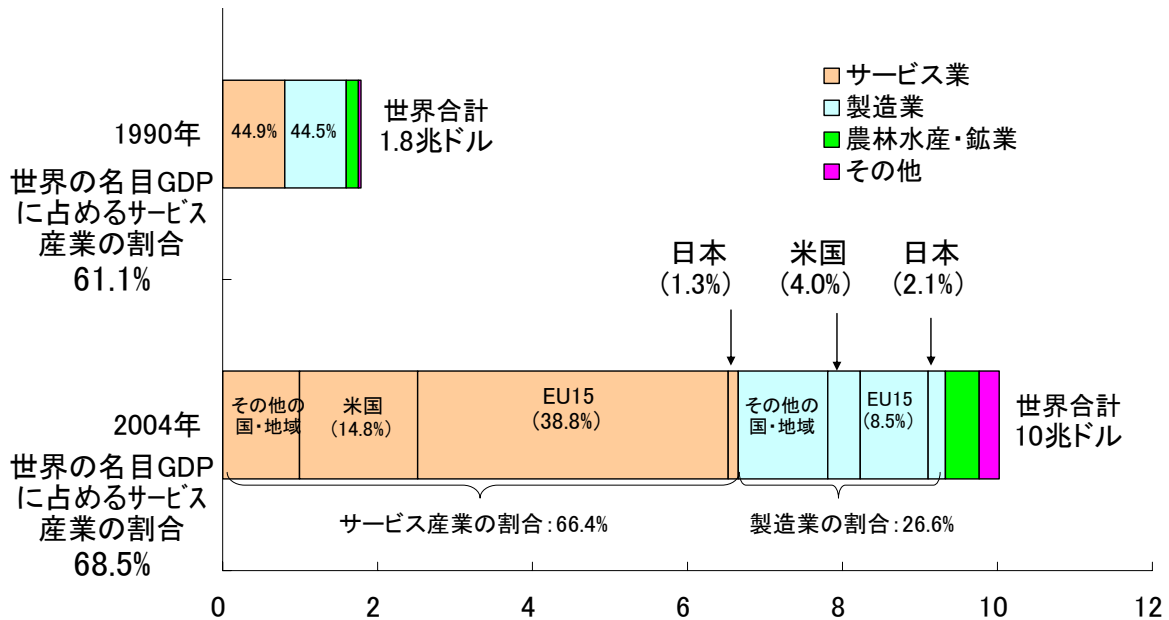
## 1. サービス産業のグローバル展開 ～グローバルサービス産業の時代～

- 各国経済のサービス化は、GDP、雇用の両面において進展。各国経済におけるサービス産業の重要性は今後ますます高まっていくことが予想される。



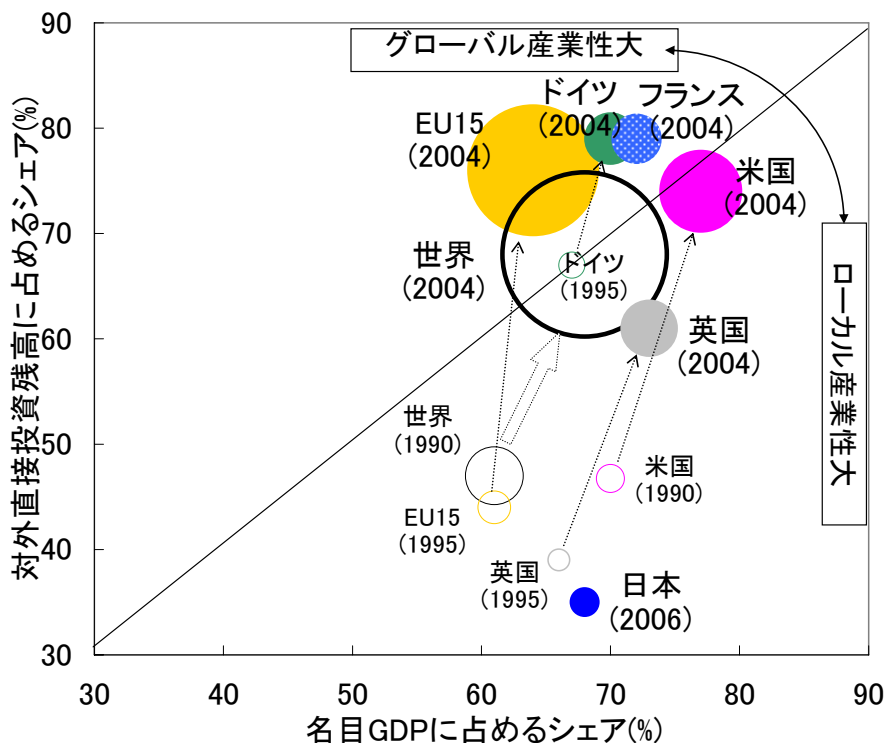
- サービス産業のグローバル化は直接投資によって急速に進展。世界の対外直投残高に占めるサービス産業シェアは大幅に増大し、名目GDPシェアと同等の水準まで高まっている。
- 我が国製造業が国際競争力を有していることを反映している面もあるが、我が国は経済のサービス化が他の先進国に比して後れ、さらにサービス産業のグローバル展開では大きな後れ。

第3-3図 世界の対外直接投資残高の推移



(備考) 1. 日本の業種別直接投資残高については2005年以降から作成・公表されているため、日本は2005年の数値を用いた。  
 2. EU15は、域内投資を含む。  
 (資料) UNCTAD「World Investment Report 2006」、財務省／日本銀行「本邦対外資産負債残高」、米国商務省経済分析局Webサイト、EUROSTATから作成。

第3-4図 各国サービス産業の名目GDPに占めるシェア及び対外直接投資残高に占めるシェア

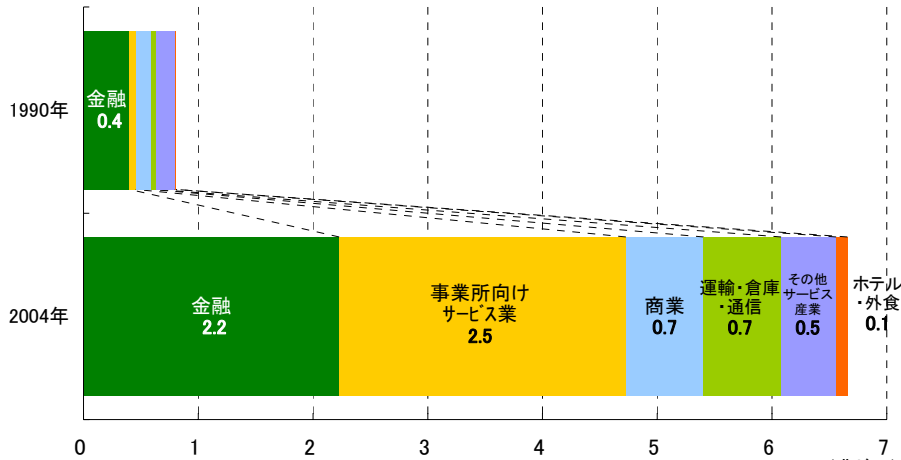


(備考) 1. 円の大きさは、直接投資残高の金額を表す。  
 2. 日本、米国の名目GDPに占めるシェアはデータの制約上2003年の数値を用いた。  
 3. EU15には、域内投資を含む。  
 (資料) 世界銀行「WDI」、UNCTAD「World Investment Report 2006」、IMF「IFS」、財務省／日本銀行「本邦対外資産負債残高」、米国商務省経済分析局Webサイト、EUROSTATから作成。

○サービス産業のグローバル化は、金融、事業所向けサービスなど幅広い業種で進展している。

○我が国サービス産業は、金融・保険業、卸・小売業など限られた業種によってしかグローバル化が進展していない。

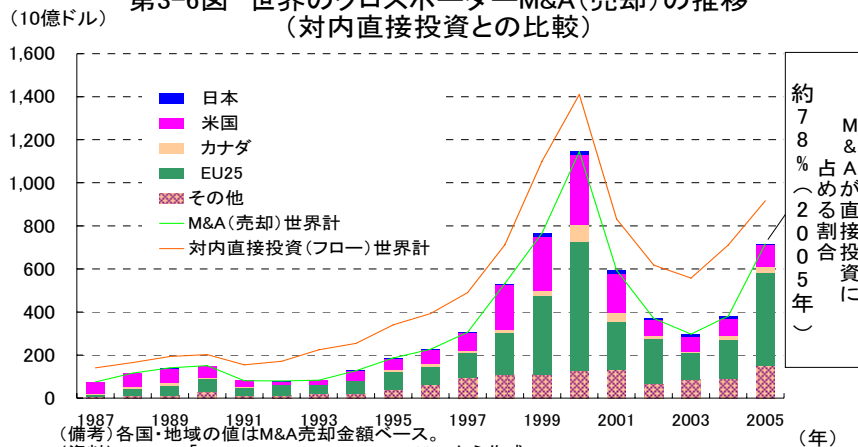
第3-5図 世界のサービス産業の業種別対外直接投資残高の推移



(備考) 1. 事業所向けサービス業には、コンピューター関連サービス、研究開発、法律、会計、税務サービス、コンサルティング業、広告業などが含まれる。  
2. その他サービス産業は、公共・防衛、教育、健康・社会サービス、コミュニティ・社会・個人向けサービス関連事業及びその他サービスの合計。

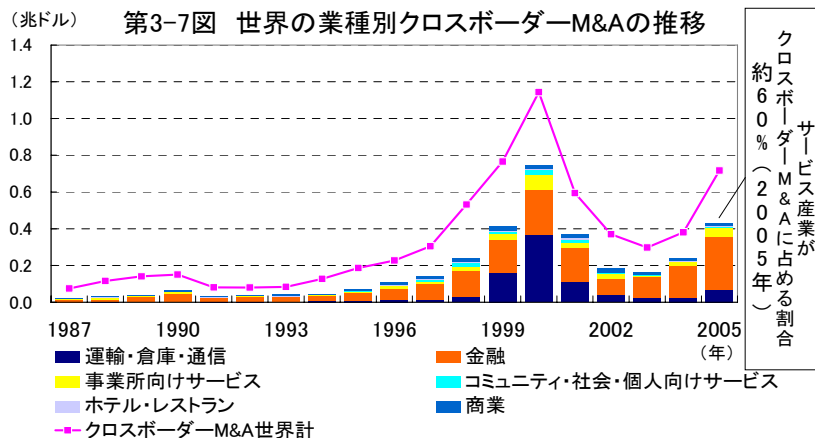
(資料) UNCTAD「World Investment Report 2006」から作成。

第3-6図 世界のクロスボーダーM&A(売却)の推移 (対内直接投資との比較)



(備考) 各国・地域の値はM&A売却金額ベース。  
(資料) UNCTAD「World Investment Report 2006」から作成。

第3-7図 世界の業種別クロスボーダーM&Aの推移



(備考) 買収側の業種を集計したもの。  
(資料) UNCTAD「World Investment Report 2006」から作成。

第3-8表 我が国サービス産業の業種別対外直接投資残高(2006年末)

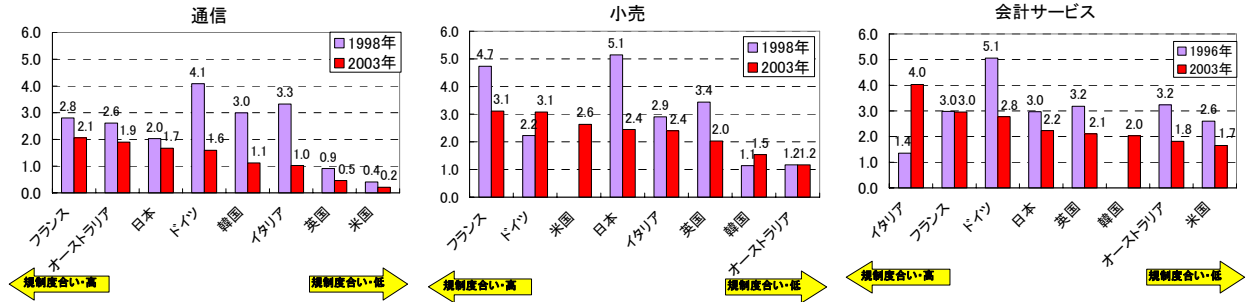
	サービス産業	金融・保険業	卸・小売業	サービス業	通信業	不動産業	運輸業
直接投資残高(億円)	188,752	96,251	59,859	16,223	6,332	5,923	4,164
構成比(%)	100.0%	51.0%	31.7%	8.6%	3.4%	3.1%	2.2%

(資料) 財務省/日本銀行「本邦対外資産負債残高」から作成。

## 2. サービス産業のグローバル展開を促進した諸要因

- 従来、サービス産業は地域密着性が重要な競争力の源泉となり、国内産業保護・振興や雇用確保の観点から競争制限的な事業環境にあった。これらがグローバル展開を困難化。
- 高度なIT利活用の浸透は、経営の効率化等を通じてコスト競争力を高めるだけでなく、顧客ニーズの迅速かつ的確な把握などを通じて、顧客サービスの向上と現地市場の特性を踏まえた事業展開を可能とし、地域密着性に依存しない競争力の獲得に貢献。
- サービス産業においても、近年様々な規制緩和や制度整備が実現。さらに東アジア諸国などでは、自国の経済発展のため積極的な外資系サービス企業の誘致を行おうとする取組も見られるなど、サービス産業を取り巻く事業環境は大きく変化。

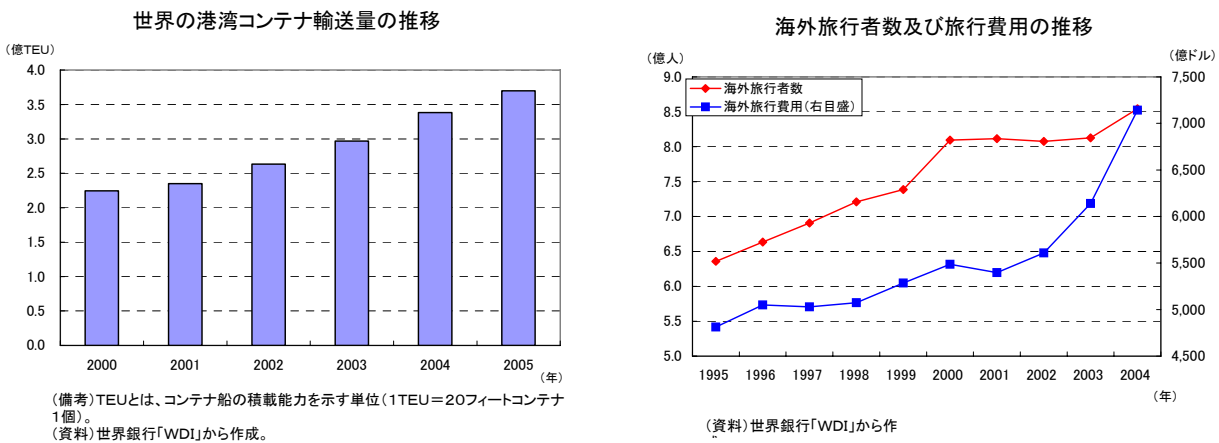
第3-9図 業種別・主要国の製品市場規制指標



(備考) 1. 製品市場規制指標は、0に近いほど規制度合いが低く、6に近いほど規制度合いが高いことを示す。  
 2. 図に数値が表示されていないものは、数値が公表されていない。  
 (資料) OECD(2006), "Product market regulation in the non-manufacturing sectors of OECD Countries: measurement and highlights", OECD Economics Department Working Papers, No.530.から作成。

- 近年、企業のグローバル化を背景に、財、資金、情報及び人の国境を越えた動きが活発化。これはサービス産業にとって顧客のグローバル化を意味。オフショアリング等の国際的なサービス取引の活発化を通じて、サービス産業のグローバル化を需要面からけん引。

第3-10図 サービスの国際取引の推移



- 従来、サービス産業では地域密着性が主要な競争力の源泉となってきたことから、その事業規模は限られ、結果として規模の利益を享受することには限界があった。しかし、近年のIT投資額の巨額化等を背景として、事業規模の拡大による規模の利益の実現を通じた企業競争力の強化を目指すグローバルサービス企業が出現。これによりサービス産業のグローバル展開が加速。

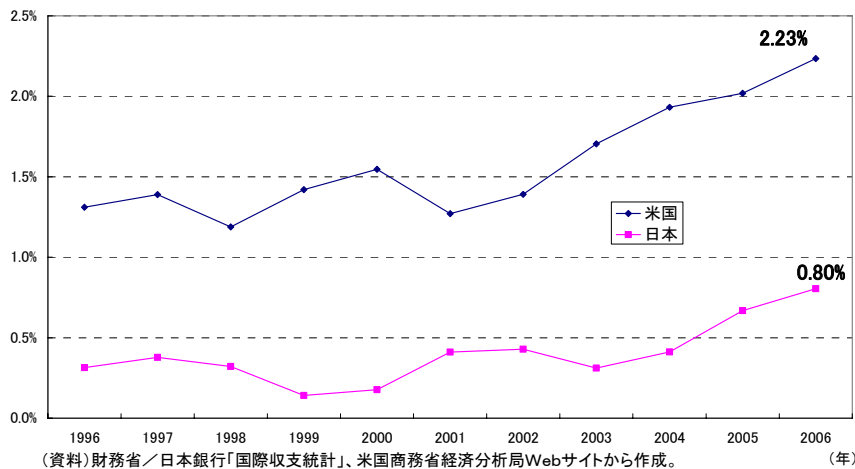
### グローバルサービス企業の事例

<流通業>		<運輸業>		<ホテル業>		<金融業>		
企業名	売上高	企業名	売上高	施設数	海外展開国・地域数	企業名	時価総額	海外展開国・地域数
ウォルマート(米国)	3,450億ドル	ドイツポスト(ドイツ)	760億ドル	Accor(フランス)	約3,800	Citi Group(米国)	2,440億ドル(1)	約100
カルフル(フランス)	1,090億ドル	UPS(米国)	475億ドル	Bass(英国)	約3,700	JP Morgan Chase(米国)	1,620億ドル(5)	約50
メトロ(ドイツ)	750億ドル	Fedex(米国)	214億ドル	Marriot(米国)	約2,800	Barclays(英国)	-	約50
イオン(日本)	410億ドル	日通(日本)	153億ドル	プリンスホテル&リゾート(日本)	60(8)	三菱東京フィナンシャルグループ(日本)	1,380億ドル(6)	約40
(備考)カルフル、メロ、IKEAの売上高は、IFSの06年期中平均レートを用いてドル換算。		(備考)ドイツポストの売上高は、IFSの06年期中平均レートを用いてドル換算。		(備考)括弧内は海外施設数。		(備考)時価総額は、2006年9月30日時点の数値。		
(資料)各社資料、IMF「IFS」から作成。		(資料)各社資料、IMF「IFS」から作成。		(資料)各社資料から作成。		(資料)各社資料から作成。		

### 3. 国際的視点から見た我が国サービス産業の現状と課題

○ 我が国の直接投資収益(受取)は、グローバル化を背景に増加傾向にあるものの米国と比べると依然低調。我が国にとっては、対外直接投資がこれまで低調であった我が国のサービス産業がグローバル展開を進めることによって直接投資収益の受取を拡大し、我が国の富の拡大を図ることが重要である。

第3-11図 直接投資収益(受取)の対名目GDP比の推移



○ 我が国から海外へ進出しているサービス産業の特性を製造業と対比すると、サービス産業では企業規模の大小に関係なく生産性(TFP)が高い企業ほど海外進出する傾向にある。

第3-12表 海外進出と企業特性との関係

	製造業		サービス産業	
	係数	z値	係数	z値
生産性(TFP)	0.99	1.10	1.47	2.89***
従業員規模	0.42	8.67***	0.04	0.72
売上高利益率	2.25	2.95***	-1.18	-1.15

(備考)1. 推計期間は1980年から2005年。

2. \*は10%有意、\*\*は5%有意、\*\*\*は1%有意を示す。

なお、z値とは、各説明変数の回帰係数がゼロである(すなわち、当該説明変数が説明力を持たない)という仮説(帰無仮説)が成立するかどうかを検定する統計量である。この場合、zの絶対値が1.96よりも大きければ5%有意水準で、1.64より大きければ10%有意水準で、2.57より大きければ1%有意水準で回帰係数がゼロであるという(帰無)仮説は棄却され、当該説明変数が説明力を有すると結論できる。

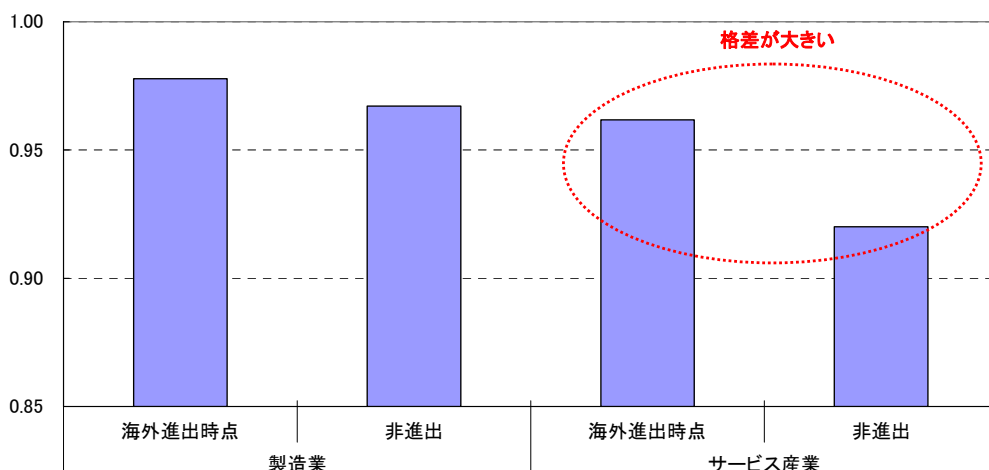
3. 係数は、企業特性を示す指標が1ポイント変化したときに、海外進出する確率が変化する割合を示す。

4. 研究開発対売上高比率は、製造業、サービス産業いずれにおいても有意でなかったため記載を省略した。

5. 推計の詳細については付注3-1を参照。

(出所)伊藤(2007)「海外展開の選択とその後の生産性変化」(forthcoming)。

第3-13図 海外進出企業と非進出企業が生産性の比較



(備考)1. サンプルは1980年から2005年の期間に限定。

2. 値は海外進出企業の海外進出時点及び非進出企業それぞれのサンプルの平均値を示す。

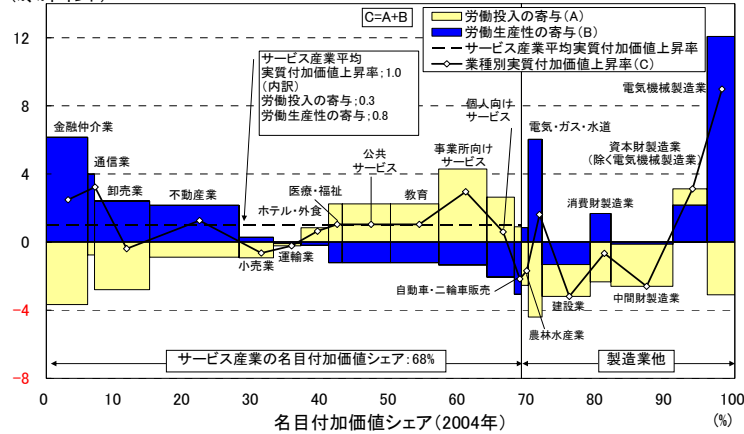
(出所)伊藤(2007)「サービス産業における海外進出と企業特性の関係(仮題、forthcoming)」。

- 我が国サービス産業のグローバル化のためには、欧米に負けない高い生産性が重要。
- 我が国サービス産業の付加価値上昇率が相対的に低い原因は、低い労働生産性上昇率にある。

サービス産業の実質付加価値成長の寄与度分解

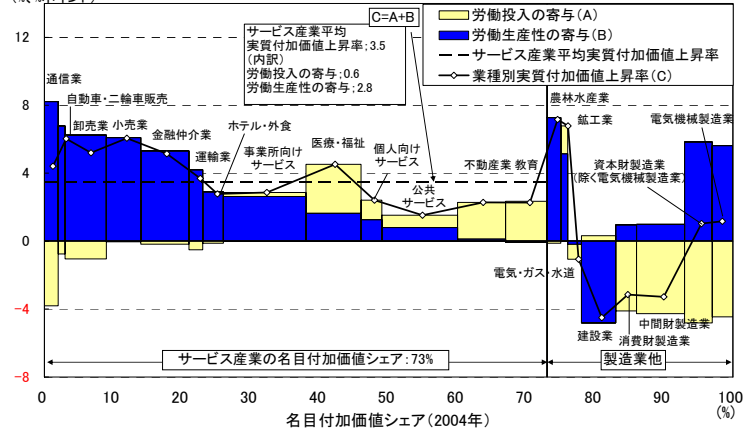
実質付加価値上昇率  $\left\{ \begin{array}{l} \text{労働投入量変化の寄与} \\ \text{労働生産性変化の寄与} \end{array} \right.$

第3-14図 我が国サービス産業の実質付加価値上昇率(2001-2004年平均)の要因分解 (%、%ポイント)



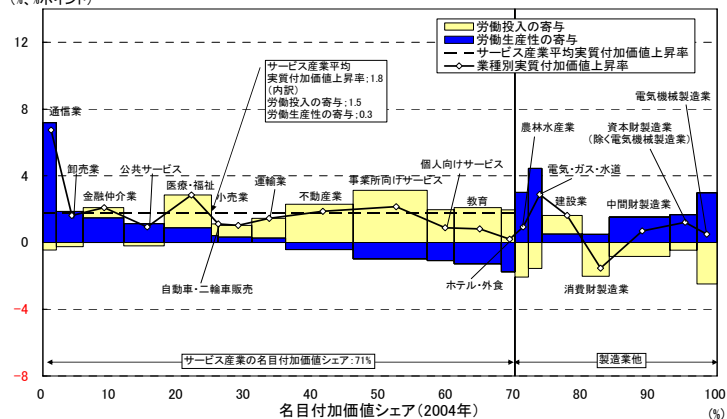
(備考) サービス産業平均は各業種の値を2004年の名目付加価値シェアで加重平均して算出。  
(資料) EU KLEMS Database, March 2007, <http://www.euklems.net>から作成。

第3-15図 米国サービス産業の実質付加価値上昇率(2001-2004年平均)の要因分解 (%、%ポイント)



(備考) サービス産業平均は各業種の値を2004年の名目付加価値シェアで加重平均して算出。  
(資料) EU KLEMS Database, March 2007, <http://www.euklems.net>から作成。

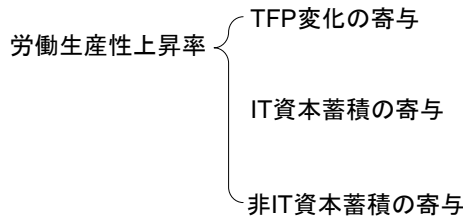
第3-16図 EUサービス産業の実質付加価値上昇率(2001-2004年平均)の要因分解 (%、%ポイント)



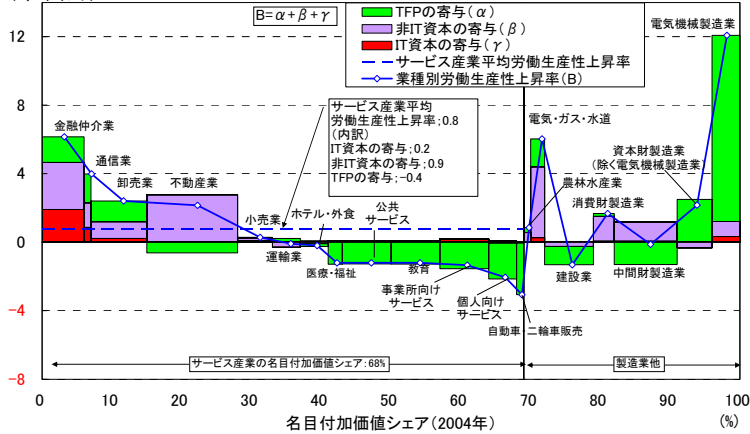
(備考) 1. サービス産業平均は各業種の値を2004年の名目付加価値シェアで加重平均して算出。  
2. オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、英国の合計。  
(資料) EU KLEMS Database, March 2007, <http://www.euklems.net>から作成。

○ 我が国サービス産業の労働生産性上昇率低迷の原因は、IT資本の貢献不足とTFP上昇率の低迷にある。

サービス産業の労働生産性上昇率の寄与度分解

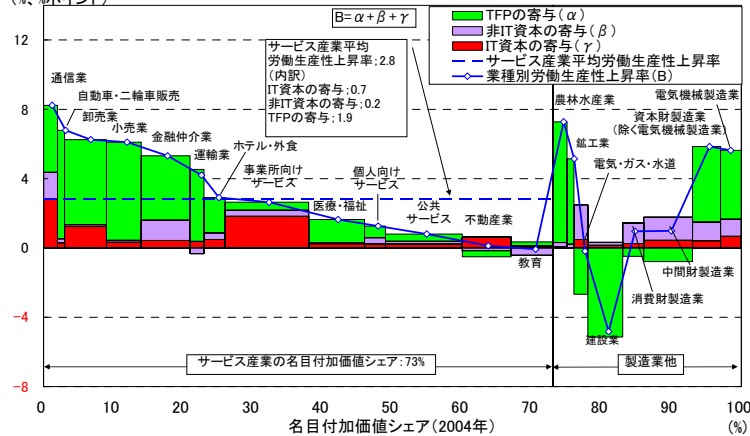


第3-17図 我が国サービス産業の労働生産性上昇率(2001-2004年平均)の要因分解 (%、%ポイント)



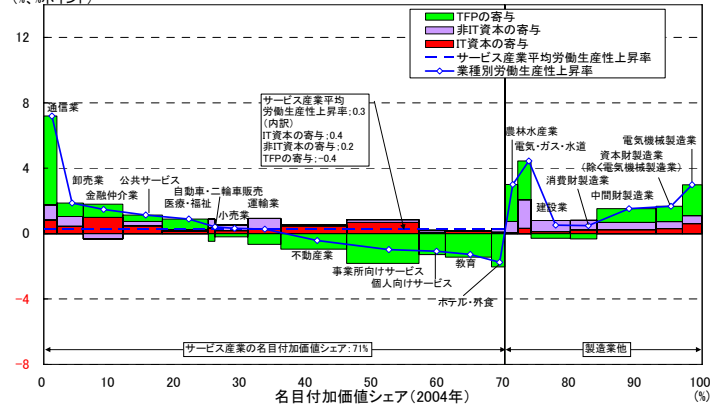
(備考) サービス産業平均は各業種の値を2004年の名目付加価値シェアで加重平均して算出。  
 (資料) EU KLEMS Database, March 2007, <http://www.euklems.net>から作成。

第3-18図 米国サービス産業の労働生産性上昇率(2001-2004年平均)の要因分解 (%、%ポイント)



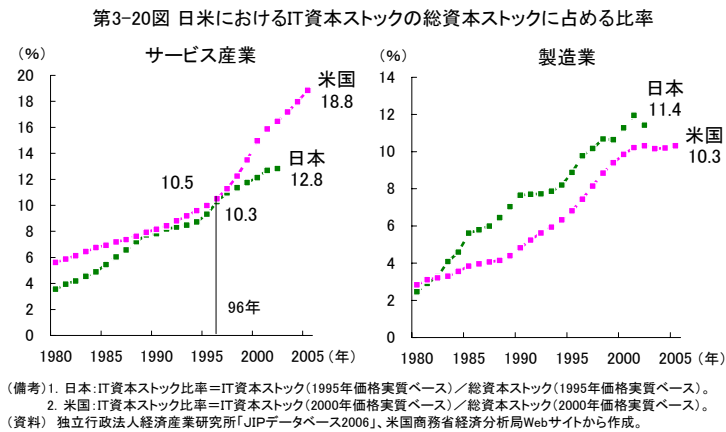
(備考) サービス産業平均は各業種の値を2004年の名目付加価値シェアで加重平均して算出。  
 (資料) EU KLEMS Database, March 2007, <http://www.euklems.net>から作成。

第3-19図 EUサービス産業の労働生産性上昇率(2001-2004年平均)の要因分解 (%、%ポイント)



(備考) 1. サービス産業平均は各業種の値を2004年の名目付加価値シェアで加重平均して算出。  
 2. オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、英国の合計。  
 (資料) EU KLEMS Database, March 2007, <http://www.euklems.net>から作成。

○米国サービス産業は、1996年以降IT資本ストックの蓄積を加速させており、我が国サービス産業との格差は拡大。



○IT資本蓄積を進める際には、蓄積したIT資本を最大限に生かすような生産方法の機動的・戦略的な見直しなどによってTFPを同時に上昇させることが重要。

### IT利活用とビジネスモデルの融合によってTFPの上昇を実現した事例

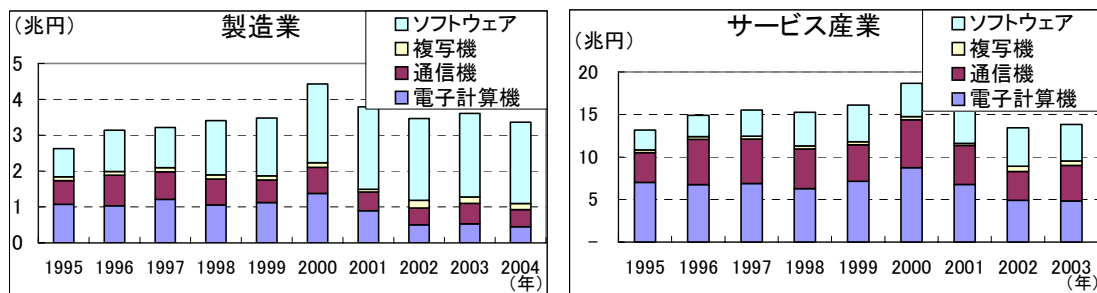
○米国の大手流通業者は、販売、在庫、需要予測、納品にかかる事務処理を包括的にIT化し、納入業者とリアルタイムで共有することにより、納品・生産計画と連携した全体最適を実現し、事務コストの削減のみならず、欠品の削減、在庫の最適化、調達コストの低減につなげている。(我が国におけるIT化が既存の業務を前提としたものにとどまり、部門内又は社内の部分最適にとどまることが多いと指摘されることと対照的。)

○我が国サービス産業のIT投資は、ハードウェアへの投資が7割を占めており、ソフトウェア投資への重点化が我が国製造業に比べ後れている。

○さらに我が国の狭義サービス業のIT投資は、ソフトウェア投資の高まりが見られず、ソフトウェアの割合が非常に大きく、その割合を年々拡大している米国に比べ後れている。

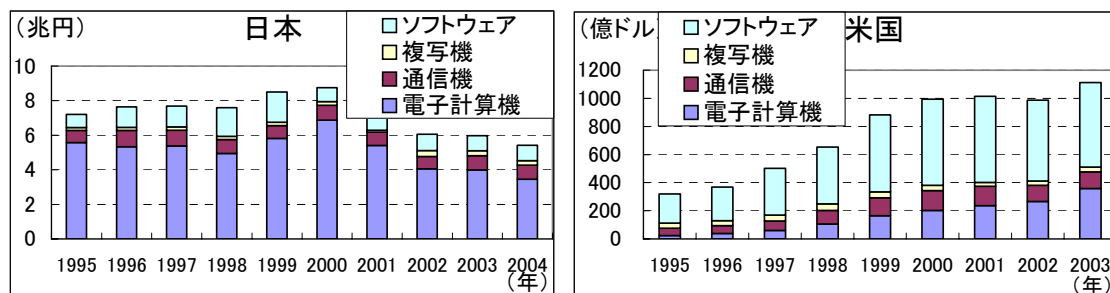
○我が国サービス産業には、ソフトウェアを積極的に活用した戦略的なIT投資の推進を通じて、IT資本蓄積とTFPの上昇を同時に達成するための取組が求められる。

第3-21図 我が国の製造業とサービス産業のIT投資内訳の推移



(資料) 経済産業省(2006)「CIO育成・活用のためのIT投資の現状・課題分析調査事業報告書」から作成。

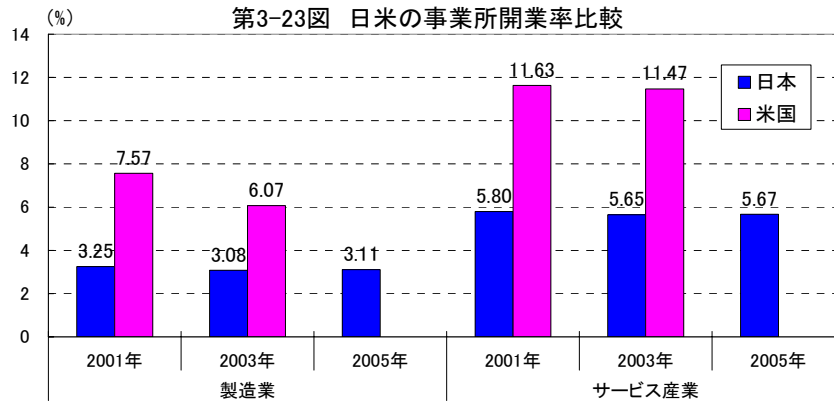
第3-22図 日米の狭義サービス業のIT投資内訳の推移



(資料) 経済産業省(2006)「CIO育成・活用のためのIT投資の現状・課題分析調査事業報告書」から作成。

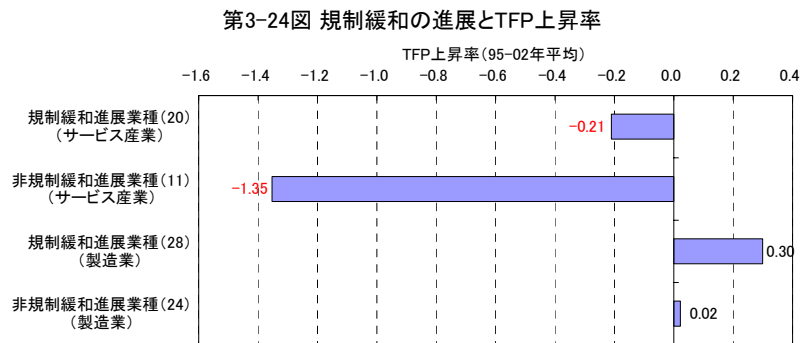


○ 我が国サービス産業の開業率は米国を大きく下回る。相対的に生産性が高いとされる新規参入企業比率の低さは、我が国で生産性向上メカニズムが不十分であると理解できる。



(備考) 1. 日本の事業所開業率は「2007年版 中小企業白書」から製造業、サービス産業の事業所開業率を単純平均して算出。  
 2. 事業所開業率はNTT タウンページデータベースから作成しており、中小企業白書に掲載されている食品・衣料・身の回り品、建設・建設資材、工業用素材、機械・器具の4業種を製造業、情報・通信、飲食・宿泊、生活関連サービス、事業活動関連サービス、運輸、金融・教育・医療・福祉、その他のサービスの7業種をサービス産業とした。  
 3. 日本は年度ベースの数値を表示しており、01年については統計の制約上01年下期の数値を表示。  
 (資料) 経済産業省「2007年版 中小企業白書」、米国統計局Webサイトから作成。

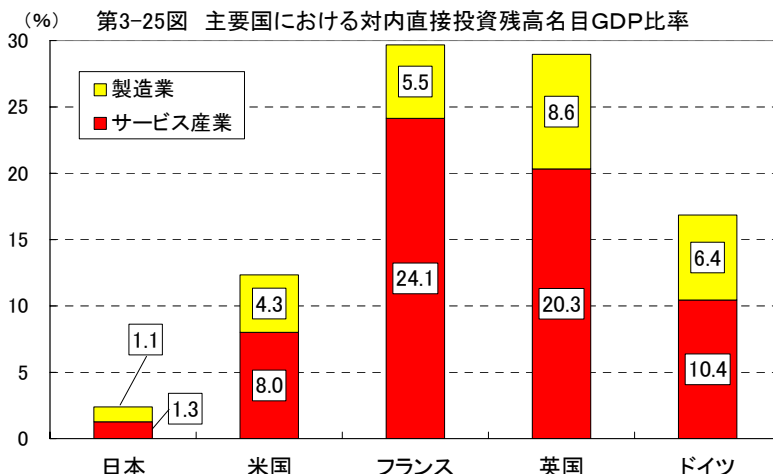
○ 新規参入を阻害する要因の一つとして規制の存在が挙げられる。規制緩和にはTFP押し上げ効果もあることがうかがえることから、サービス市場への新規参入に抑制的に働いている規制は、その必要性や合理性を踏まえた上で緩和や撤廃を図っていくべきである。



(備考) TFP上昇率は1995年から2002年の年平均成長率。  
 規制緩和の進展については内閣府「構造改革評価報告書6」97業種別規制指標表の95年と02年の指標値を比較し、わずかも減少している業種を規制緩和進展業種、95年と同値または増加している業種を非規制緩和進展業種とした。業種区分については以下を参照。  
 括弧内は該当業種数。  
 (資料) 独立行政法人経済産業研究所「JIPデータベース2006」、内閣府「構造改革評価報告書6」から作成。

○ 高生産性を有しグローバル展開する外資系サービス企業の我が国への参入は、新しいビジネスモデルの導入を通じた我が国サービス産業の発展や消費者メリットの増大にとり重要であるが、欧米に比べ極めて低調。

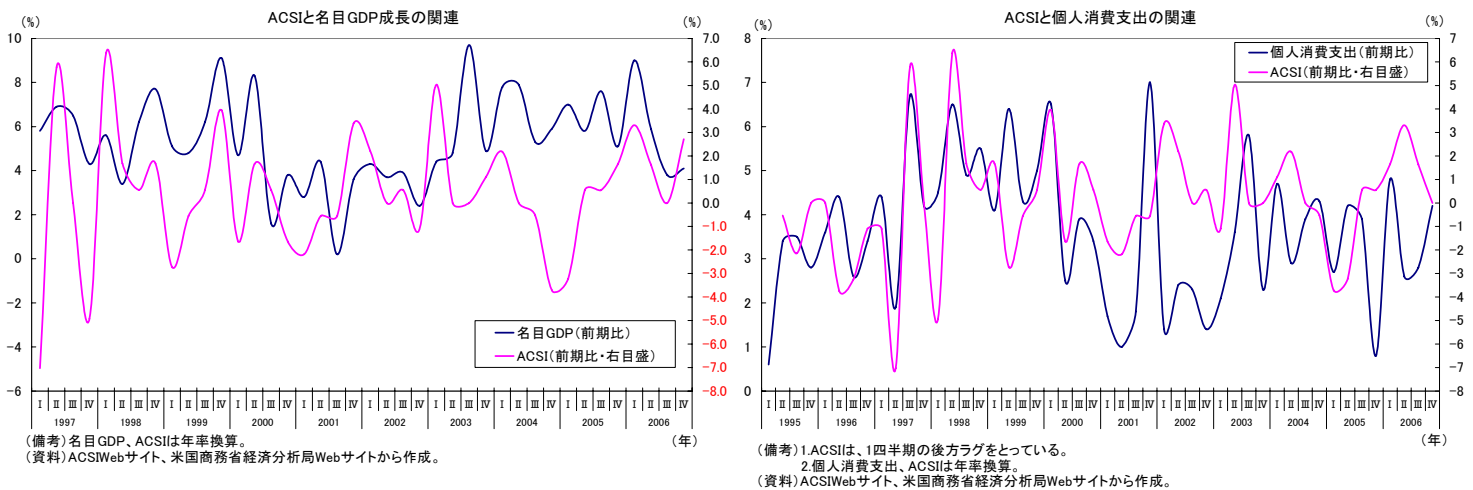
○ 事業コストの一層の低減を図ること等により、我が国における事業展開の魅力を高め、対内直接投資の拡大を図っていくことが重要。



(備考) 日本は2006年、米国、英国は2005年、フランス、ドイツは2004年の値。  
 (資料) 財団法人国際貿易投資研究所「世界主要国の直接投資統計集(2007)」、世界銀行「WDI」、財務省/日本銀行「本邦対外資産負債残高」、内閣府「国民経済計算」から作成。

- サービス産業は、提供者と消費者の間の情報の非対称性のため、提供するサービスの質や生産性を高めようとするインセンティブが削がれている可能性がある。CSI(顧客満足度指数)やITの利活用を通じて、情報の非対称性を解消する取組が求められる。

第3-26図 経済指標としての米国顧客満足度指数(ACSI)



### 情報の非対称性の解消に取り組む企業の事例

- インターネット上に飲食店等の商品・サービスの質・価格及び購入者による評価などを一覧して比較できる機能を配置した情報提供サイトを運営しており、その加盟店数や利用者数は拡大傾向にある。
- 多くのサービス業では人を介してサービスが生産・提供されるため、サービス産業の人材の質を高めることにより、品質、顧客満足度、効率性を高め、生産性を向上することも重要。
- この観点から、本年5月、産学官が連携する共通のプラットフォームとしての役割を担うサービス産業生産性協議会(牛尾治朗代表)が設立されている。

### サービス人材育成の事例

- サービス産業生産性協議会では、人材委員会が設けられ、①求められる人材像・人材ニーズの明確化、②教育体制検討の場の設置、③スキル標準の作成、人材育成事業・資格制度の検討の活動を進めることとしている。
- 我が国にも、ビジネスモデルやITの利活用に優れ、海外展開するサービス企業は存在。

### 卓越したビジネスモデルやITの利活用により海外展開するサービス企業の事例

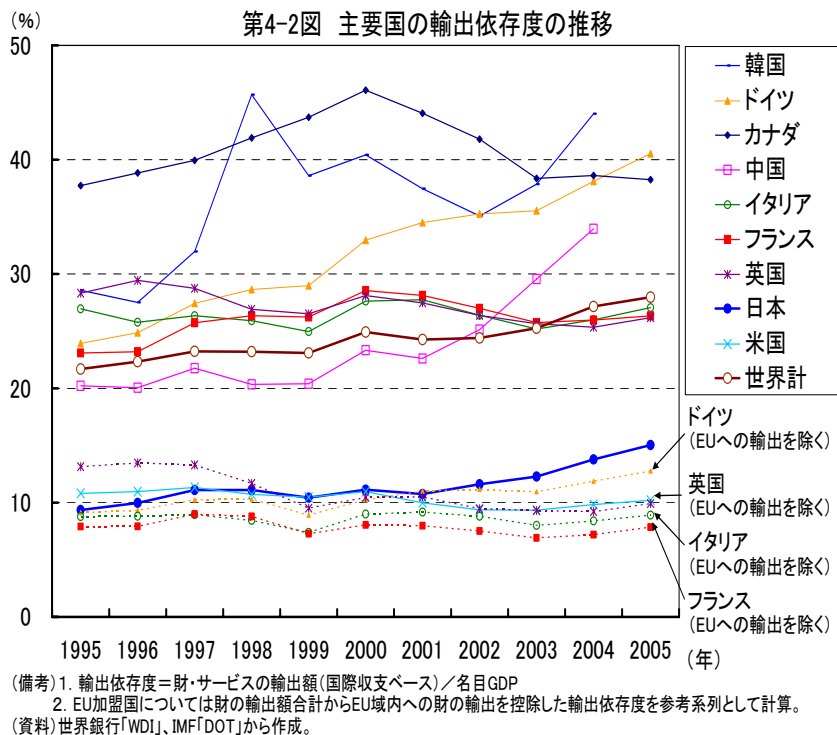
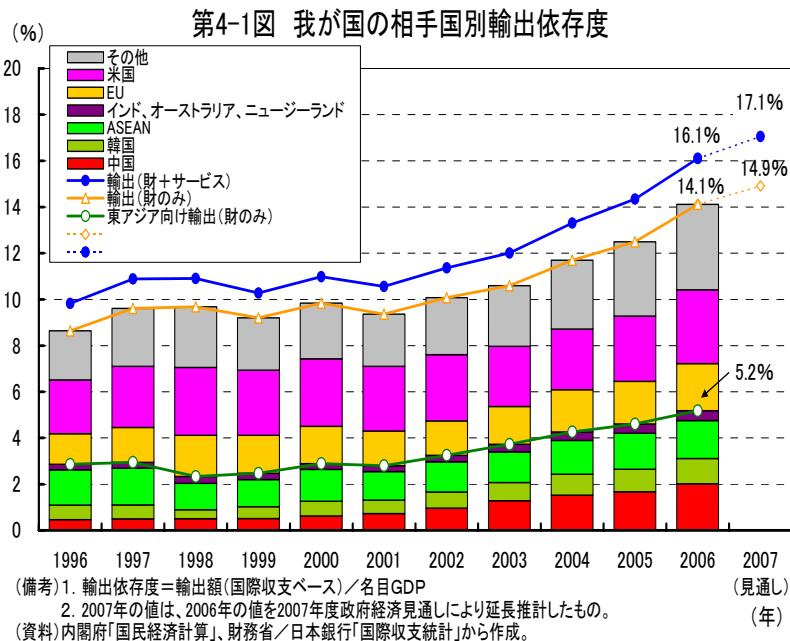
- ヘアカットのパッケージサービスを全国均一の料金・サービスで展開している理容業が、そのビジネスモデルを日本国内と海外で異なる視点で評価され、東アジア地域への海外展開を実現。
- 文化的・制度的な背景による教育環境の違いが障壁となり、海外展開が難しいとされる教育サービス業が、個人別の自学自習方式の教育サービスを提供し、現地適応の工夫を通じ世界47か国・地域へのグローバルに展開。
- 製品販売に遠隔管理によるメンテナンスを組み合わせ提供する小型ボイラー製造業が、海外でも同様のビジネスモデルにこだわり、それを強みとして発揮できる海外市場(中国、韓国、台湾、米国、カナダなど)へ展開。
- センサーが異常を察知した場合自社の社員が駆けつけるビジネスモデルをもつ警備業が、センサーが異常を察知した場合警察に通報するサービスにほぼ限られていた米国で事業を展開。
- 我が国経済の発展のためには、このように独自のビジネスモデルを生み出し始めたサービス産業が生産性向上による国際競争力の強化と同時に、積極的なグローバル展開を実現していくことが重要。

# 第4章 オープンかつシームレスな経済システムの構築に向けて

- 貿易・直接投資等対外経済活動は国内経済の生産性向上、成長のため一層拡大が必要。
- 東アジアを中心に事業ネットワークを構築している我が国にとっては、多角的貿易体制の維持・発展とともに、東アジアEPA(CEPEA)と東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)による東アジア経済統合の推進を通じたシームレスな国際事業環境の整備が重要。
- 我が国経済の更なる活性化のためには、よりオープンな魅力ある国となり、国境を越えた経営資源・ノウハウを積極的に獲得することが重要。

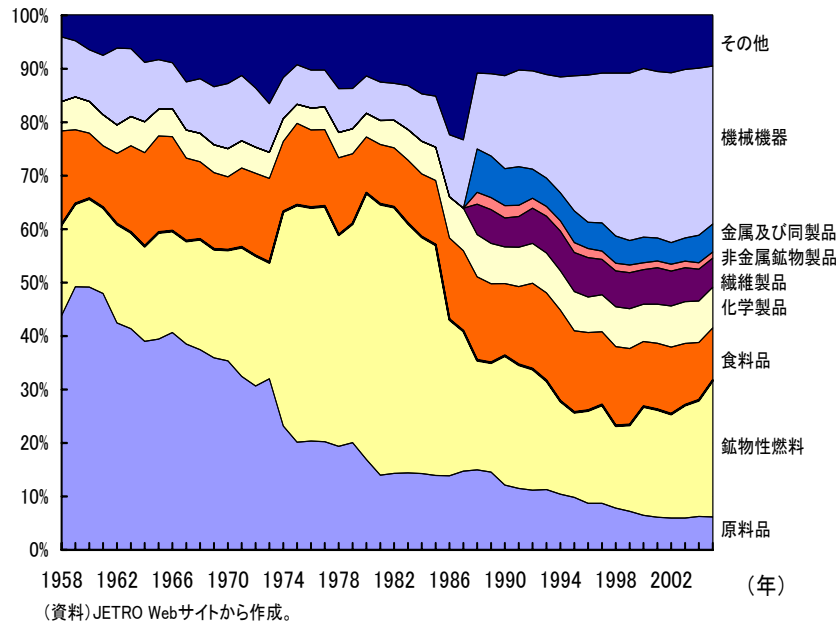
## 1. ウェイトを高める我が国の対外経済活動(新たなる貿易投資立国)

○我が国の財・サービス輸出入は、戦後最高水準(輸出で見ると東アジア向けを中心に拡大し名目GDP比で2006年に16.1%)。米国より高いが、欧州と比べると低水準(4-1図、4-2図)。

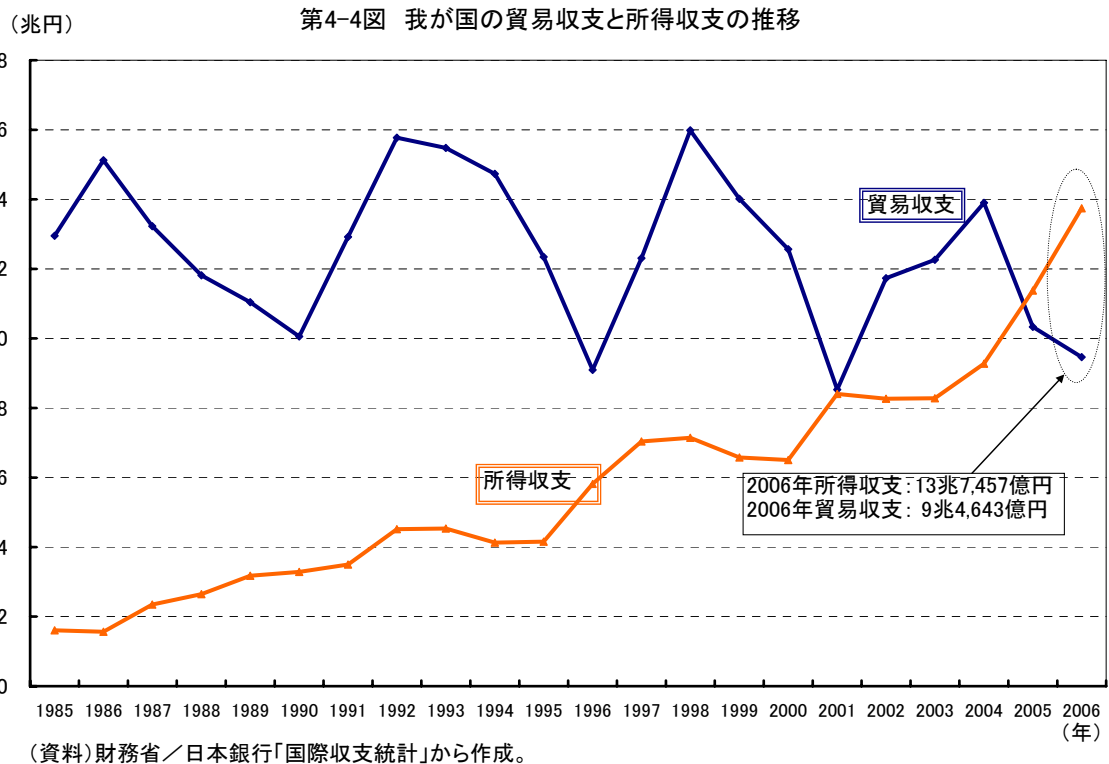


○資源エネルギー確保のための輸入が輸入全体に占める割合は1980年代半ばまでは約6割を占めたが、近年約3割まで減少。今後少子高齢化が進展する中、海外市場の獲得、優れた海外製品の利用等を通じた生産性の向上、消費者メリットの拡大等を実現するべく、東アジアを中心とした財・サービスの輸出入を拡大させていくことが重要(4-3図)。

第4-3 図 我が国の品目別輸入比率の推移

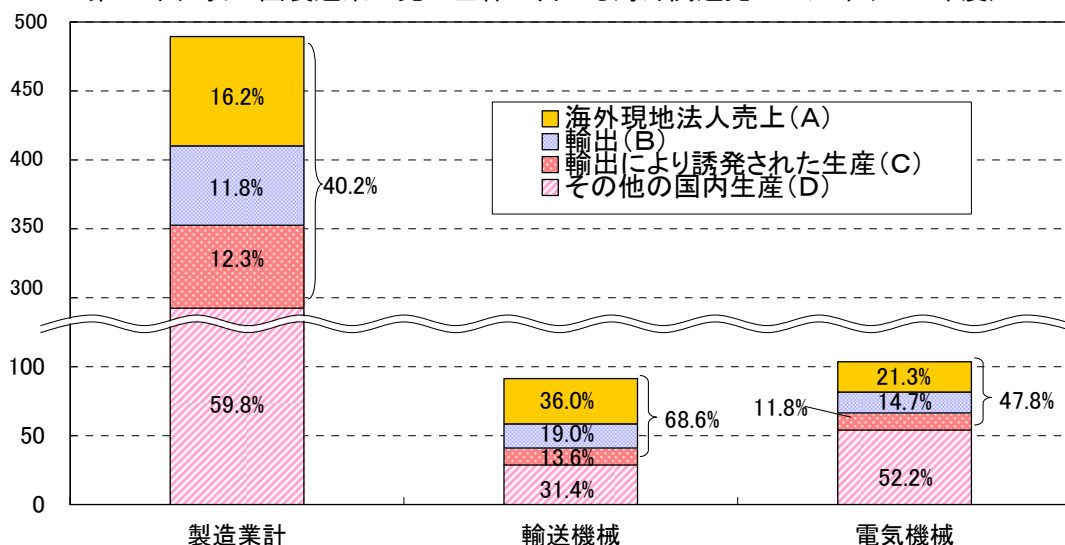


○ 2006年の所得収支黒字は過去最大を更新。貿易や対外直接投資を通じた対外純資産残高の増加が更なる所得収支黒字拡大をもたらしている。(4-4図)。



○我が国製造業の売上高全体の約40%は海外需要に依存しており、円滑な貿易や直接投資のための事業環境の整備が、我が国経済の成長、生産性の向上にとって重要(4-5図)。

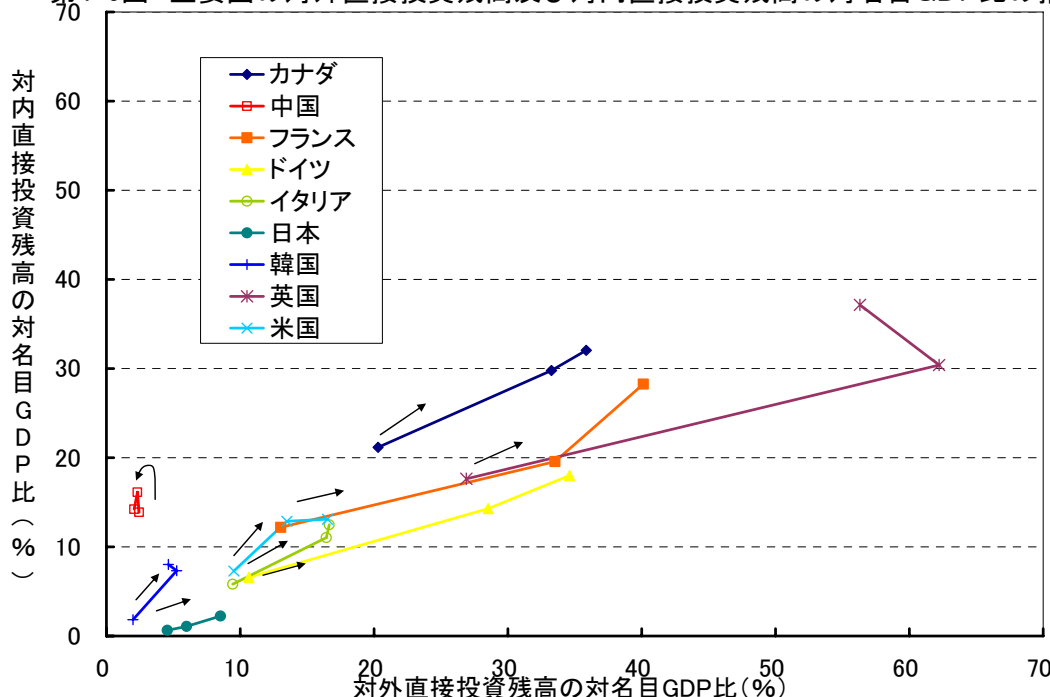
(兆円) 第4-5図 我が国製造業の売上全体に占める海外関連売上の比率(2004年度)



(備考) 1. 「海外現地法人売上」(A)は海外事業活動基本調査による現地法人売上高とする。  
 2. 「輸出」(B)は国民経済計算で得られる輸出額による。ただし、国民経済計算の業種別輸出額は暦年値のみ公表されているため、2004年度の輸出額全体を2004暦年の業種別構成比により按分した。  
 3. 「輸出により誘発された生産」(C) = [(国内法人売上高) - (B)] × (我が国製造業輸出から誘発された生産の割合)。  
 「その他の国内生産」(D) = (国内法人売上高) - (B) - (C)とした。ただし、国内法人売上高は法人企業統計調査の売上高を用い、生産誘発効果は簡易延長産業連関表により求めた。  
 4. 個別業種の海外関連売上には、当該業種の海外事業による他業種への生産波及効果は考慮されていない。「輸出」には海外現地法人向け輸出も含まれる。国内及び海外のいずれにおいても最終製品及び原材料の売上高が重複して計上されている可能性がある。「電気機械」には「情報通信機械」を含む。  
 (資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」、「平成16年簡易延長産業連関表」、財務省「法人企業統計調査」、内閣府「国民経済計算」から作成。

○我が国の対外直投残高及び対内接投残高の対GDP比は欧米に比して小さく、近年その差は拡大。対外・対内直投の拡大は、新技術・経営ノウハウの導入、内外企業による競争等によって経済の効率化・活性化等に資することから、積極的な取り組みが重要(4-6図)。

第4-6図 主要国の対外直接投資残高及び対内直接投資残高の対名目GDP比の推移



(備考) 各国について、矢印に向かってそれぞれ1995年、2000年及び2005年の値を示す。  
 (資料) 世界銀行「WDI」、UNCTAD「World Investment Report 2006」から作成。

## 2. WTO、EPA/FTA等の推進による国際事業環境の整備

### (1)WTOの推進

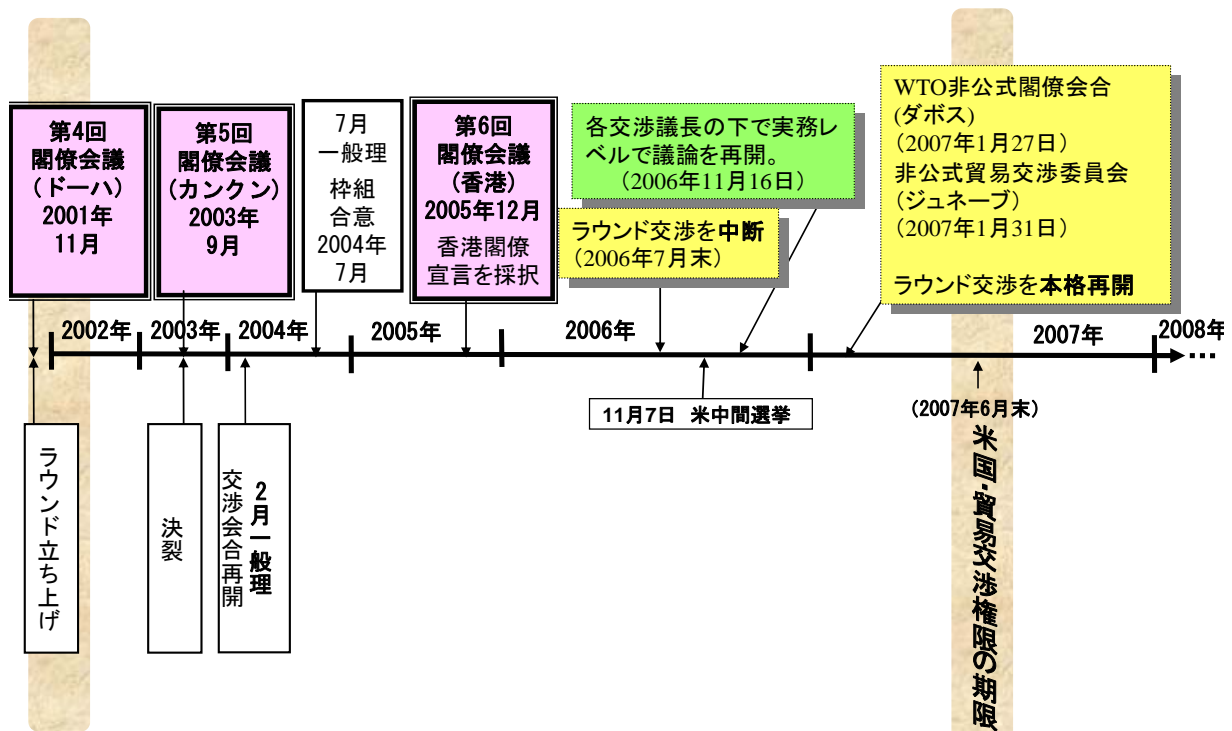
○WTOドーハ・ラウンドにおいては、農業、非農産品の市場アクセス、サービス、ルール、貿易円滑化、知的財産権等の広範な範囲を扱い、重要な役割を担う(4-7図)。本年1月から本格的に交渉を再開しており交渉の妥結は世界経済にとって極めて有意義(4-8図)。

第4-7図 ドーハ開発アジェンダの交渉分野

<b>農業</b>	農業に関する国内支持、輸出競争、市場アクセスに関する交渉。
<b>NAMA</b> (非農産品市場アクセス)	農産品以外の全て(鉱工業品等)に関する関税及び非関税障壁の撤廃・削減に関する交渉。
<b>サービス</b>	外資規制や人の移動、国境を越える取引などの自由化等に関する交渉。
<b>開発</b>	途上国に対してWTO協定の義務の免除や、義務の履行につき経過期間を認める「特別かつ異なる待遇」(S&D)条項の見直しや、後発開発途上国に対する優遇措置、小規模経済が抱える問題への対応等についての検討等。
<b>ルール</b>	アンチダンピング(AD)、補助金、地域貿易協定(RTA)に関する交渉。
<b>貿易円滑化</b>	貿易手続の透明性・予見可能性・公平性の向上、簡素化・迅速化の促進を目的とする交渉。

なお、上記に加え、TRIPS(知的財産権関連のうち、地理的表示(GI)の多国間通報登録制度の設立について)や貿易と環境についても交渉が行われている。

第4-8図 ドーハ・ラウンドの交渉スケジュール



(資料)経済産業省作成。

○ドーハ・ラウンドでは、発展途上国の開発に資するための方策「開発イニシアティブ」を我が国より提唱。開発途上国「一村一品」キャンペーンにより、地域住民が自ら誇ることのできる特産品を見つけ出し、国内のみならず、世界の市場にも通用する競争力のある商品に仕上げる活動を積極的に支援(4-9図)。

## 第4-9図 開発途上国「一村一品」キャンペーンの例

### 一村一品マーケットの展開

日本を代表する空港(成田、関西、中部、羽田、神戸、伊丹、福岡)に開発途上国の産品を展示・販売する「一村一品マーケット」を2006年3月から2007年3月の約1年にわたり設置。更に多くの日本の消費者に開発途上国の産品を紹介するため、2007年4月から3空港にてリニューアルオープン。

- 成田国際空港 4月15日(日)～
- 関西国際空港 4月22日(日)～
- 羽田空港 5月1日(火)～

(写真)(右上)小泉前総理及び二階前経済産業大臣、(右下)甘利経済産業大臣  
(左下)ラミーWTO事務局長による「一村一品マーケット」視察

(資料)経済産業省作成。

### 展示会

- メコン展(2006年2月21～24日:東京。入場者数:3,897人)  
メコン地域(カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム)の産品、観光資源、投資環境などを紹介
- FOODEX JAPAN(2006年3月14～17日:幕張。入場者数:95,772人)  
ジェトロ・ゾーンにおいて、中南米、東欧、大洋州、アジア、アフリカ、中東など41か国・地域、約140社からの産品を紹介。
- 太平洋諸島展(2006年5月25～30日:東京。入場者数:3,319人)  
沖縄での太平洋・島サミット開催に併せ、太平洋諸島14か国・地域の産品、観光資源を紹介。
- アフリカンフェア(2006年9月2～4日:東京。入場者数:16,045人)  
アフリカの産品を展示・販売するとともに、アフリカ関連のシンポジウムやイベントも開催。

### APEC一村一品セミナー(ベトナム・ハノイ)

1日目(2006年9月22日)  
**<セミナー:ハノイ・メリアホテル>**  
 政府・民間セクターの職員を対象に、中小企業の競争力を強化するための能力開発を以下の経験・ノウハウの共有を通じて行う。  
 (1)一村一品の取組  
 (2)観光と地場産業振興の連携  
     (JBICの「道の駅」等)  
 (3)大学と地域産業の連携による  
     伝統産品起業家支援

2日目(2006年9月23日)  
ハノイ近郊のラタン・竹製品職人の村へ視察

○二国間の貿易の組合せをすべてEPA/FTAでカバーするには莫大な数のEPA/FTAが必要となる上、一貫した貿易秩序の保持が著しく困難となるおそれがある(4-10表)。したがって、EPA/FTAではカバーしきれないグローバルな貿易障壁の削減のためにもWTOは不可欠。

第4-10表 地域貿易協定が締結されている二国間の貿易関係の数

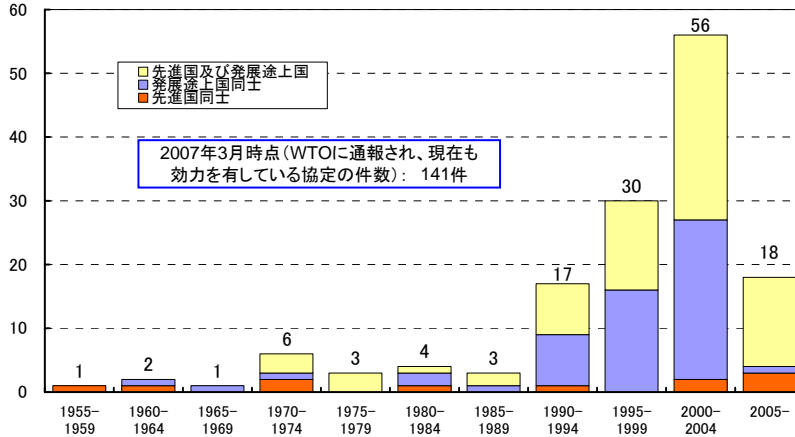
	組合せ数	割合
すべての国同士(nか国)の貿易関係の数	$n \cdot (n-1) / 2$	—
国連加盟192か国の場合	$192 \cdot 191 / 2 = 18,336$	100.0%
WTO加盟150か国の場合	$150 \cdot 149 / 2 = 11,175$	60.9%
現在地域貿易協定がカバーしている二国間の貿易関係の数	<u>2,686</u>	14.6%

(備考) 1. WTOに通報された地域貿易協定のうち、GATTとGATS両方への通報に伴う重複を除き、かつ既存の協定への新規加盟国追加に伴う重複を除いた141件について、地域貿易協定がカバーしている二国間の貿易関係の数を計算。  
 2. 国連非加盟国が含まれる組合せについては除外している。  
 3. WTO加盟国数、国連加盟国数はいずれも2007年1月時点の数値。  
 4. 割合は、すべての国連加盟国同士の貿易関係の数に対する比率として計算した。  
 (資料)WTO Webサイトから作成。

## (2) EPA/FTAの進展、投資協定等の増加

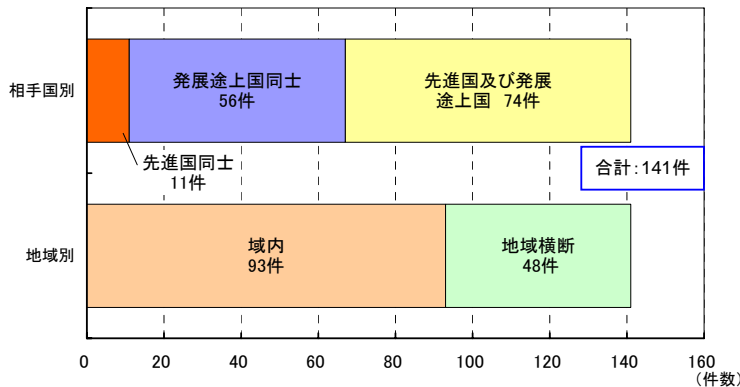
○1990年代以降、世界のEPA/FTA締結件数は急増。中でも、途上国が関わるEPA/FTAや、地域横断的なEPA/FTAの締結が活発化(4-11、4-12図)。

(件数) 第4-11図 現在も効力を有している地域貿易協定のGATT/WTOへの通報時期



(備考) 1. WTOに通報された地域貿易協定のうち、GATTとGATS両方への通報に伴う重複を除き、かつ既存の協定への新規加盟国追加に伴う重複を除いた141件を分類。  
2. OECD加盟国もしくはEU加盟国を先進国とし、それ以外の国を発展途上国とした。  
(資料) WTO Webサイトから作成。

第4-12図 地域貿易協定の相手国別・地域別内訳(2007年3月時点)

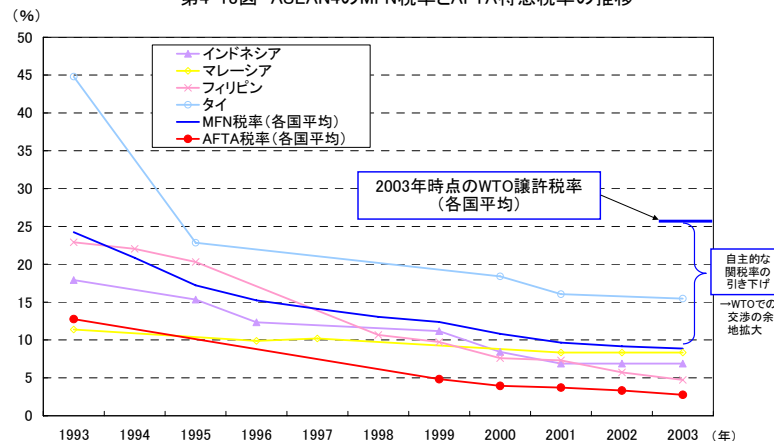


(備考) 1. WTOに通報された地域貿易協定のうち、GATTとGATS両方への通報に伴う重複を除き、かつ既存の協定への新規加盟国追加に伴う重複を除いた141件を分類。  
2. OECD加盟国もしくはEU加盟国を先進国とし、それ以外の国を途上国とした。  
3. 世界全体をアジア、欧州、中東、アフリカ、北米・中南米、オセアニアの6地域に分類し、締結国がこれらの地域内のみをEPA/FTAを域内、それ以外を地域横断とした。  
(資料) WTO Webサイトから作成。

○EPA/FTAの締結後、域外輸入品に課す実行ベースでの関税率(MFN税率)を引き下げる傾向。ASEANでは、ASEAN自由貿易地域(AFTA)における域内関税率の削減につれて、実行ベースでのMFN税率を引き下げている(4-13図)。

EPA/FTAの締結は、自由化による経済的メリットをもたらすとともに、自由化のメリットの更なる追求に向けて域外輸入品に課す税率を引き下げ、WTOによる多角的貿易自由化の進展に前向きに取り組ませようとする効果を持ち得る。

第4-13図 ASEAN4のMFN税率とAFTA特惠税率の推移

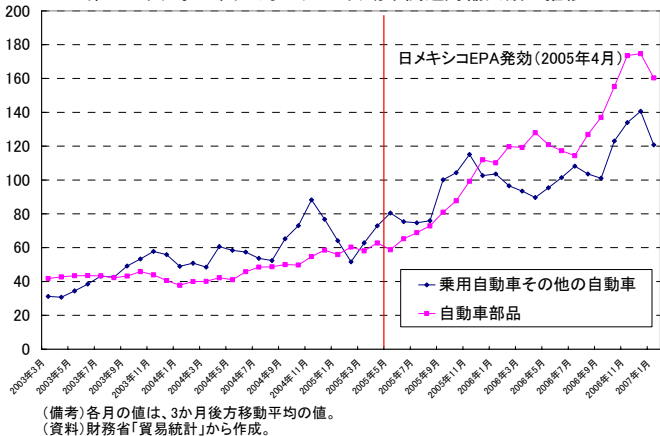


(備考) 1. 各国の税率は従価税が適用される品目の関税率について単純平均したもの。  
2. MFN、WTO譲許税率の各国平均はASEAN4、AFTAの各国平均はASEAN10か国の特惠税率の単純平均。  
3. データが欠如している年についてはトレンドを延長して補間した。  
(資料) UNCTAD「TRAINS」、アセアン事務局レポートから作成。

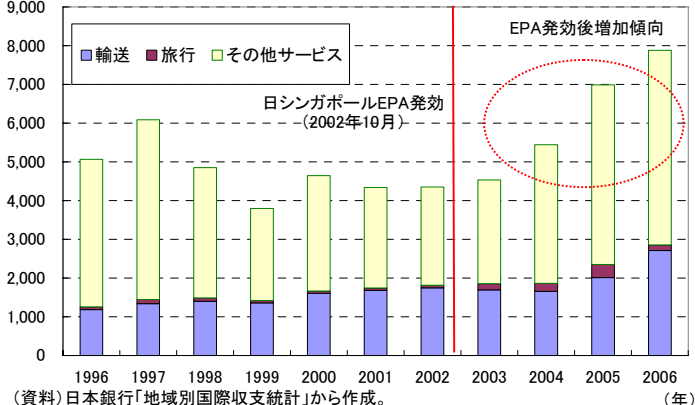


○我が国はシンガポール、メキシコ、マレーシアとのEPAをそれぞれ着実かつ加速的に締結。財・サービスの貿易量が拡大するなど、貿易・投資の自由化の進展による効果を実現。

第4-14図 我が国の対メキシコ自動車関連財輸出額の推移

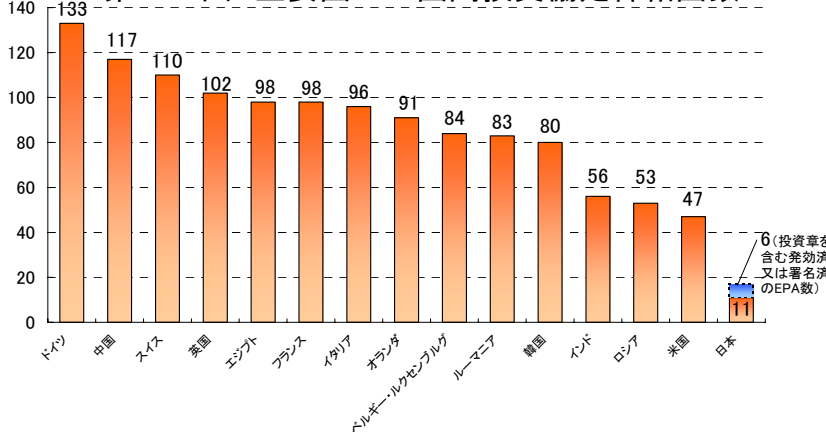


第4-15図 我が国の対シンガポールサービス収支(受取)の推移

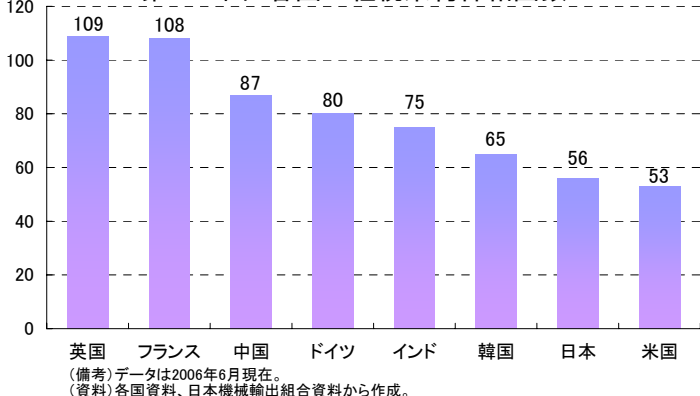


○我が国としては、引き続き東アジアワイドの経済連携の取組を強化するとともに、資源産出国との交渉に積極的に取り組むことが重要。国際的には大経済圏を含む各国間でFTA交渉が活発化しつつあるが、米国・EUを含め、大市場国、投資先国等とのEPA/FTAについては、諸外国の動向、これまでの我が国との経済関係及び各々の経済規模等を念頭に置きつつ、将来の課題として検討していく。可能な国・地域から準備を進めていく。なお、国ごとの具体的ニーズを踏まえつつ、投資促進・人的交流の活発化のため、EPA/FTAのみならず、社会保障協定、投資協定等について、早期に締結協定数の増加を目指す。

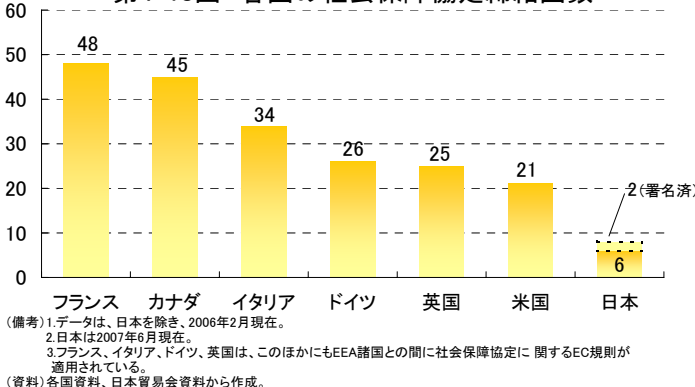
第4-16図 主要国の二国間投資協定締結国数



第4-17図 各国の租税条約締結国数



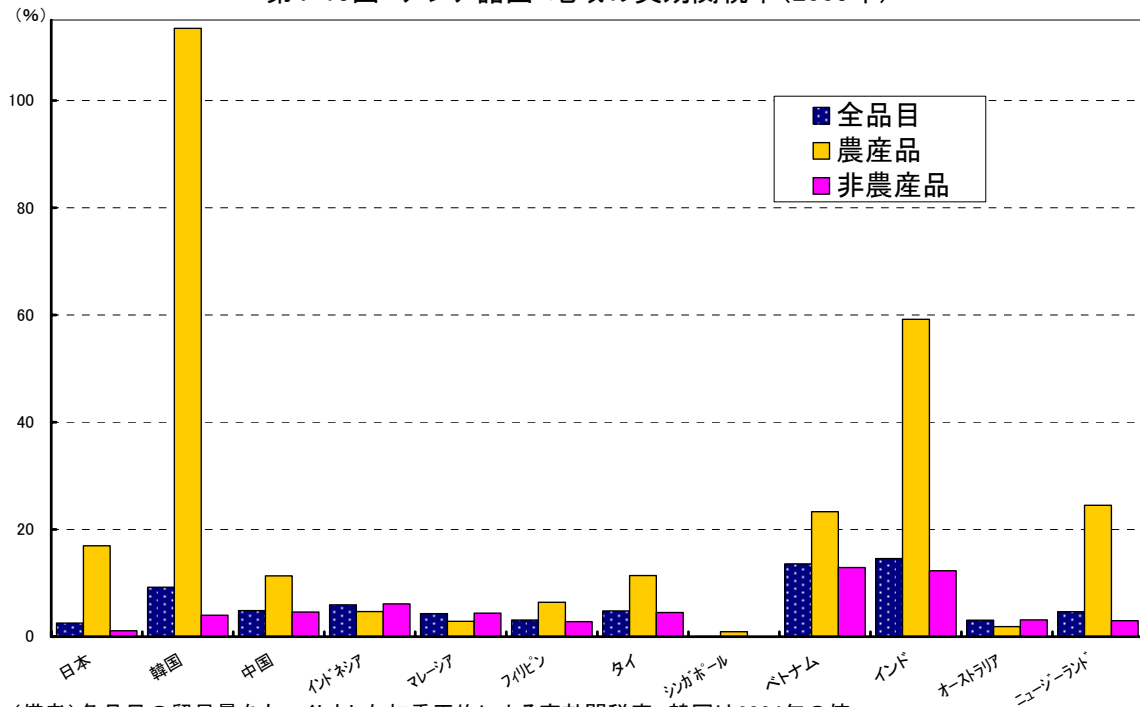
第4-18図 各国の社会保障協定締結国数



### 3. 東アジア大の経済統合に向けた連携強化の取組

○東アジアの更なる成長のためには、東アジアを面としてとらえて製品・部品が無関税でやり取りできるようにすることが重要であり、累積原産地規則を備えた関税・非関税障壁の削減・撤廃、投資の自由化を始め、貿易・投資等に関する手続コストの削減や制度整備を図ることが重要(4-19図)。

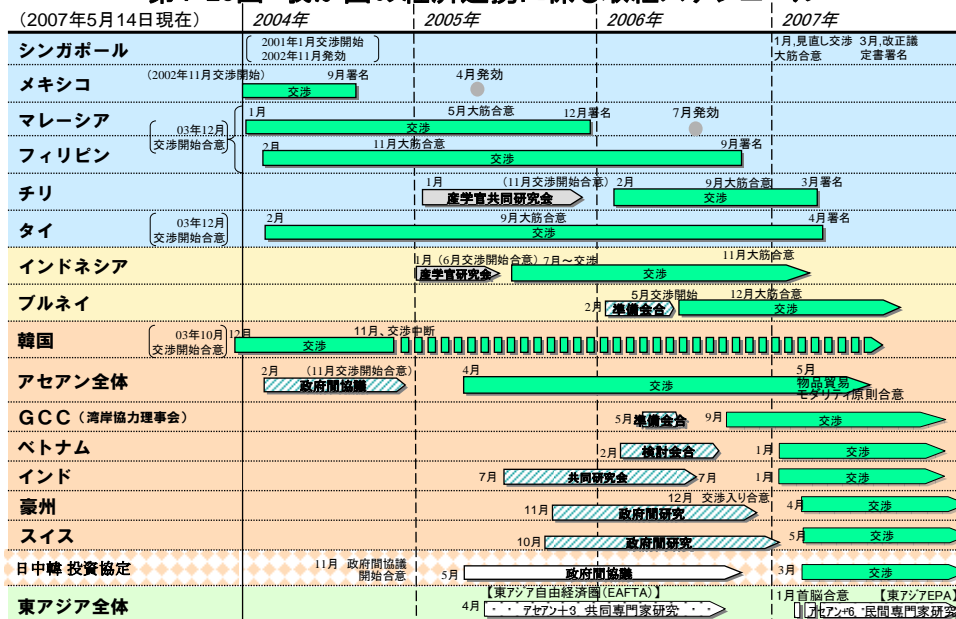
第4-19図 アジア諸国・地域の実効関税率(2005年)



(備考)各品目の貿易量をウェイトとした加重平均による実効関税率。韓国は2004年の値。  
(資料)UNCTAD「TRANSデータベース」から作成。

○このため、我が国は、多角的貿易体制を維持・発展させるとともに、関税の撤廃・削減のみならず貿易の円滑化、投資、知的財産保護等の制度整備、ビジネス環境整備など包括的な経済連携協定(EPA)をASEANと締結すべく、日ASEAN EPA交渉を推進。2007年5月に大枠合意しており、11月の妥結を目指す。さらに、2007年1月の東アジアサミットで我が国から提唱した「東アジアEPA」の民間専門家研究については、研究を加速化させる。中長期的には、開かれた東アジア経済圏の構築を目指し、経済連携の取組を進める(4-20図)。

第4-20図 我が国の経済連携に係る取組スケジュール



(資料)経済産業省作成。

○しかしながら、NAFTA、EUと異なり、東アジアの各国間の経済発展段階の差は極めて大きい(4-21表)。

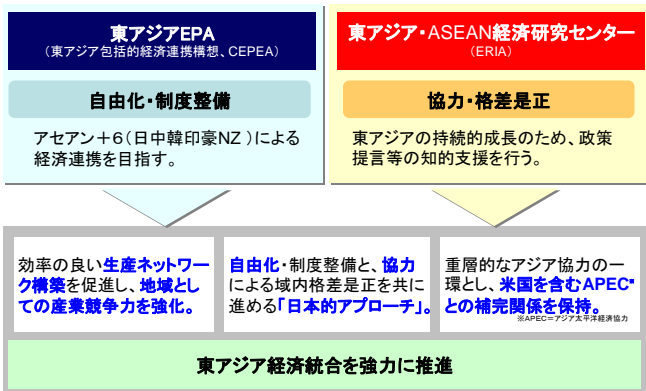
第4-21表 域内経済状況の比較(2005年)

	名目GDP総額	一人当たり名目GDP	一人当たり名目GDP最大比率	一人当たり名目GDP変動係数	人口
ASEAN	8,815億ドル	1,599ドル	252.1倍(シンガポール/ミャンマー)	1.58	5.5億人
東アジア	9兆9,990億ドル	3,173ドル	330.8倍(日本/ミャンマー)	2.36	31.5億人
NAFTA	14兆3,387億ドル	33,202ドル	5.6倍(米国/メキシコ)	0.44	4.3億人
EU27	13兆4,257億ドル	27,469ドル	21.5倍(ルクセンブルク/ブルガリア)	0.42	4.8億人

(備考)変動係数とは、標準偏差を平均値で除したものであり、数値が大きいほどばらつきが大きいことを示している。  
(資料)世界銀行「WDI」から作成。

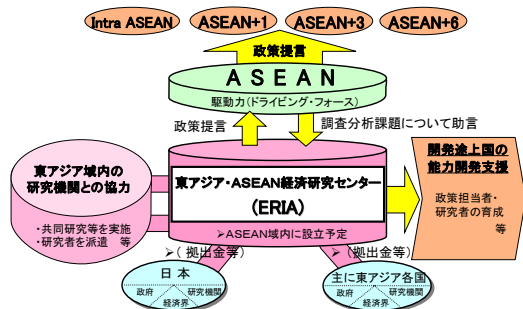
○我が国は、東アジア全体の発展のための仕組みとして、我が国は、東アジア全体の発展のための仕組みとして、物品・サービス貿易等の自由化及び経済ルールの整備と、域内格差是正等を柱として、東アジア経済統合を強力に推進する必要がある。これに資するものとして、東アジアEPA(CEPEA)の民間専門家研究の加速化と、東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)の設立を進めていくべきである(4-22図、4-23図)。

第4-22図 東アジアEPA(CEPEA)及び東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)の目的



(資料)経済産業省作成。

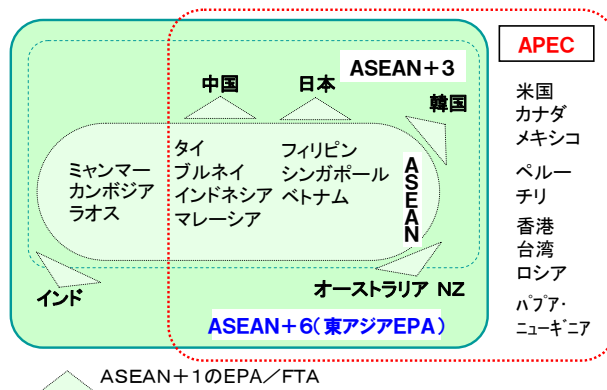
第4-23図 東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)の仕組み



(資料)経済産業省作成。

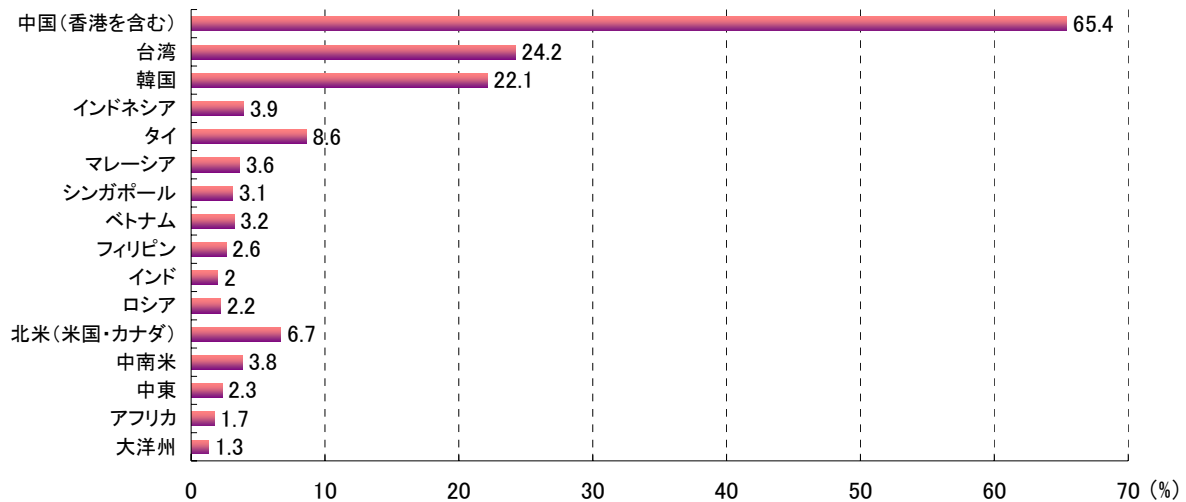
○また、長期的展望として、米国が提案するAPECワイドのFTA(FTAAP)も検討を進める。

第4-24図 アジア太平洋地域における経済統合に向けた動き



○東アジアでは模倣品・海賊版の氾濫が深刻化。東アジア地域において、価値創造の原動力となる知的財産保護制度の整備を東アジア一体となって行っていくことは、経済的な結びつきを強める同地域における貿易や投資をより活発化させ、生産活動拠点及び市場としての東アジアの魅力を更に高めていく上でも重要。

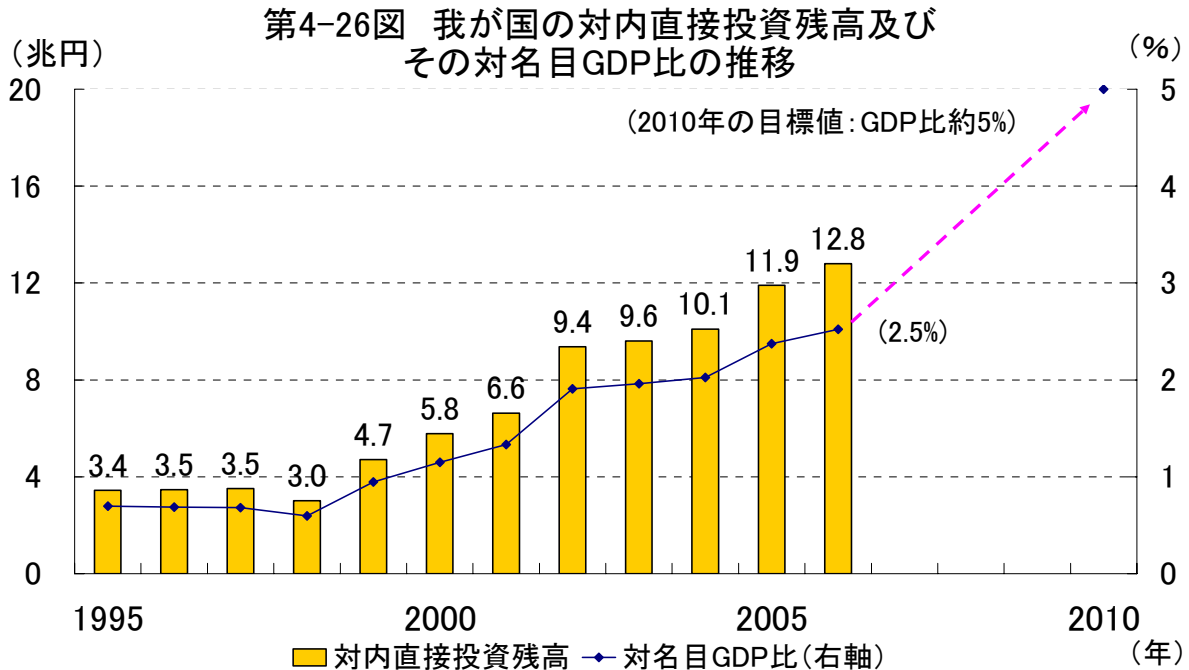
第4-25図 模倣品の製造国・地域(2005年度)



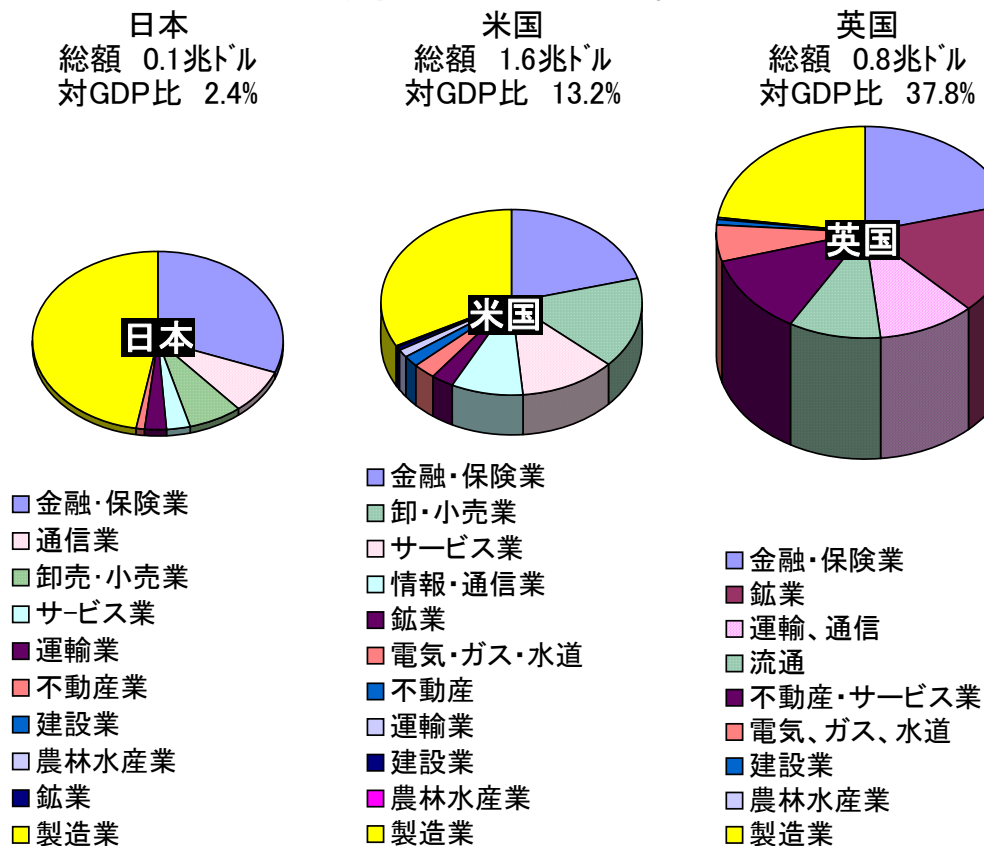
(備考) 日本を除く。数字は模倣被害にあったと回答した企業687社に対する各回答社数の割合。  
 (資料) 特許庁「2006年度模倣被害調査報告書」から作成。

#### 4. 対日直接投資促進と「日本ブランド」の確立による開かれた魅力ある国づくりの推進

○対日直接投資は、新たな製品・サービス、技術やビジネスモデルをもたらすほか、雇用機会創出の効果が期待される。我が国は、サービス部門への投資が少なく、サービス産業を始めとした対日直接投資促進のため、更なる規制緩和、事業コスト低減、各種手続簡素化や、M&Aの円滑化等が重要(4-26図、4-27図)。



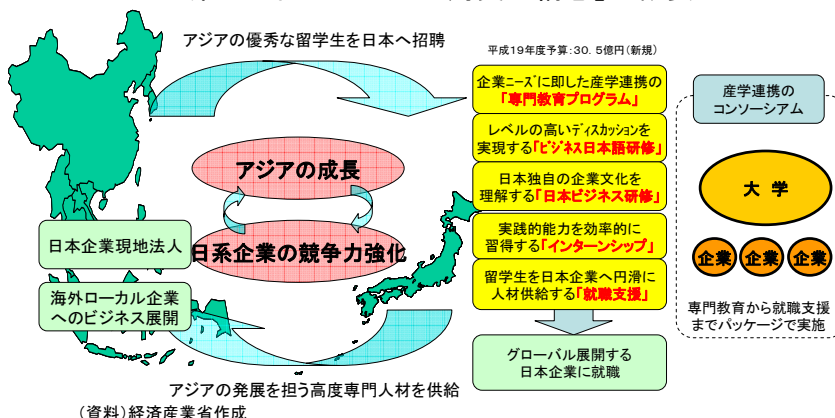
第4-27図 日・米・英の業種別対内直接投資残高 (対GDP比 2005年)



(資料)財団法人国際貿易投資研究所「世界主要国の直接投資統計集」2007年版、内閣府「国民経済計算」、財務省/日本銀行「本邦対外資産負債残高」、世界銀行「WDI」から作成。

○優秀な人材の確保をめぐるグローバル競争の激化の中、我が国は、国内企業への就職支援と高等教育を結びつけた「アジア人財資金構想」を推進し、我が国とアジアにおける優れた人材の人的ネットワークの拡大・緊密化を通じ、東アジア全体の成長につなげていくことが重要(4-28図)。

第4-28図 「アジア人財資金構想」の概要



0

○世界に開かれた魅力ある国となるためには、①資源や市場の確保と産業協力を結びつけた日本型トップセールス等を通じた海外における我が国の発信、②「日本ブランド」の海外への発信が重要。「日本ブランド」の確立に向けて、コンテンツ産業やファッション産業の国際展開支援、地域ブランドの育成支援、「新日本様式」の普及活動等の取組を積極的に推進していく(4-29表、4-30表)。

第4-29表 我が国におけるトップセールスの取組事例

安倍総理のベトナム訪問 (2006年11月)	○両国の首脳と我が国産業界による130名規模の経済ミッションの会合を開催 ○「日ベトナム経済セミナー」に総理が出席
安倍総理の中東5か国(サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェート、カタール、エジプト)訪問 (2007年4月～5月)	○180名の経済ミッションが同行。各国首脳との会談に一部同席、訪問先財界人とのビジネスフォーラム等にも出席 ○例えばサウジアラビアにおいては、産業多角化を支援する「官民産業協カフレームワーク」に合意
甘利経済産業大臣のウズベキスタン、カザフスタン、サウジアラビア及びブルネイ訪問 (2007年4月～5月)	○カザフスタンには150名規模の大型官民ミッションが同行、原子力平和利用分野での戦略的協力及び産業多角化協力を進めていくことで合意、24の原子力関連の具体的協力案件に合意 ○ウズベキスタンと2007年秋に第2回官民ビジネスフォーラムを開催することで合意 ○サウジアラビアと「官民産業協カフレームワーク」の具体策等と今後の官民協力の進め方について議論 ○ブルネイの産業多角化に向けた協力についてブルネイ関係閣僚と意見交換

(資料)経済産業省作成。

第4-30表 「日本ブランド」の確立に向けた取組の事例

コンテンツ	○東京国際映画祭での国際コンテンツマーケットの拡充(2006年度実績:商談1,970件)、国際映画見本市での日本映画紹介(同:商談271件)
ファッション	○開催日程が拡散していた「東京コレクション」を「東京発日本ファッション・ウィーク」として官民一体で強化、2007年3月末までに4回開催。
地域ブランドの育成促進	○地域の強み(資源・技術等)を生かした世界に通用する「JAPANブランド」実現のため、商工会議所等が行う各種取組(市場調査、ブランド戦略、新商品開発等)を支援。 2004年度の事業開始以降、107件のプロジェクトを採択。
新日本様式	○日本の伝統文化と先端技術を融合した商品づくりの支援を目的とし、新日本様式協議会が発足。2006年度に「新日本様式」100選として53点の商品を選定、展示・販売プロモーションを実施。

(資料)経済産業省作成。